



Kashiba city

香芝市公共施設等総合管理計画

平成 28 年 11 月

(令和 4 年 3 月改訂)

香 芝 市

目 次

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等	1
1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画期間	2
4. 対象施設	2
第2章 公共施設等の現状と将来の見通し	3
1. 人口状況	3
(1) 人口推移と将来予測	3
(2) 小学校区別人口変化	4
(3) 昼間人口の推移	5
2. 地域特性の把握	6
(1) 開発動向と小学校区別人口変化の関係	6
3. 財政状況	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	7
(3) 投資的経費（一般会計）の推移	8
4. 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算	9
(1) 保有資産の状況	9
(2) 築年別整備状況	10
(3) 将来更新費用試算	12
5. マクロデータ把握による実態・課題のまとめ	16
第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針	17
1. 公共施設等マネジメント基本方針	17
(1) 公共施設マネジメントの必要性	17
(2) 香芝市公共施設マネジメント基本方針と具体的方策	18
(3) 数値目標	28
2. 施設類型別方針	30
2-1 公共施設	30
対策の実績	43
2-2 インフラ	44

第4章 公共施設等の管理に関する方針	51
1. 維持管理、修繕、更新に関する方針	51
2. 点検・診断等の実施方針	52
3. 安全確保の実施方針	52
4. 耐震化の実施方針	52
5. 長寿命化の実施方針	52
第5章 基本方針を実現するための改善方策	53
1. 検討の対象	53
2. 学校施設の改善方策	54
2-1 学区の状況及び見直し・統合の必要性	54
(1) 学区の状況	54
(2) 学区等の見直し・統合の必要性	56
2-2 学校を地域の活動拠点に	57
(1) 学校施設の規模と活用状況	57
(2) 香芝市にふさわしい学校施設の複合化	59
(3) 学校施設の改善モデル案	63
3. 広域対応施設の改善方策	65
(1) 現在の取組状況及び方針	65
第6章 香芝市公共施設等マネジメント推進に向けて	66
1. 推進体制の構築	66
(1) 全庁的な推進管理体制の整備	66
(2) 施設情報の一元管理	66
(3) 計画の見直し	66
2. 議会・市民との協働（香芝市版PDCAサイクル）	67
巻末資料	資-1
1. 個別計画策定の必要性	資-1
2. 他自治体における学校の複合化事例	資-2

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等

1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

全国の市町村では、昭和30年代半ばからの高度経済成長期とその後の約10年間に、人口の増加と住民からの要望に対応して、学校などの教育施設、公営住宅、公民館や図書館などの公共施設、並びに道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産といった多くの公共施設等を整備してきました。

現在、これらの公共施設やインフラが一斉に改修・更新時期を迎えており、将来的に、多額の更新費用が必要になると見込まれています。

本市においては、昭和50年代から、人口増加に伴って、その需要に応えるために、公共施設やインフラの整備を行ってきました。

国においては、平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別計画の策定を求めています。

また、平成26年4月には、地方公共団体の財政負担の軽減や平準化が図られるように、保有する公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行う「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、総務大臣から都道府県知事を通して全国の市町村に通知されました。

このような背景もあり、本市においても、中長期的な視点による計画的かつ戦略的な公共施設のマネジメントに取り組むべく、本市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、さまざまな観点から実態や課題を「見える化」し、課題解決に向けた公共施設の在り方を検討する基礎資料として「香芝市公共施設マネジメント～実態把握編～」を平成27年3月に策定しました。

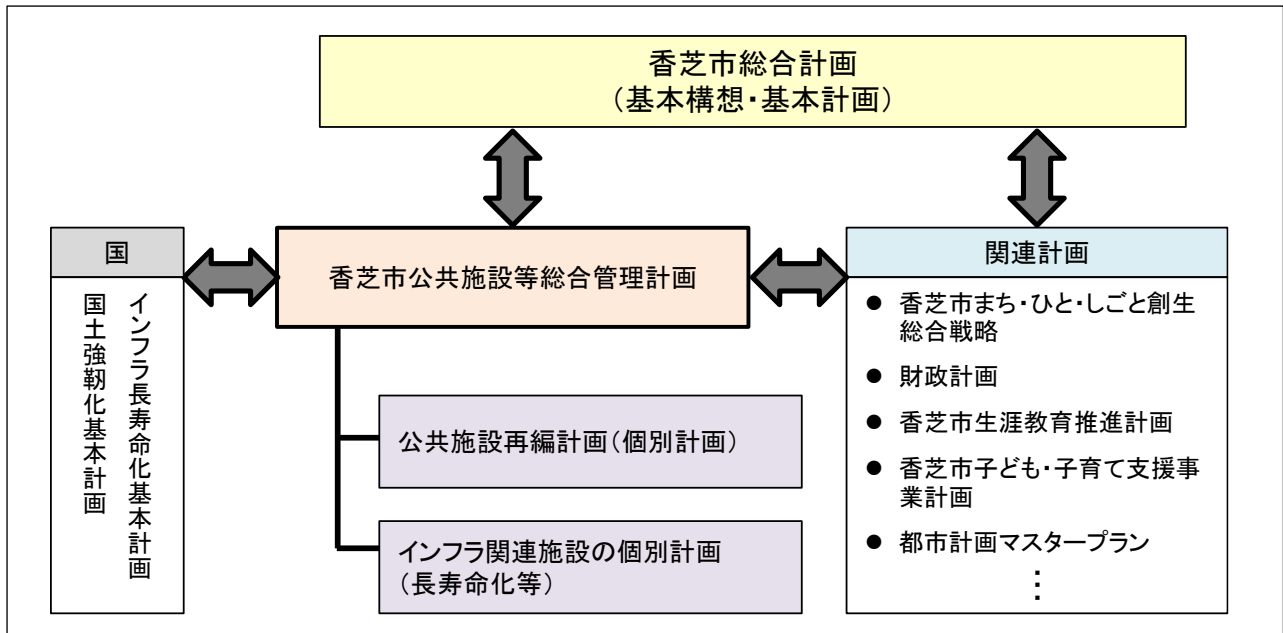
次いで、平成27年度には、公共施設の効率的な管理運営の今後のマネジメント方針となる「香芝市公共施設等マネジメント～基本方針編～」を策定しました。

施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現するため、「香芝市公共施設等総合管理計画」を策定します。

2. 計画の位置付け

この計画は、本市の最上位計画である「香芝市総合計画」の基本理念のもと「香芝市まち・ひと・しごと総合戦略」とも連動した各施策分野の中の施設に関する取り組みの横断的な指針を提示するものです。

図 香芝市公共施設等総合管理計画の位置付け



3. 計画期間

本市が保有する公共施設のうち、特にハコモノ施設は、昭和 50 年代から平成 6 年の約 20 年間で大規模な施設の建設が集中しているため、今から 20 年以後に施設更新の時期が一斉に集中することになります。

また、公共施設の質と量の最適化を図る上で、中長期的な計画のもと財政面とも連動した実効性の高いマネジメントが不可欠であるため、平成 29 年度から令和 38 年度までの 40 年間の計画期間とします。

4. 対象施設

本市が保有する建築物で行政財産として管理するハコモノ施設に、道路、橋梁等の土木構造物、上水道、下水道、公園等の主要なインフラ施設を加えたものを対象施設とします。

第2章 公共施設等の現状と将来見通し

第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

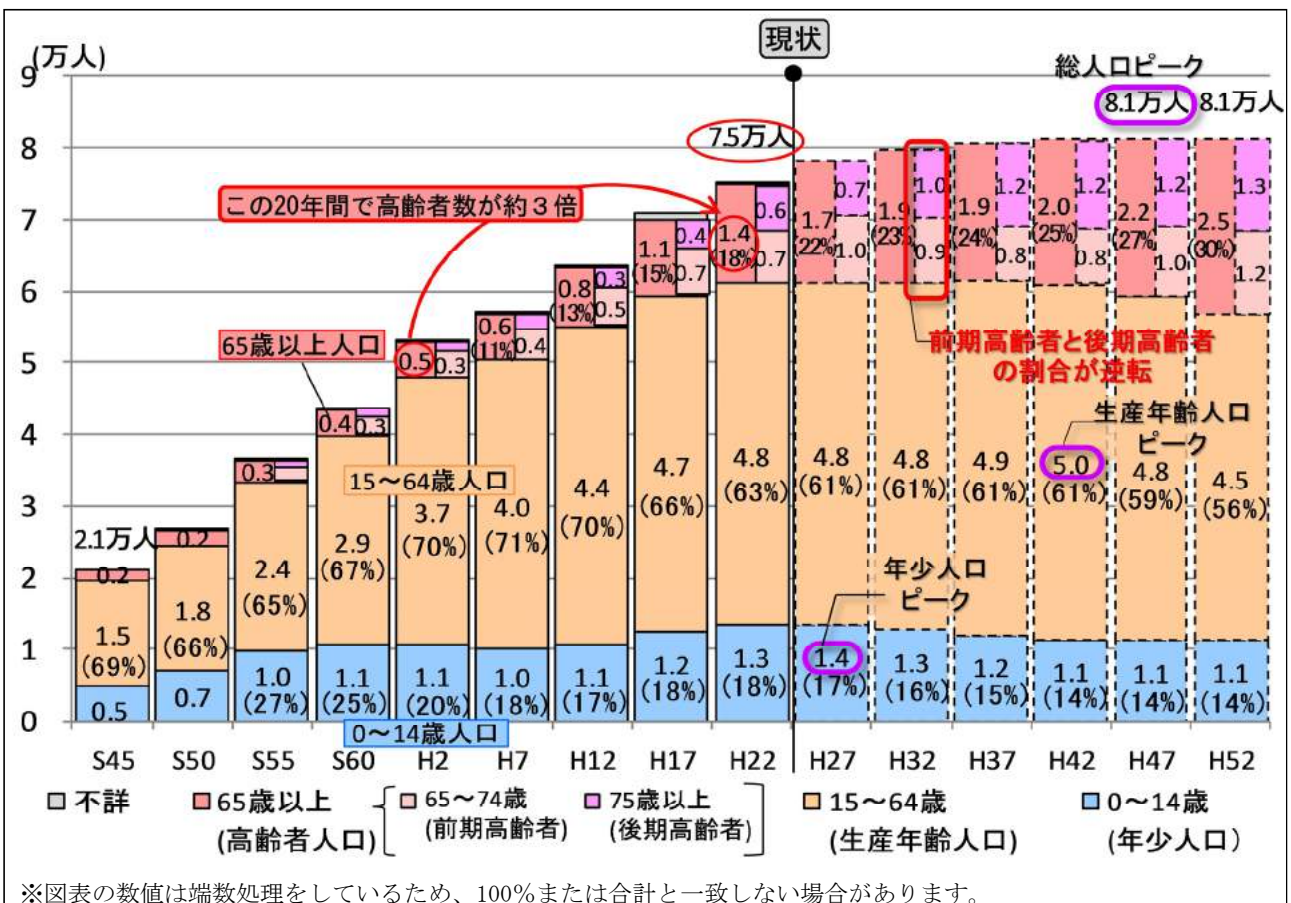
1. 人口状況

(1) 人口推移と将来予測

- 本市の総人口は昭和45年から増加傾向にあります。また、今後は微増の状況が続き、平成22年現在の7.5万人から、平成47年に8.1万人となる見込みです。
- 年齢の内訳で見ると、65歳以上の高齢者人口はこれまで平成2年から平成22年までの20年間で約3倍と急増しており、今後も増加が続いて、平成52年までの30年間で高齢者人口比率は30%まで達する見込みです。一方、0～14歳の年少人口は平成27年をピークに今後は減少、15～64歳の生産年齢人口は平成42年の5.0万人をピークに減少する見込みです。
- 高齢者人口の中でも、平成32年には65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合が逆転し、それ以降も後期高齢者が増加する見込みです。

- 総人口は現在まで増加を続け、平成47年まで増加する予測となっているが、人口の急増期は終わり、今後の増加率は緩やかとなる見込み。
- 今後は高齢者人口が主に増加し、年少人口や生産年齢人口に大きな増加はなく、総人口より前倒して減少が始まる予測となっている。
- 後期高齢者の増加により今後要介護者が増加することが見込まれる。

図表 人口推移



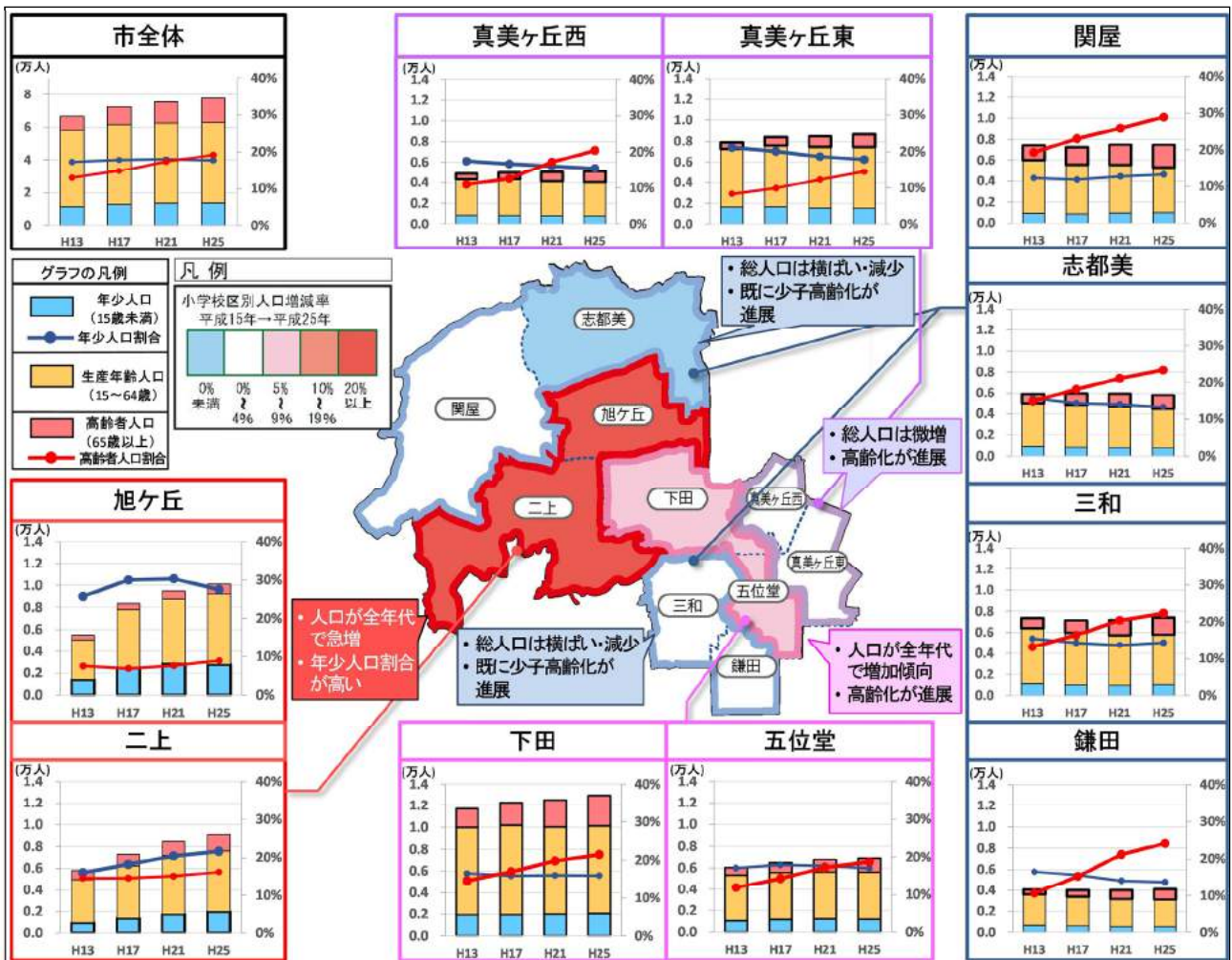
資料：平成22年以前国勢調査、平成27年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

(2) 小学校区別人口変化

- 平成 15 年から平成 25 年の 10 年間の人口増加率をみると、市全体では 7.0 万人から 7.7 万人へ 11%増加しています。
- 小学校区別にみると、旭ヶ丘小学校区では 37%、二上小学校区は 42%と人口が大きく増加しており、年少人口比率が高くなっています。
- 関屋、志都美、三和、鎌田小学校区は人口が横ばいまたは減少となっており、既に少子高齢化が進んでいます。特に関屋小学校区の高齢者人口比率は平成 25 年時点で 29%と最も高くなっています。
- 真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が微増となっており、高齢化が進行しています。
- 下田、五位堂小学校区は全年代で増加しているものの、高齢者人口が特に大きく増加し高齢化が進んでいます。

- 小学校区別の人口変化をみると、大きく 4 つの特徴に区分できる。
- 市全体としては、直近 10 年間で総人口が 11%の増加となっているが、内訳をみると 40%以上の増加がみられる校区がある一方、既に人口横ばい・減少の傾向の校区もあるなど、校区により大きく異なる。

図表 小学校区別人口変化（平成 15 年～25 年）



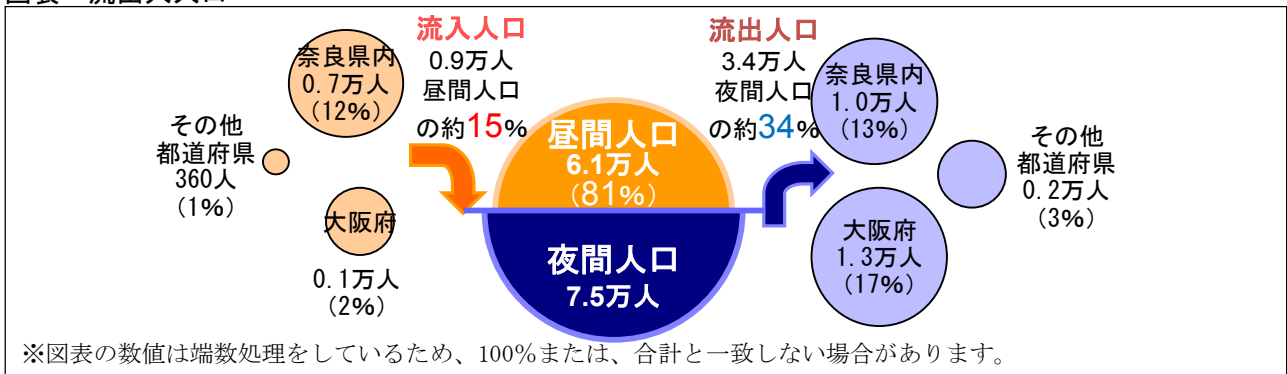
資料：平成 21 年以前「香芝市地域福祉計画策定に伴う小学校区別地区カルテ報告書」、平成 25 年「H25.05.01 現在 校区・年齢別住基データ」

(3) 昼間人口の推移

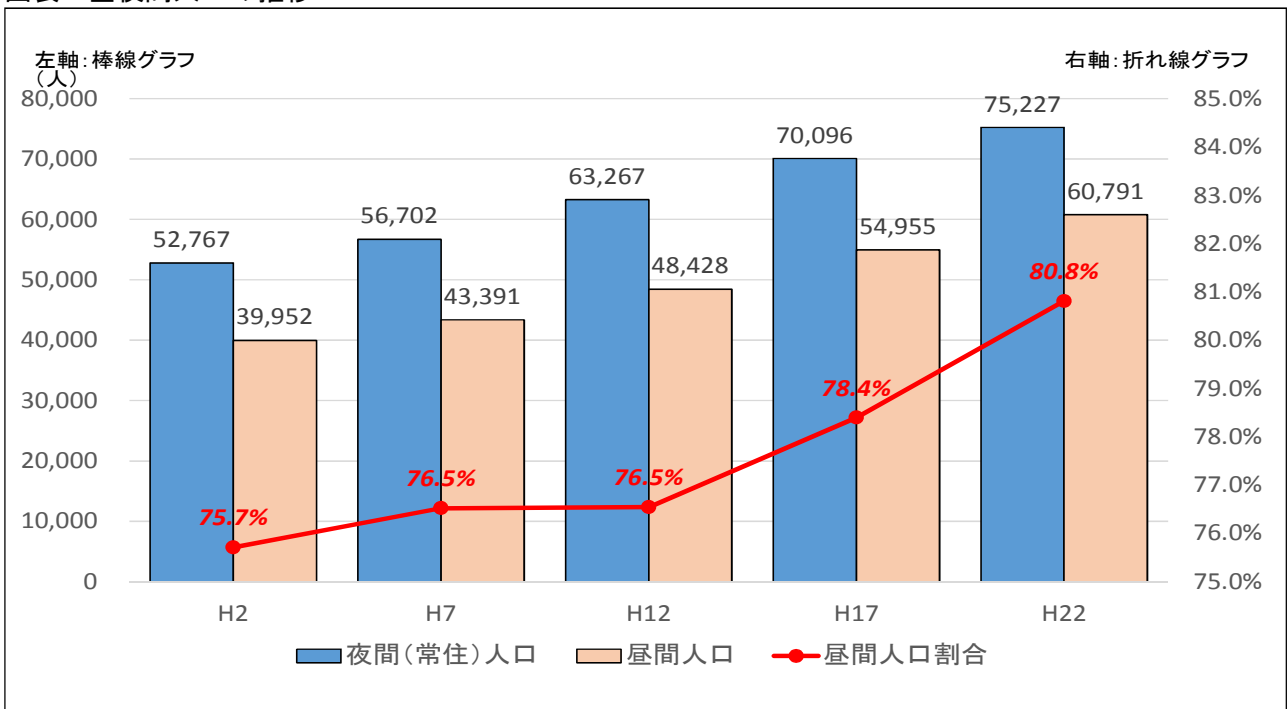
- 平成 22 年の流出人口の内訳をみると、流出人口 2.5 万人の内、過半数の 1.3 万人が大阪府に流出しています。
- 本市の夜間（常住）人口は増加傾向にあり、平成 2 年の 5.3 万人から平成 22 年の 7.5 万人に増加し、昼間人口も 4.0 万人から 6.1 万人へ増加を続けています。
- 昼間人口割合は、平成 12 年を境に急上昇し、平成 22 年には 80.8%まで急増しています。昼間人口の増加率が夜間人口の増加率に比べて大きくなっており、これは高齢者の増加による影響と考えられ、今後も高齢者人口の増加に伴い更なる昼間人口の増加が見込まれます。

・人口構成の変化により、今後も昼間人口の増加が見込まれる。それに伴い変化していく公共施設へのニーズに柔軟に対応していく必要がある。

図表 流出入人口



図表 昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

2. 地域特性の把握

(1) 開発動向と小学校区別人口変化の関係

- ・ 古くからの市街地となっている三和、鎌田小学校区や、開発年代の古い志都美、関屋小学校区では、人口が横ばいや減少となっており、年少人口比率が減少し高齢者人口比率が増加して少子高齢化が進んでいます。
- ・ 平成初期頃に開発されたニュータウンにより、真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が横ばいとなっており、高齢化が進行しています。
- ・ 比較的近年に開発がなされた二上、旭ヶ丘小学校区は人口の増加が著しく、また、年少人口比率が25%以上と高くなっています。
- ・ 現在も開発が続いている下田や五位堂小学校区では人口が増加傾向にありながらも、高齢化も進んでいます。

- ・ これまで宅地開発を中心に進めており、開発時期の違いにより人口変化に違いが生じている。
- ・ 丘陵地は既に開発されており、今後はこれまでのような大規模な宅地開発は難しい。

図表 宅地開発の状況と人口の関係



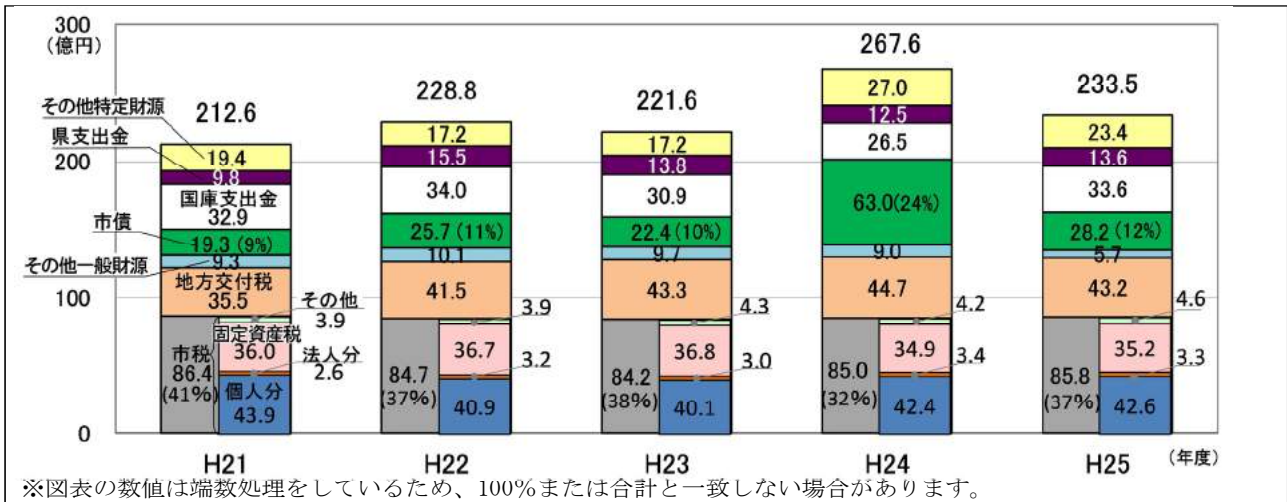
3. 財政状況

(1) 歳入

- ・ 歳入に占める市税の割合は約40%、市債の割合は約10%（平成24年度を除く）と、ほぼ同水準で推移しています。
- ・ 市税の内訳をみると個人分がほとんどを占めています。企業が少ないため、景気動向による法人分の変化の影響は受けにくくなっています。

・ 法人分が少ないが、企業誘致のための土地確保が難しい。また、生産年齢人口は今後も大幅な増加をしない。以上のことから、今後も大きく財源が増える見込みはない。

図表 歳入の推移



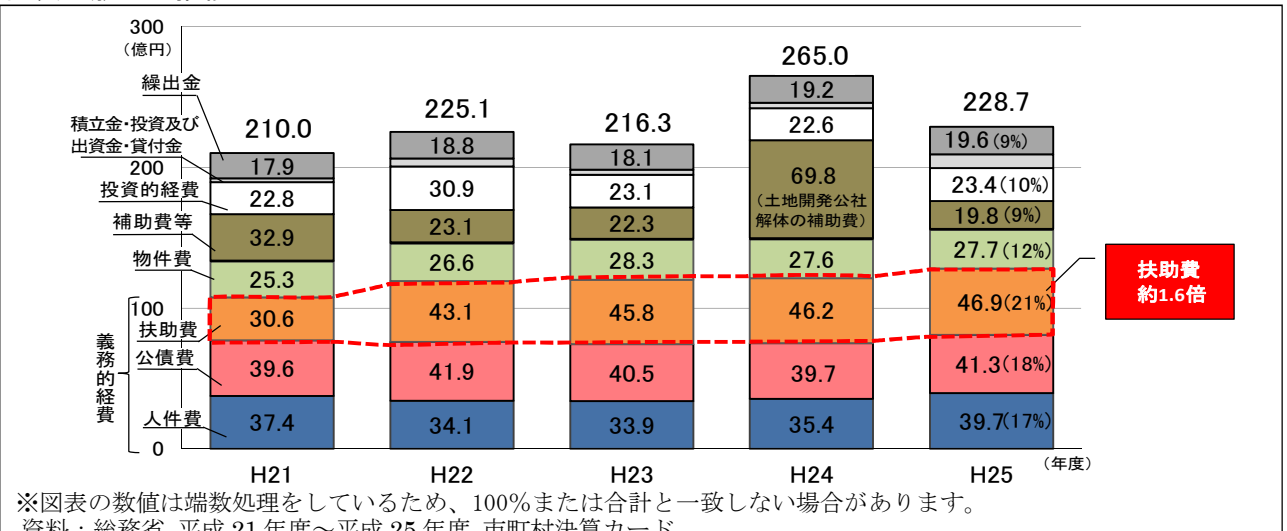
資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

(2) 歳出

- ・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合は平成25年度時点で50%を超えています。特に扶助費の増加傾向が著しく、平成21年度の30.6億円から平成25年度では46.9億円と約1.6倍になっています。また、今後も高齢者人口の増加が続く中、扶助費はさらに増大していくことが懸念されます。

・ 義務的経費の割合は既に高く、今後高齢化の進展により更に扶助費が増加し、財政の硬直化が進行する見込み。この中で、今後、投資的経費の財源をいかに確保していくかが課題。

図表 歳出の推移

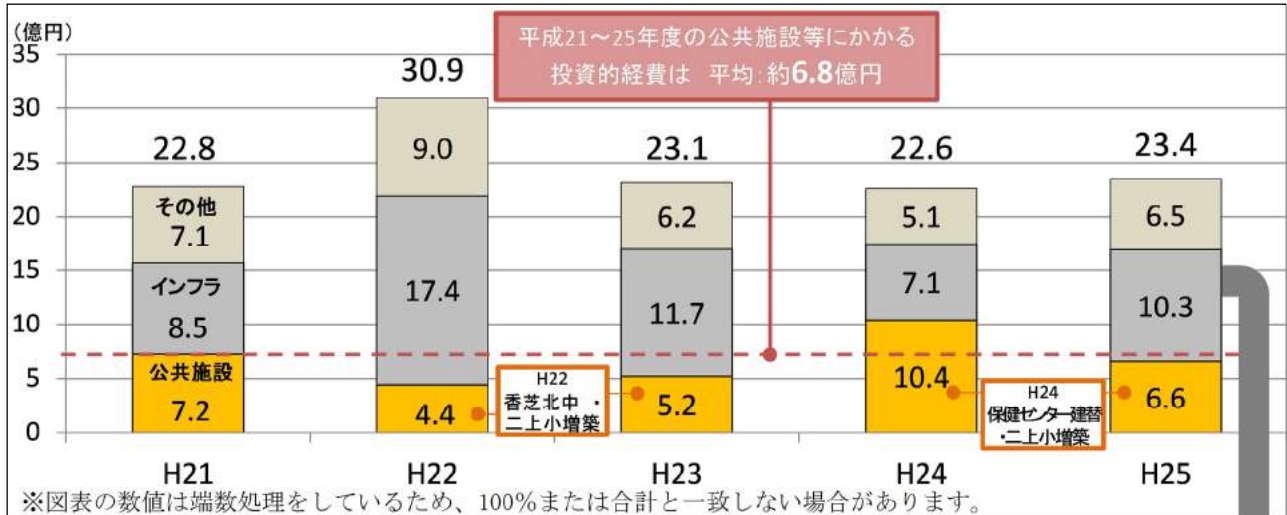


資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

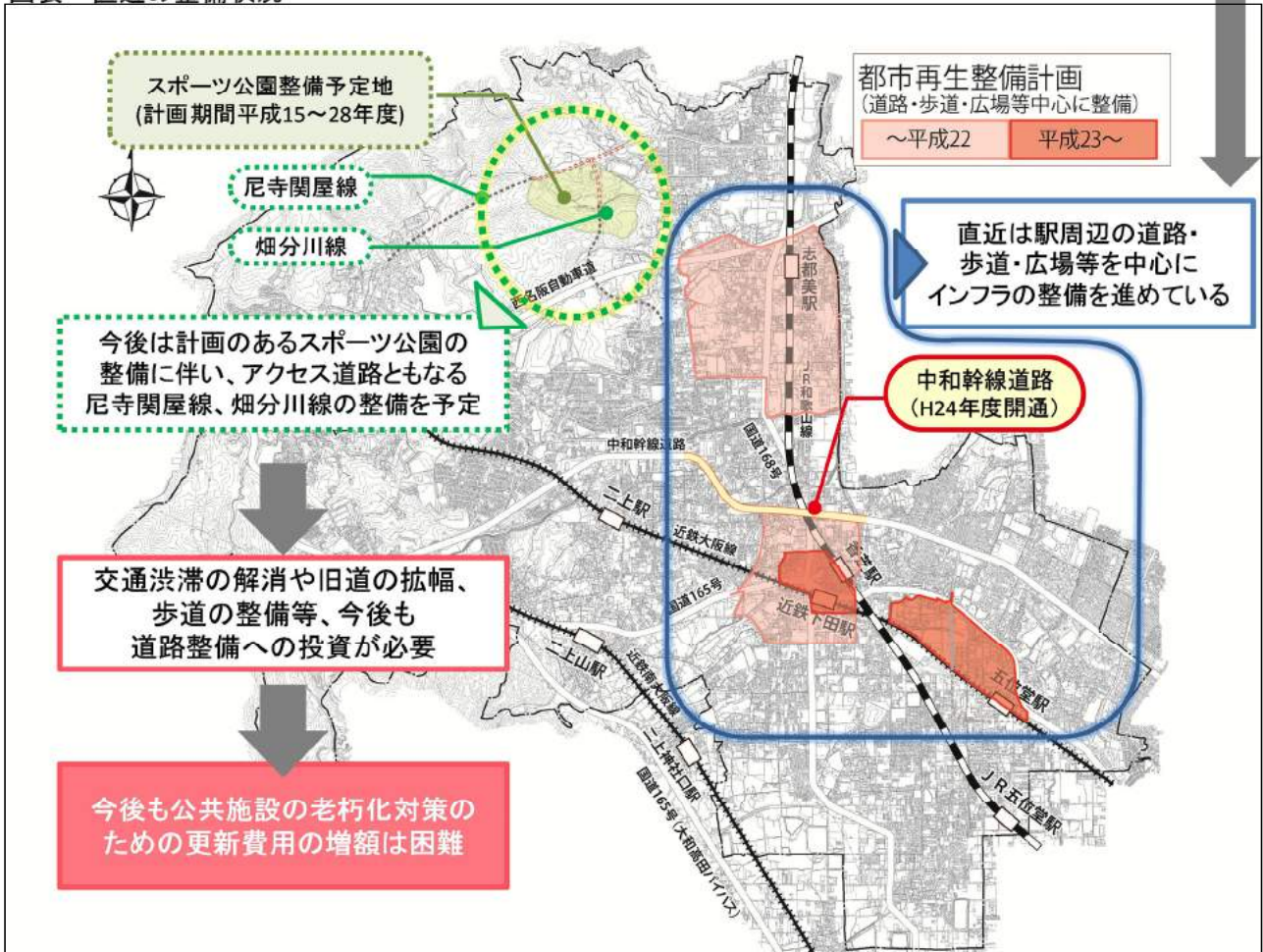
(3) 投資的経費（一般会計）の推移

- 直近は公共施設では香芝北中学校、二上小学校の増築や保健センターの建替等を行っています。インフラでは、道路、歩道、広場等の整備を進めています。
- 今後も都市計画道路の整備や旧道の拡幅などの道路インフラ整備を継続して行う必要があるため、公共施設整備への投資は現状の6.8億円以下の水準になることが想定されます。

図表 投資的経費の推移



図表 直近の整備状況



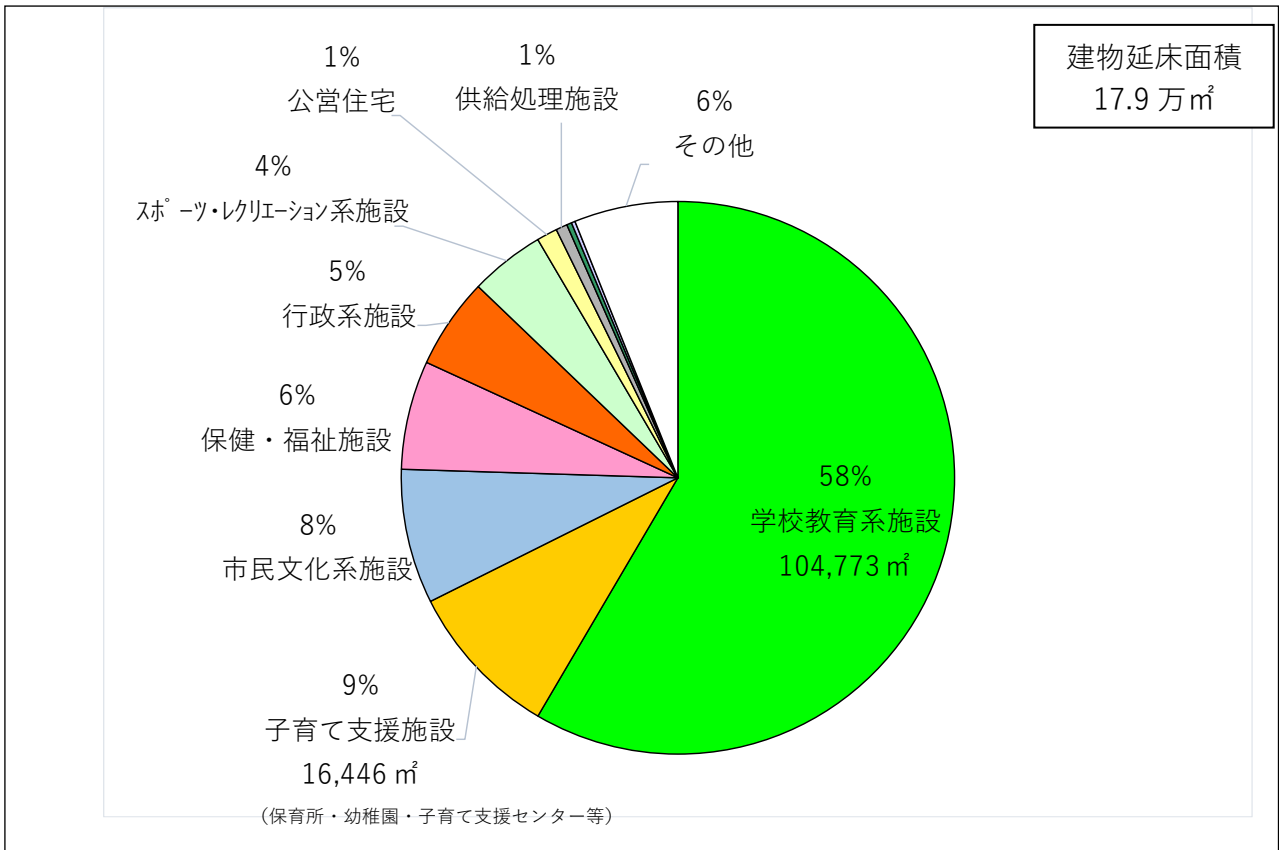
資料：都市再生整備計画⇒香芝市 HP より

4. 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

(1) 保有資産の状況（令和2年度末現在）

- 本市の保有する建物延床面積は、約 17.9万㎡です。そのうち、学校教育系施設が 10.5万㎡で全体の 58%を占めています。次いで、子育て支援施設が約 1.6万㎡（9%）、市民文化系施設が約 1.4万㎡（8%）となっています。
- 学校教育系施設が過半を占め、子育て支援施設の面積割合が多いのが特徴となっています。

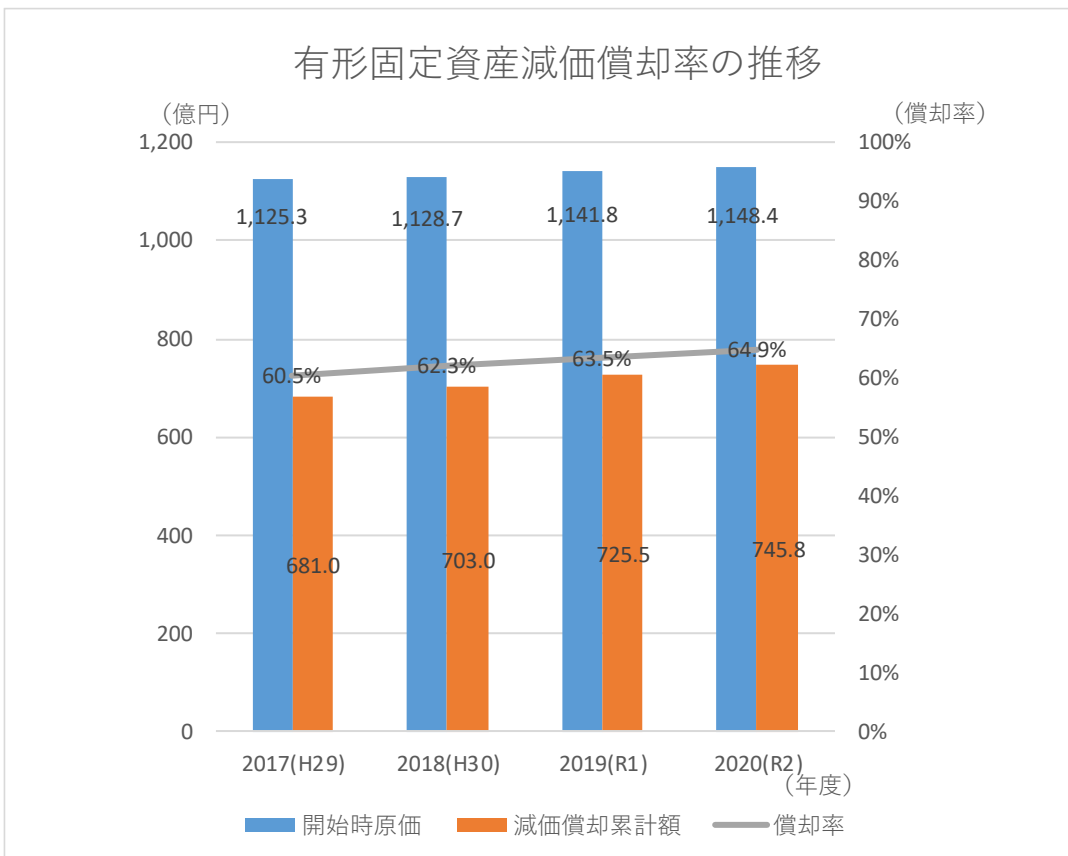
図表 保有資産の状況



用途	延床面積	割合	用途	延床面積	割合
学校教育系施設 小学校、中学校	104,773㎡	58.4%	公営住宅 市営住宅真美ヶ丘団地	2,167㎡	1.2%
子育て支援施設 保育所・幼稚園、学童保育所、子育て支援センター	16,446㎡	9.2%	供給処理施設 収集センター、ストックヤード	1,195㎡	0.7%
市民文化系施設 モナミホール、ふたかみ文化センター、中央公民館	14,118㎡	7.9%	公園 公園管理棟、公園内便所、四阿 等	516㎡	0.3%
保健・福祉施設 保健センター、総合福祉センター、 障害者支援センターすみれの里	11,407㎡	6.4%	社会教育系施設 青少年センター、埋蔵文化財調査棟	393㎡	0.2%
行政系施設 市庁舎、消防詰所、災害備蓄倉庫 等	9,517㎡	5.3%	その他 駐車場、火葬場、陶芸教室 等	10,878㎡	6.1%
スポーツ・レクリエーション系施設 体育館、総合プールの、野外活動センター	7,855㎡	4.4%			
合計				179,264㎡	

※図表の数値は端数処理をしているため、100%または合計と一致しない場合があります。

資料：施設一覧表



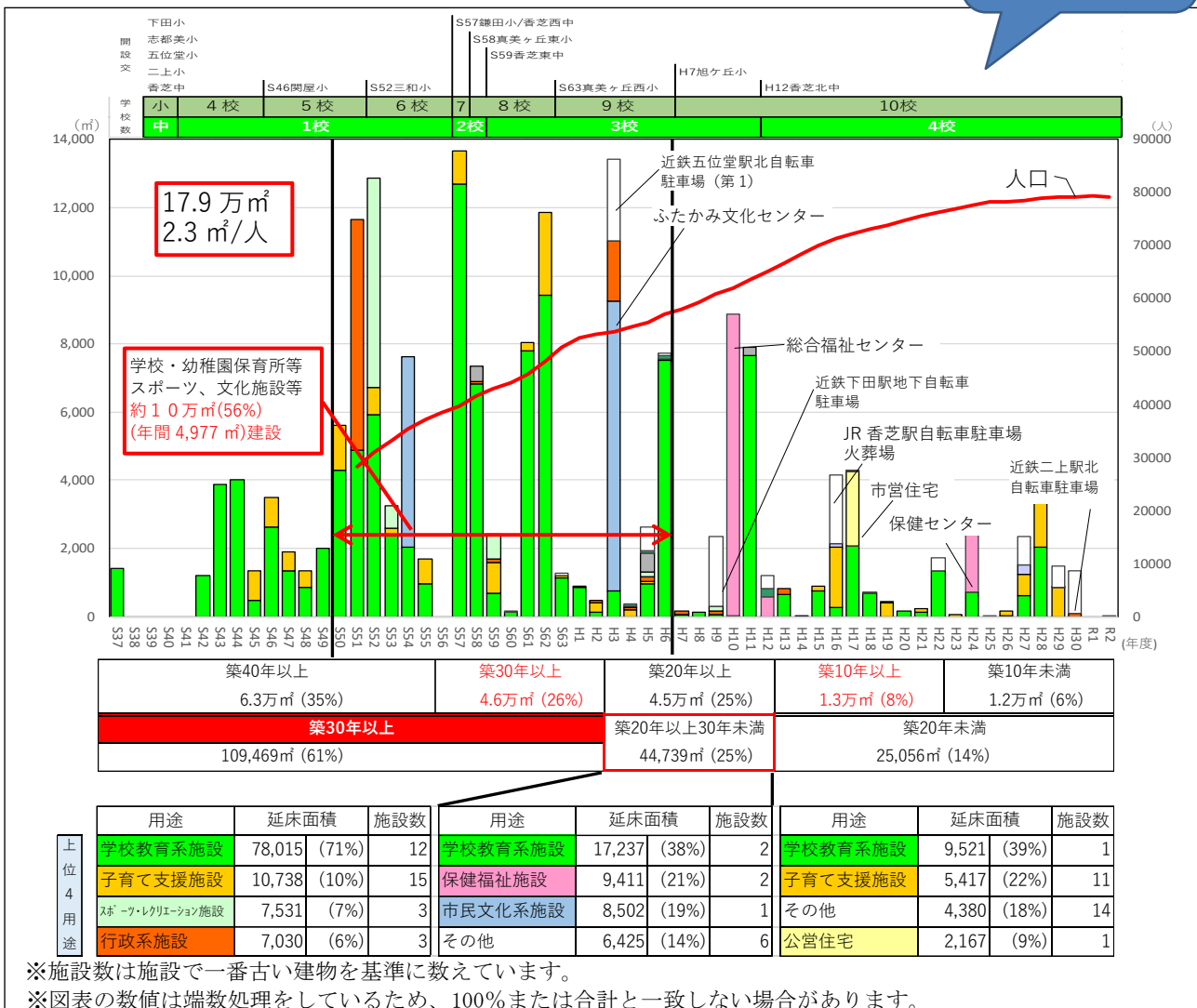
資料：固定資産台帳

(2) 築年別整備状況

- ・ 市民 1 人当たりの公共施設面積は 2.3 m² (平成 25 年 5 月 1 日時点人口) (全国平均 3.42 m² (東洋大学 PPP 研究センター調査・平成 22 年 3 月時点)) となっています。
- ・ 旧耐震基準 (昭和 56 年以前建築) の建物が 6.3 万 m² (35%)、新耐震基準 (昭和 57 年以降建築) の建物が 11.6 万 m² (65%) となっており、まだ耐震化が完了していない建物 (幼稚園・小学校・中学校・保育所及びカーポート・四阿等除く) は 1 棟となっています。(令和 3 年 3 月現在)
- ・ 昭和 42 年から直近まで整備は続いていますが、直近の整備量は少なく、人口が急増した昭和 50 年から平成 6 年の約 20 年間で、学校施設に加えて、市庁舎や総合体育館、ふたかみ文化センター等の大規模な施設が集中して整備されています。
- ・ 築 30 年以上経過し、老朽化が懸念される施設は約 10.9 万 m² で 61% を占めており、その内訳は主に学校と子育て支援施設となっています。

耐震化は、
・ 学校は平成 27 年度までに完了

図表 築年別整備状況



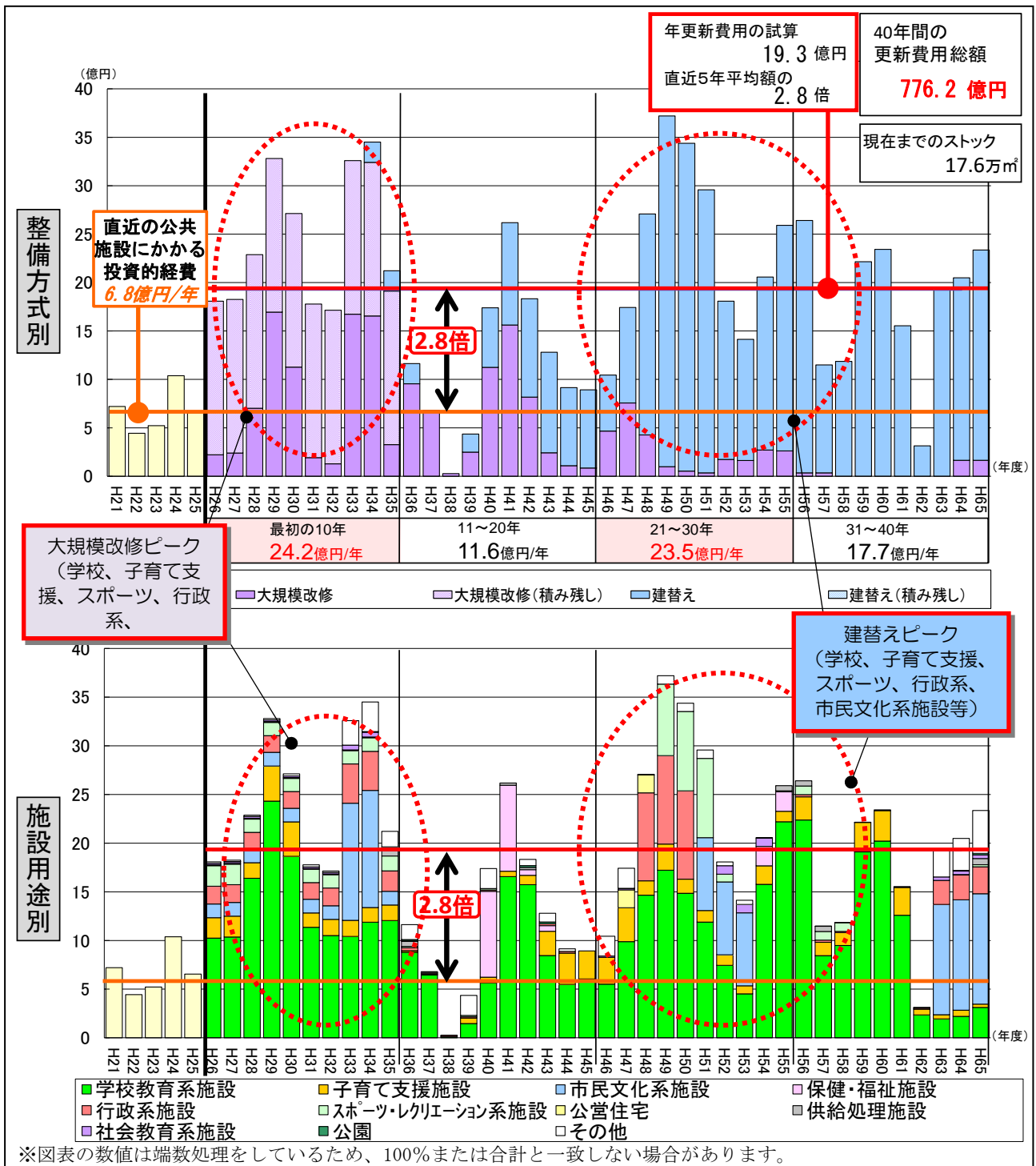
・ 子ども関連の施設 (学校、幼稚園・保育所等) の更新が喫緊の課題。単純に建替えをする
と膨大な費用となるので、工夫が必要 (複合化、多機能化)
⇒市長の方針でも子育てには力を入れることがうたわれており、基本方針のかなめになる

(3) 将来更新費用試算

<公共施設>

- ・ 本市が保有する公共施設にかかる将来更新費用を、総務省が公表している公共施設等更新費用試算ソフトで算出すると、平成26年度から平成65年度までの40年間で、年平均19.3億円と試算されます。
- ・ これは、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍にあたります。つまり、現状のままでは保有する施設の約3分の1しか更新できないという厳しい状況にあることがわかります。

図表 公共施設の将来更新費用（インフラ施設を除く）



<インフラ資産>

- 本市が保有するインフラ資産（道路[幹線一級・幹線二級市道、その他道路、自転車歩行者専用道]、橋りょう、上水道、下水道）の状況は、次のとおりです。インフラ資産も、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等の維持・更新費用が必要とされています。そこで、今後40年間にかかるコストを総務省が公表している試算ソフトにより算出しました。

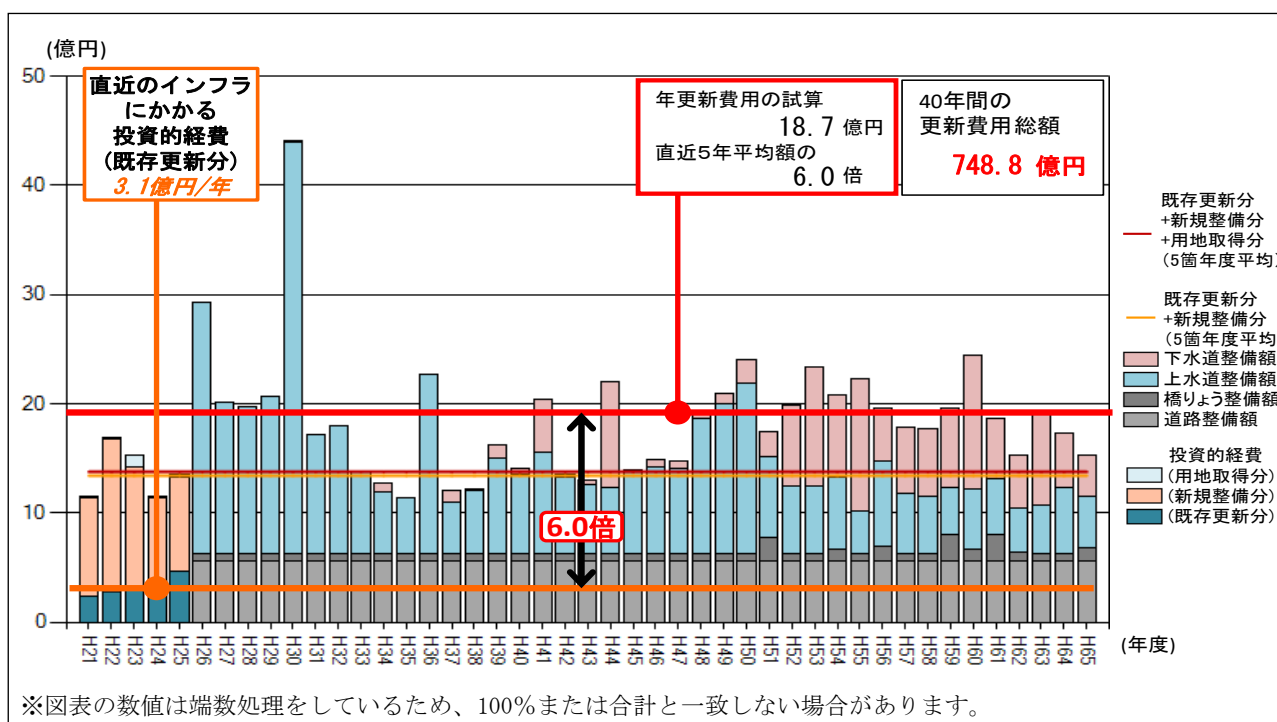
	保有状況			保有状況	
道路	一般道路	1,789,570㎡	上水道	総延長	374,556m
	自転車歩行者専用道	34,997㎡			
橋りょう	橋りょう面積	14,726㎡	下水道	総延長	194,951m

<総務省ソフトの試算条件及び試算結果>

- 道路
全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
40年間総額 225.7億円 年平均5.6億円
- 橋りょう
整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 32.8億円 年平均0.8億円
- 上水道
上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 362.5億円 年平均9.1億円
- 下水道
下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 127.9億円 年平均3.2億円

- 上記の結果、道路等のインフラ整備にかかる費用として今後40年間の総額で748.8億円、年平均約18.7億円が必要と予測されます。これは過去5年間のインフラにかかる投資的経費（既存更新分）の平均額3.1億円の約6.0倍となります。
- なお、インフラ資産については、日常生活を営むうえで最低限必要な施設であることから、長期的な維持管理を実現していくこととしています。

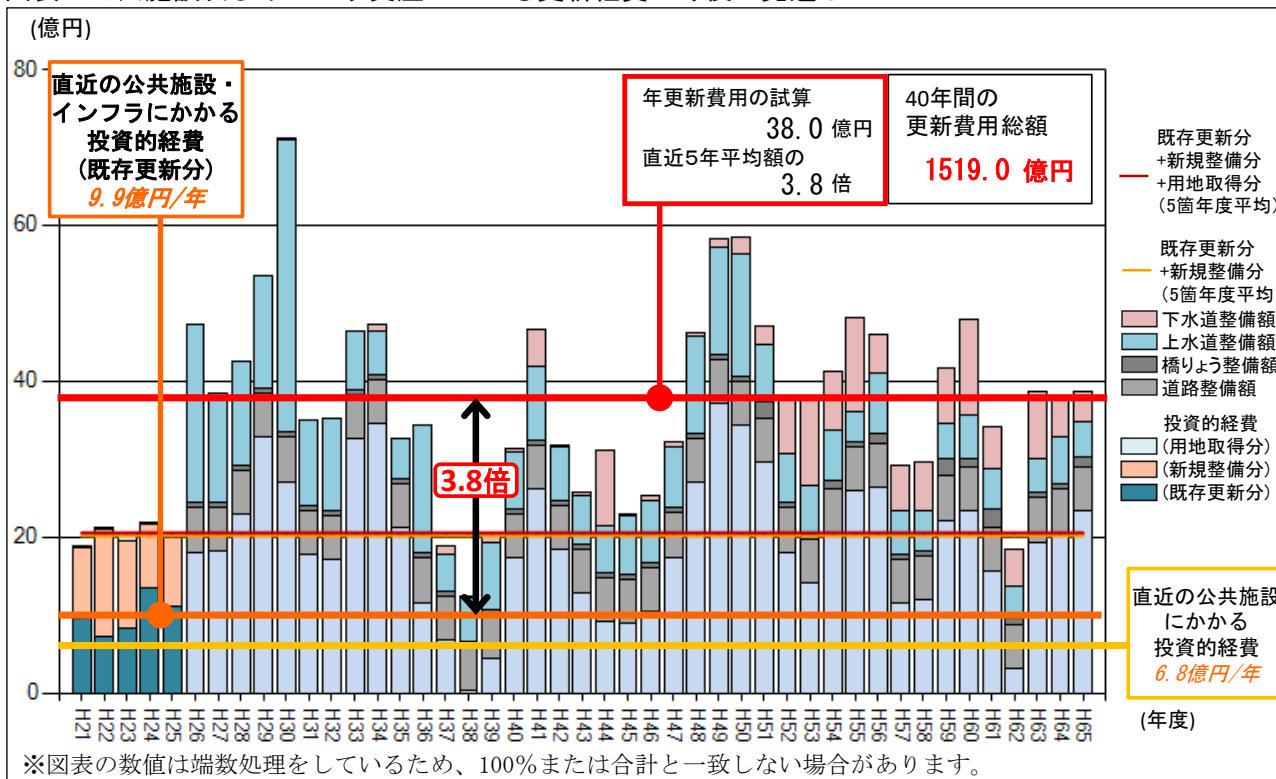
図表 インフラ資産の将来更新費用



<全体（公共施設及びインフラ資産）>

- 公共施設とインフラ資産の全体にかかる将来更新経費は、今後40年間総額で1,519.0億円、年平均38.0億円が必要となり、平成21年度から25年度までの公共施設及びインフラ資産にかかる投資的経費（既存更新分）の平均額9.9億円の約3.8倍と見込まれます。

図表 公共施設及びインフラ資産にかかる更新経費の今後の見通し



[総務省試算ソフトの試算条件]

■公共施設(建築物)

(1)耐用年数の設定

目標耐用年数 60年(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」)

(2)更新年数の設定

- 建築時より30年後に大規模改修を行い、60年間使用して建替え
- 現時点で、建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定
- 現時点で、建設時より51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定

(3)建替え、大規模改修時の単価設定(※建替えについては、解体費含む。)

	建替え	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系、公園、供給処理施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

※単価は、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価等をもとに総務省が

設定

■インフラ等

(1)道路

- 全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定

一般道路	4,700 円/m ²
自転車歩行者道	2,700 円/m ²

(2)橋りょう

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定

PC橋、RC橋、石橋、その他	425 千円/m ²
鋼橋	500 千円/m ²

※PC 橋 プレストレスト・コンクリート橋、RC 橋 鉄筋コンクリート橋

(3)上水道

- 上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している上水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 上水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
	500～1000mm未満	161 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m
	～250 mm以下	103 千円/m
	～300 mm以下	106 千円/m
	～350 mm以下	111 千円/m
	～400 mm以下	116 千円/m
	～450 mm以下	121 千円/m
	～550 mm以下	128 千円/m
	～600 mm以下	142 千円/m

(4)下水道

- 下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している下水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 下水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

管種別	コンクリート管、塩ビ管、陶管等	124 千円/m
	更生管	134 千円/m

5. マクロデータ把握による実態・課題のまとめ

(1) 人口状況

- 昭和45年以降増加傾向にあり、平成26年現在約7.8万人で、平成47年に約8.1万人まで総人口は増加予測となっている。ただし、これまでの20年間の増加率約1.4倍(+2.2万人)に比べると、今後20年間の増加率は緩やかとなり、約1.1倍(+0.6万人)となる見込み。
- 人口構成をみると、高齢者人口比率は平成22年時点で18%であるが、平成47年には30%となり高齢化が急速に進展する。さらに、平成32年以降は75歳以上の割合が高くなる。
- 小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあってもすでに人口減少が始まり高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続いており学校の増築などを行っている地区などさまざまである。

(2) 地区特性

- 本市は、24.26km²とコンパクトな自治体である。昭和40年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率81%と、大阪等のベッドタウンとなっている。
- 鎌田、三和、下田は古くからの市街地、閑屋など古くから住宅開発が行われた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。

(3) 財政状況

- 歳入・歳出は210~270億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備での市債発行などで扶助費や公債費の負担が大きい。
- 投資的経費は歳出全体の約10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。

(4) 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

- 保有面積約17.6万m²、市民1人当たり2.3m²であり、築30年以上の施設が51%と老朽化が進行している。また、昭和50年から平成6年頃まで建設が集中しており、築20年以上の施設が全体の約8割を占めている。また、耐震化対策は全施設の1~2割が未実施の状態である。
- 保有割合では、学校施設が全体の58%(10.3万m²)を占め、保育所等も含めると全体の67%が子育て関連施設となっている。
- 本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後40年間で776億円、年平均19.3億円必要となると試算され、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍。
- 本市が保有するインフラ資産にかかる将来更新経費は、今後40年間の総額で約750億円、年平均約19億円、過去5年間のインフラ資産にかかる投資的経費の平均額3.1億円の約6.0倍。

第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針

第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針

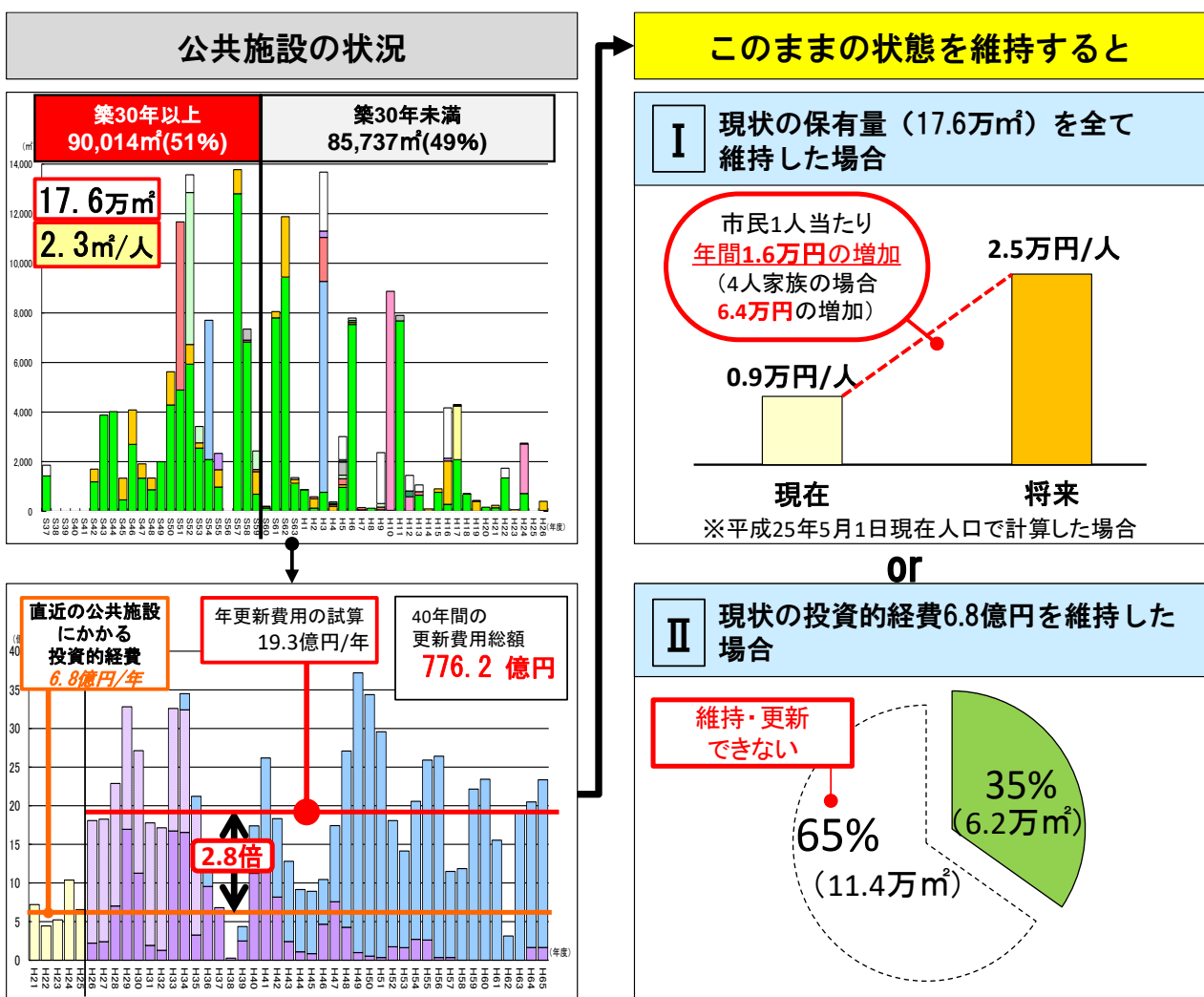
1. 公共施設等マネジメント基本方針

(1) 公共施設等マネジメントの必要性

将来更新費用の試算結果から、このまま、現状の公共施設をすべて維持した場合、市民1人当たり負担額を換算すると、現在の0.9万円から将来は2.5万円と、年間1.6万円も負担が増えることが判明しました。また、公共施設の更新に使うことができる経費が、今後も6.8億円程度で推移した場合、保有量の65%にあたる11.4万㎡も維持管理できないこと試算結果となりました。

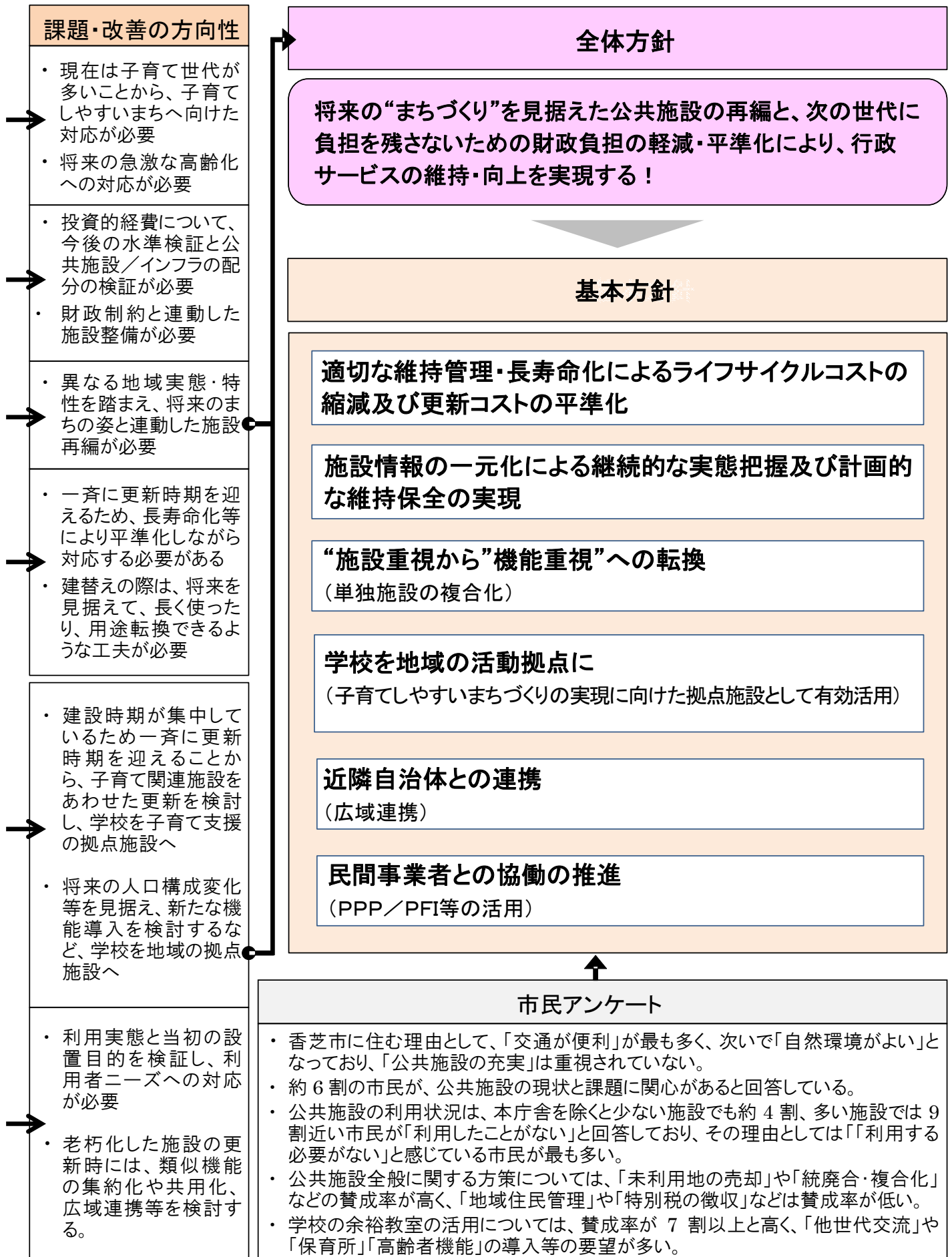
この状況を放置すると、近い将来大幅な財源不足に陥って、老朽化した施設を放置せざるを得なくなり市民の生命を危険にさらしかねない状況にあります。無理な借り入れにより修繕することは、子どもや孫の世代の負担につながり、安易に行うべきでないことは言うまでもありません。

そのため、今ある資源・資産を最大限に活用して、適切かつ良質な公共施設サービスを維持し、将来にわたる財政面での持続可能性を確保するため、今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共施設等マネジメントを実行する必要があります。



(2) 香芝市公共施設等マネジメント基本方針と具体的方策

公共施設等を取り巻く香芝市の実態	
人口状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 45 年以降は増加傾向にあり、平成 26 年現在で約 7.8 万人である。総人口は、平成 47 年には約 8.1 万人まで増加する予測。ただし、これまでの 20 年間の増加率約 1.4 倍(+2.2 万人)に比べると今後 20 年間の増加率が約 1.1 倍(+0.6 万人)と緩やかになる。 ・人口構成を見ると、高齢者人口比率は平成 22 年時点で 18%であるが、平成 47 年には 30%となり、高齢化が急速に進展する。さらに、平成 32 年以降は、75 歳以上の割合が高くなる。 ・小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあっても、すでに人口減少が始まり、高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続き学校の増築などを行なっている地区などがありさまざまである。
財政状況	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入・歳出は 210～270 億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから、歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備により、扶助費や公債費の負担が大きい。 ・投資的経費は歳出全体の約 10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。
地域状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、24.26km とコンパクトな自治体である。昭和 40 年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率が 81%と大阪等のベッドタウンとなっている。 ・鎌田、三和、下田は古くからの市街地、また、関屋など古くから住宅開発が行なわれた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。
施設状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保有面積は約 17.6 万㎡であり、市民 1 人あたりでは 2.3 ㎡である。築 30 年以上の施設が 51%を占め、老朽化が進行している。また、昭和 50 年から平成 6 年頃まで建設が集中しており、築 20 年以上の施設が全体の約 8 割を占めている。また、耐震化対策は全施設の 1～2 割が未実施の状態である。 ・保有割合では、学校施設が全体の 58%(10.3 万㎡)を占め、保育所等も含めると全体の 67%が子育て関連施設となっている。 ・本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後 40 年間で 776 億円、年平均 19.3 億円必要となると試算され、過去 5 年間の公共施設にかかる普通建設事業費の平均額 6.8 億円の 2.8 倍が必要となる見込み。
用途別の実態	
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 10 校、中学校 4 校を設置している。児童生徒数は現在まで微増傾向にあるが、平成 25 年をピークに減少傾向となり、平成 41 年には現在の約 80%まで減少する予測である。小規模校は現在 1 校。 ・当初 4 小学校をベースに、昭和の後半から平成の初めにかけて、人口増加とあわせて開校している。 ・香芝中学校など余裕教室や少人数教室等として使用している教室が半数近くある学校もあれば、児童・生徒数増加により直近まで増築工事を行なっている学校もあるなど、学校によって状況が異なっている。 ・全 14 施設のうち 10 施設が築 30 年以上経過している。平成 27 年度末までに学校の耐震化率 100%となった。現在、5 施設雨漏りや外壁の損傷の不具合が出ているが、躯体状況は良いので長寿命化が可能と考えられる。
保育所・幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所は 5 園、市立幼稚園は 9 園設置している。市立保育所の入園率は 110%、市立幼稚園の入園率は 46%となっており、児童数は平成 23 年度に逆転している。 ・保育所は全 5 園、幼稚園は 9 園中 6 園で築 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。
学童保育所	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学童保育所を 11 か所、私立学童保育所を 3 箇所設置している。小学校低学年児童が対象。 ・利用者数は平成 18 年度に比べ、平成 28 年度は約 2.1 倍まで増加している。 ・単独施設が 7 か所、学校内に 3 か所、子育て支援センター内に 1 箇所となっており、築 10 年から 30 年程度経過している施設が 6 施設である。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールを有する施設を 2 施設保有している。ふたかみ文化センターは 310 席(移動式)ホールを保有し、博物館・図書館との複合施設である。モナミホールは、1,030 席(固定席)ホールの単独施設である。 ・ふたかみ文化センターはホールの稼働率が 45%であり、市民ギャラリーや会議室の稼働率が 59%である。また、モナミホールは稼働率が 27%である。
公民館	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館は下田地区に立地しており、ふたかみ文化センター等の集会機能を持つ施設が至近距離に位置している。 ・中央公民館の利用者数は、7 万 8,633 人(257 人/日)となっている。
スポーツレクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設として、総合体育館やグラウンドなど市内に 10 施設保有している。 ・体育館 2 施設はいずれも稼働率が 61%～78%と高いが、築 35 年以上経過しており、総合体育館は耐震安全性確保が未実施の状況である。



課題・改善の方向性

- ・ 現在は子育て世代が多いことから、子育てしやすいまちへ向けた対応が必要
- ・ 将来の急激な高齢化への対応が必要

- ・ 投資的経費について、今後の水準検証と公共施設／インフラの配分の検証が必要
- ・ 財政制約と連動した施設整備が必要

- ・ 異なる地域実態・特性を踏まえ、将来のまちの姿と連動した施設再編が必要

- ・ 一斉に更新時期を迎えるため、長寿命化等により平準化しながら対応する必要がある
- ・ 建替えの際は、将来を見据えて、長く使ったり、用途転換できるような工夫が必要

- ・ 建設時期が集中しているため一斉に更新時期を迎えることから、子育て関連施設をあわせた更新を検討し、学校を子育て支援の拠点施設へ

- ・ 将来の人口構成変化等を見据え、新たな機能導入を検討するなど、学校を地域の拠点施設へ

- ・ 利用実態と当初の設置目的を検証し、利用者ニーズへの対応が必要

- ・ 老朽化した施設の更新時には、類似機能の集約化や共用化、広域連携等を検討する。

全体方針

将来の“まちづくり”を見据えた公共施設の再編と、次の世代に負担を残さないための財政負担の軽減・平準化により、行政サービスの維持・向上を実現する！

基本方針

適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化

施設情報の一元化による継続的な実態把握及び計画的な維持保全の実現

“施設重視から”機能重視”への転換
(単独施設の複合化)

学校を地域の活動拠点に
(子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設として有効活用)

近隣自治体との連携
(広域連携)

民間事業者との協働の推進
(PPP/PFI等の活用)

市民アンケート

- ・ 香芝市に住む理由として、「交通が便利」が最も多く、次いで「自然環境がよい」となっており、「公共施設の充実」は重視されていない。
- ・ 約 6 割の市民が、公共施設の現状と課題に関心があると回答している。
- ・ 公共施設の利用状況は、本庁舎を除くと少ない施設でも約 4 割、多い施設では 9 割近い市民が「利用したことがない」と回答しており、その理由としては「利用する必要がない」と感じている市民が最も多い。
- ・ 公共施設全般に関する方策については、「未利用地の売却」や「統廃合・複合化」などの賛成率が高く、「地域住民管理」や「特別税の徴収」などは賛成率が低い。
- ・ 学校の余裕教室の活用については、賛成率が 7 割以上と高く、「他世代交流」や「保育所」「高齢者機能」の導入等の要望が多い。

《ハコモノ三原則・インフラ三原則》

財政を取り巻く環境が不透明な中、市有施設の老朽化への対応と時代に応じて変化する市民サービスへの柔軟な対応を両立させる必要があります。一方で、本市では、地域によって土地利用や開発動向が大きく異なっており、人口構造も異なっています。

今後は、地域の状況を見据え、ハコモノ三原則・インフラ三原則のもとに、効果的・効率的な公共施設等のマネジメントを推進し、市民サービスの維持・向上を図ります。



~ハコモノ三原則~

- ◆ 原則、新しい施設はつぐらない！新設する場合は、その分減らす
 - ◇ 「管理に関する方針」に基づく長寿命化や適切な維持管理を行い、既存施設の有効活用を図ることとして、原則、新しい施設はつくりません。
 - ◇ 新設する場合は、全体の中で調整を図り、施設総量を増やさないようにします。
- ◆ 更新の際は、複合化を前提に！統合・整理、複合化により施設総量を減らす
 - ◇ 「機能重視」の観点で、施設を更新する際は、周辺施設との複合化を検討し、一体的な更新によって効率的な施設更新と、総量抑制を実現します。
- ◆ 安全で魅力ある施設を提供する！
 - ◇ 災害時の避難施設としての役割も意識し、安心・安全な建物を提供します。
 - ◇ 将来のまちづくりを見据えた施設再編により、行政サービスの維持・向上を目指します。

~インフラ三原則~

- ◆ 現状投資額の範囲内で新設、更新・改修をバランスよく実施する！
 - ◇ インフラは日常生活や経済活動に欠かすことができないものであり、公共施設のように総量縮減することは現実的に困難であることから、人口動態も踏まえながら、費用対効果等を考慮し、新設及び更新・改修をバランスよく実施します。
- ◆ ライフサイクルコストを減らす！
 - ◇ 長寿命化を図りながら、計画的・効率的な更新を行います。
 - ◇ PPPなど、民間活力の活用も検討し、更新・改修コスト、維持管理コストの縮減に努めます。
- ◆ 効率的に新たなニーズに対応する！
 - ◇ 環境負荷低減や防災・災害対策などの新たなニーズにも、対応します。

《基本方針と具体的方策》

方針1 適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準

◆ 現状と課題

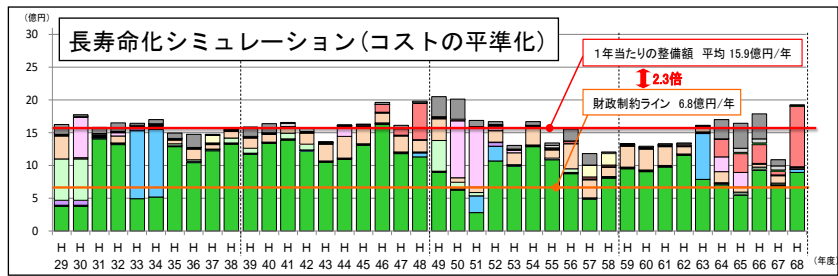
本市が保有する公共施設は約 17.6 万㎡で、このまま、現状の公共施設をすべて維持するためには、40 年間で 776 億円の経費が必要となります。今後の厳しい財政状況を踏まえると、これらの経費を確保することは困難であり、三原則に挙げた安全な施設の提供もできなくなる恐れがあります。

◆ 具体的な方策

① 建替えと大規模改修（長寿命化）の併用、施設の優先順位づけ

公共施設等の更新に際しては、財政負担の軽減と、集中するコストの平準化に向けた対策が不可欠となります。そのため、建替えにより更新する施設、大規模改修等を行い長寿命化を図る施設の選別を行って、効率的な施設更新を行う必要があります。ただし、長寿命化だけでは財政制約とのかい離幅は縮められず、その他の方針も組み合わせる必要があります。

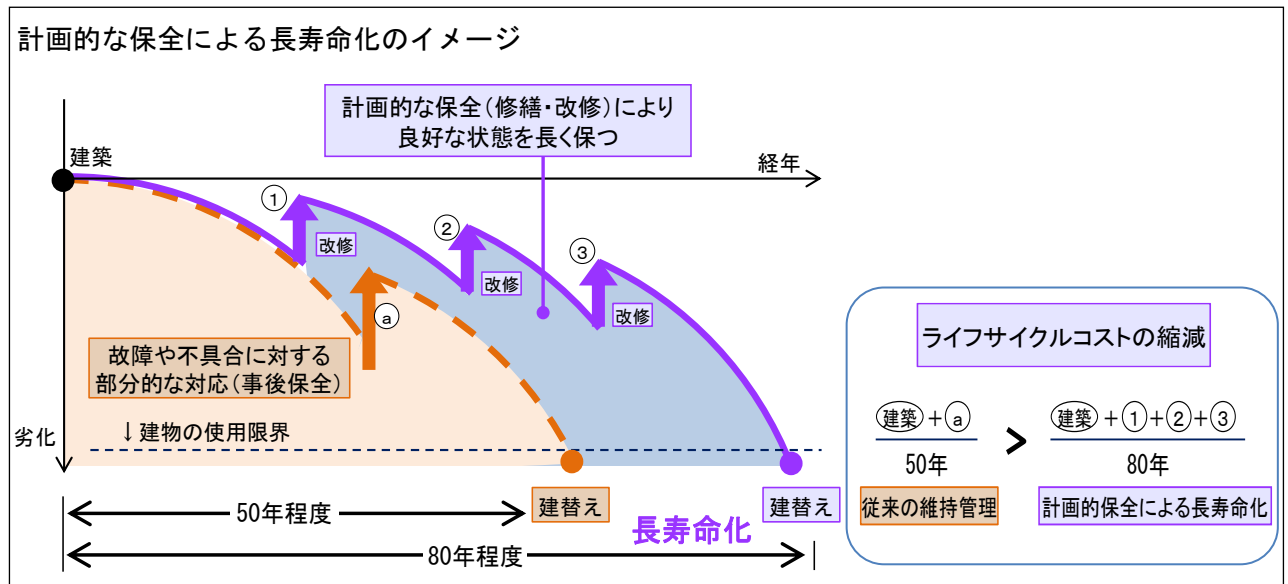
また、施設の劣化状況だけでなく、災害時の防災拠点としての役割や子どもや高齢者等の施設など総合的に優先順位をつけを行い、限られた予算の中で着実に実行していく必要があります。



② 施設保有方法、施設保全の見直し（計画保全）

これまででは、不具合や雨漏りがあったら修繕を行うといった、事後保全の管理が中心でした。しかし、建物を長期間使用する（＝長寿命化）という観点からは、計画的に修繕などを行なう予防保全型の管理に切り替える必要があります。

また、資産の圧縮という観点からは、市が土地・建物すべてを保有するのではなく、民間の施設やサービスをうまく活用し、類似サービスを提供する方法についても検討する必要があります。



方針2 施設の情報の一元化による継続的な実態把握及び計画的な維持保全の実現

◆ 現状と課題

公共施設にはさまざまな種類があり、管理する部署もそれぞれ異なります。建物の維持管理・運営は、各所管部署が主体となって実施してきましたが、資産管理に必要な情報も分散しており、統一的な基準に基づく適切な管理や全庁横断的な判断ができにくい状況にあります。

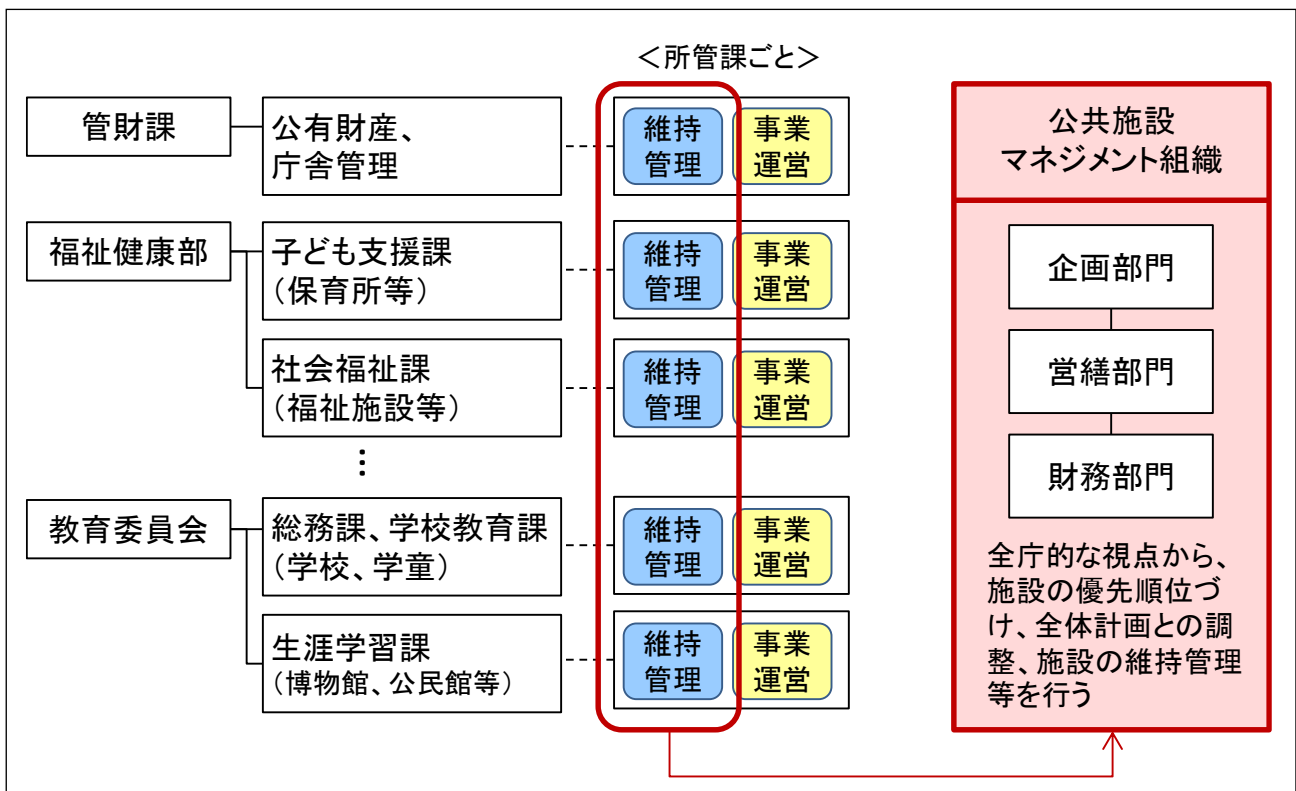
◆ 具体的な方策

① 香芝市版PDCAサイクルによる継続的なマネジメントの実施

今後、全市的な視点にたつて、公共施設マネジメントを推進していくためには、建築年度、施設規模、延床面積といったハード面の情報だけでなく、稼働率等の利用状況、トータルコストなどの情報も含めて一元管理する必要があります。

② 全庁的推進組織及び適正な管理体制の整備

本計画は、40年という長期の計画であるため、継続的に取り組む体制が必要となります。本計画及び実行計画を確実に推進するよう、専担部署を設け進捗管理を徹底します。



方針3 “施設重視” から “機能重視” への転換（単独施設の複合化）

◆ 現状と課題

本市の公共施設は、単一目的の単独施設が多く、1つの施設で1つのサービスを提供している施設が多い状況です。それぞれの施設で、設置当初のニーズにあわせて必要な機能を提供しているため、現状のニーズとのかい離がみられたり、また、重複している機能もみられます。

◆ 具体的な方策

① ニーズに応じた機能の見直し

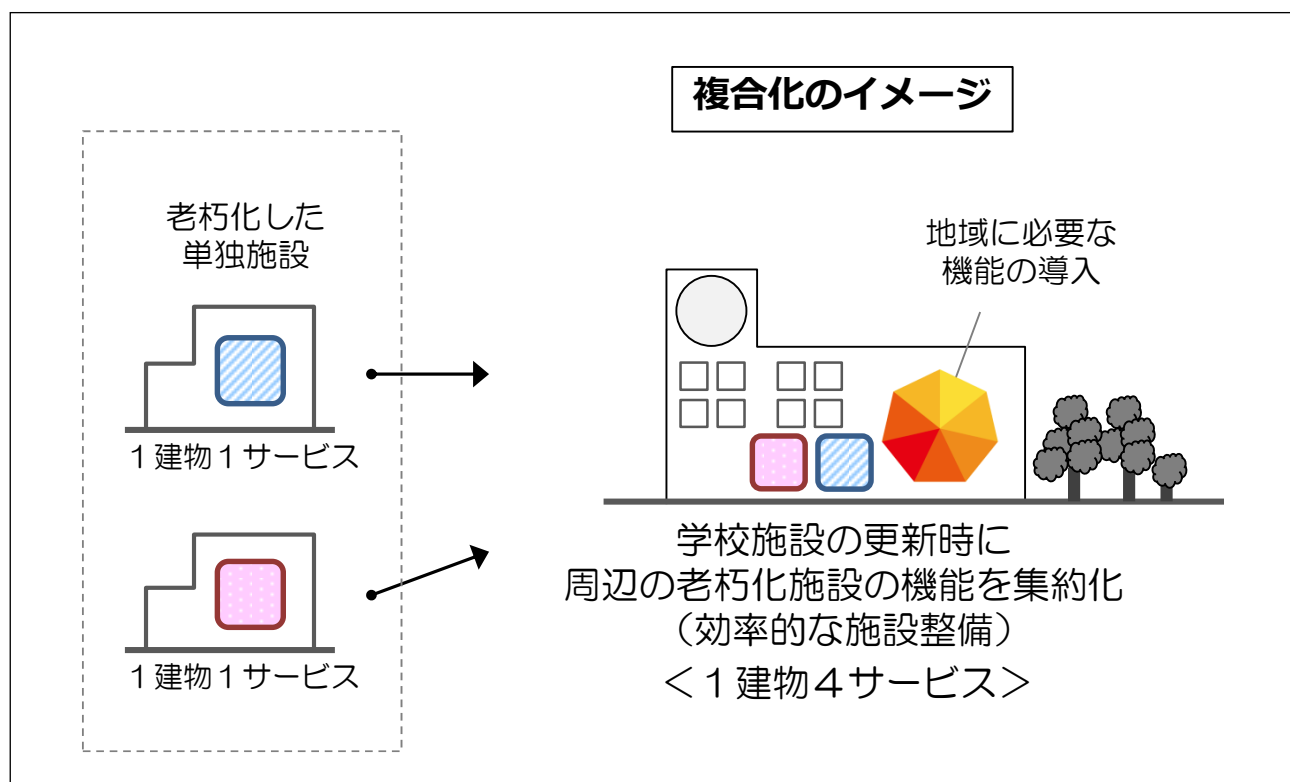
時代のニーズにあったサービスを提供するため、利用の低い機能は必要性を再検証し、廃止も含めた見直しを図ります。

② 類似機能の集約化

集会施設や福祉施設など、用途は異なる施設においても、類似機能を保有している施設もあります。利用状況等を踏まえ、類似機能の集約化を図ったり、あるいは、ニーズの高い機能に転換するなど、既存施設を最大限有効活用します。

③ 複合化・多機能化

施設の更新に際しては、行政サービスといった“機能”に着目し、施設は縮小しても機能は維持していくことが重要と考えます。そのため、1つの施設でさまざまなサービスが受けられるよう複合化・多機能化を図ることで、効率的な施設整備と行政サービスの維持・向上を両立します。



方針4 学校を地域の活動拠点に
(子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設としての有効活用)

◆ 現状と課題

本市では、小学校 10 校、中学校 4 校を保有しており、小学校区が最も身近な地域コミュニティの単位となっています。学校施設は、公共施設のなかでも老朽化が進行しており、14 校中 10 校が築 30 年以上、そのうち 6 校が築 40 年以上経過しており、更新時期を迎えています。

また、学校規模は、8 学級の学校から 33 学級の学校まで、地域によってかなり差がみられます。

◆ 具体的な方策

① 地域の実情に応じた複合化・機能導入

学校施設の老朽化対策を実施する際は、良好な教育環境の整備とあわせて、子育て支援、高齢者福祉、地域活動支援等地域の実情に応じた機能導入により、多世代交流の拠点施設としていきます。

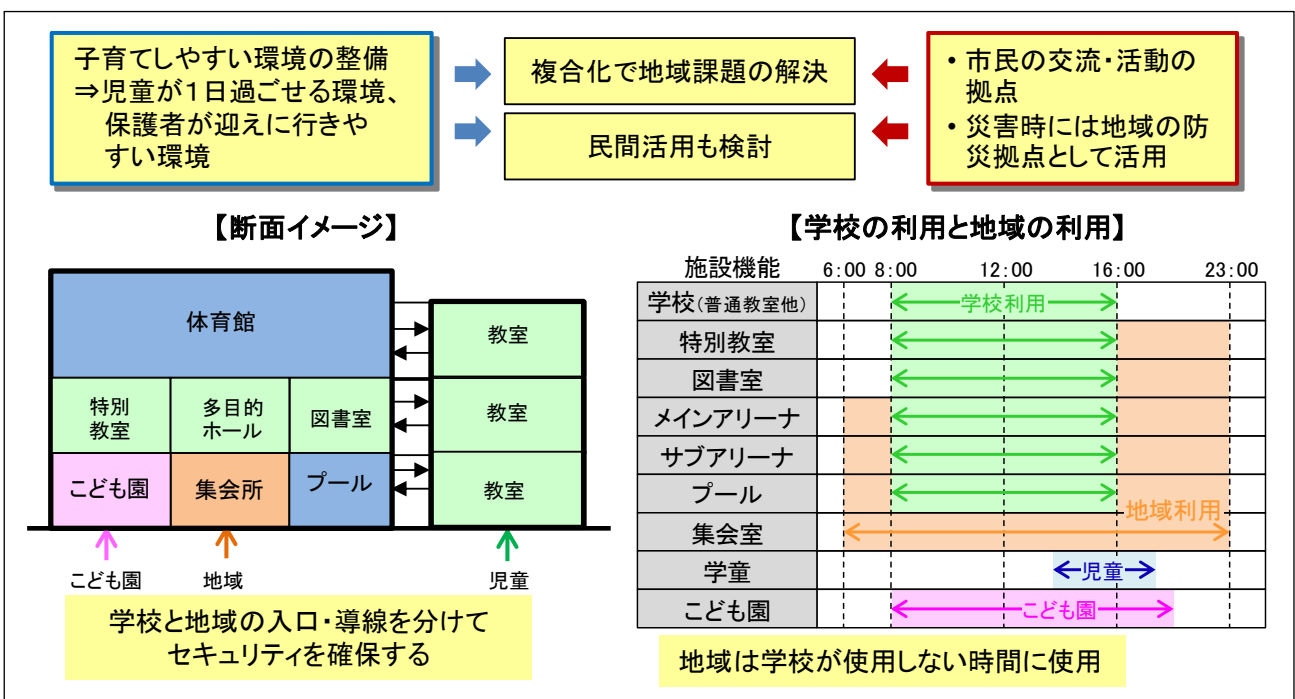
また、児童生徒数の推移も踏まえながら、学校の適正規模・適正配置を検討します。

② 子育て支援強化に向けたこども園化

“子育てしやすいまちづくり”の実現に向け、地域の実情に応じた認定こども園化について検討します。

③ スポーツ施設との共用

学校施設には、体育館やプール、武道場などのスポーツ機能も各学校に整備されています。すでに一般開放もされていますが、施設更新時にはより柔軟な利用が可能となるよう工夫も含めて検討し、教育環境向上と住民サービスの向上をあわせて効率的な手法を検討します。



方針5 近隣自治体との連携（広域連携）

民間事業者との協働の推進（PPP/PFI等の活用）

◆ 現状と課題

本市では、広陵町と中学校給食を共同で運営するなど、すでに広域連携にも取り組んでいます。さらに福祉やインフラ、文化施設など、より一層の推進が必要となっています。

また、すでに指定管理者制度の導入などにより、維持管理の効率化に努めていますが、さらなる効果的・効率的なサービス提供手法についての検討が必要です。

◆ 具体的な方策

① 近隣自治体との共同運用

ホール、体育施設等、広域的に対応が可能な施設について、それぞれの自治体が施設を保有するのではなく、広域で相互利用し効率化を図るなど、効果的・効率的な共同運用の実現を図ります。

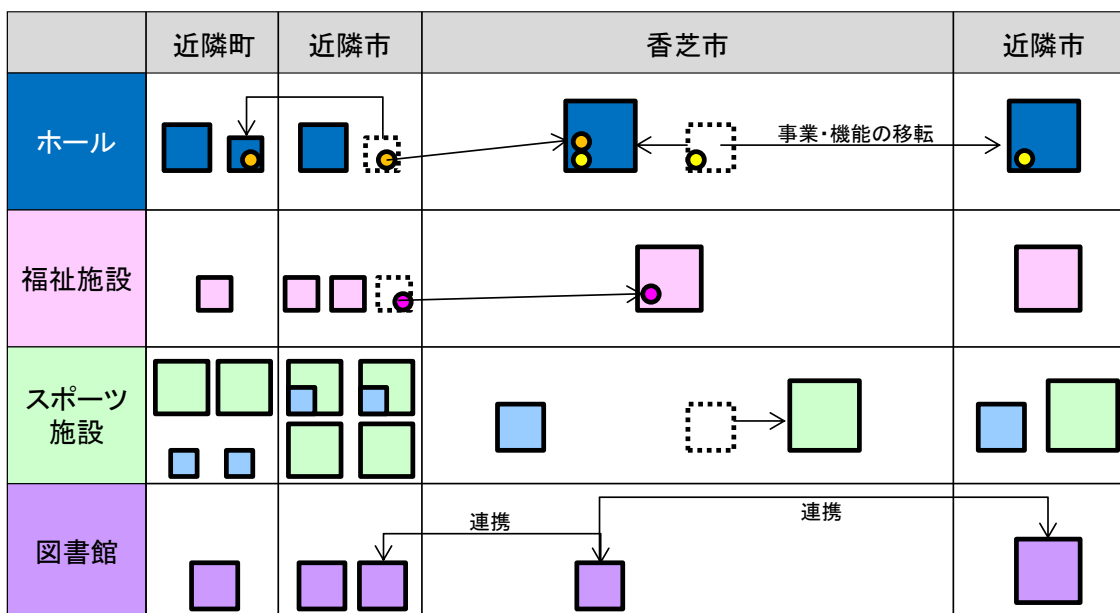
② 民間活用

公共施設等の更新にあたっては、多大な経費が必要となるため、国や県の助成事業の活用だけでなく、公民連携などの手法を活用し、さまざまな資金調達の手法の検討を進めます。また、民間活力の活用により、新たなサービス導入など、機能の充実を図ります。

③ 適正な受益者負担の検討

公共施設等の維持管理には、原則、市民からの使用料が充てられていますが、必要な費用を全て賄うわけではありません。施設の果たす政策的な目的なども考慮して、どのくらいの負担が妥当なのか、適切な受益者負担について検討します。

◆ それぞれの自治体が施設を保有するのではなく、事業や機能に特色を持たせ、複数団体でいくつかの施設を共同運用するなどにより、効率化を図る。



《全体方針に基づく具体的な改善の方向性》

香芝市
地域実態マップ

【凡例】

赤枠は
築30年以上
(H26年度時点)

複合施設
を示す

<公民館等>
部屋機能を
示す

ホール
和室
工芸室

会議室
相談室
調理室

<スポーツ施設・駐車場>
建物のない施設
(グラウンド等)を示す

市全体	香芝西中学校区		香芝北
	関屋小学校区	二上小学校区	志都美小学校区
24.23 k㎡	5.24 k㎡ (22%)	4.37 k㎡ (18%)	3.80 k㎡ (16%)
77,667 人	7,498 人 (10%)	9,086 人 (12%)	5,807 人 (7%)
3,205 人/k㎡	1,431 人/k㎡	2,079 人/k㎡	1,528 人/k㎡
175,751 ㎡	7,765 ㎡ (4%)	15,762 ㎡ (9%)	6,455 ㎡ (4%)

広域

- 市役所(1)
付帯施設(2)
- ホール・
集会施設
(2)
- 社会教育施設等
(3)
- 保健福祉施設
(3)
- 市営住宅
(1)
- 子育て支援センター
(1)
- スポーツ施設
(10)
- レクリエーション系施設
(1)
- 公民館
(1)

・近年まで開発していたエリア
・年少人口割合が高い

・H25年度老朽化により休止
・H26年度改修後利用
⇒スポーツ公園への移転計画
学校施設との共用化

総合プール

高山台グラウンド

スポーツ公園計画

地域

中学校(4)

小学校(10)

保育所(6)

(私立保育園)7

幼稚園(9)

(私立幼稚園)2

学童保育所(11)

消防団機庫(5)

駐車場(9)

収集センター(2)

公園(6)

その他(16)

S57
13
7,811㎡
香芝西

S46
12
5,238㎡
関屋

S44
25
6,225㎡
二上小
拠点4校

S37
12
4,317㎡
志都美小

(私)あけぼの・保育学院

(私)関屋

(私)ハルナ(二上駅前分園)

関屋

二上

志都美

関屋

二上

志都美

H27年度
施設整備予定

H25年度
民営化

H28年度
民営化予定

消防団
第5分団機庫

消防団
第3分団機庫

消防団
第2分団機庫

近鉄関屋駅
自転車

R志都美駅西
自転車

郡ヶ池近隣公園(便所)

災害備蓄倉庫・物置

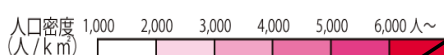
屯鶴峯トイレ

JR志都美駅エレベーター

JR志都美駅トイレ

<学校>
単式学級数
(H26.5.1)

□のサイズは
おおよその
延床面積を示す



•すでに人口減少が始まっている
•少子高齢化が顕著

中学校区	香芝中学校区			香芝東中学校区		
旭ヶ丘小学校区	下田小学校区	三和小学校区	鎌田	真美ヶ丘西	真美ヶ丘東	五位堂
2.26 km ² (9%)	2.45 km ² (10%)	1.80 km ² (7%)	1.05 km ² (4%)	0.90 km ² (4%)	1.41 km ² (6%)	0.96 km ² (4%)
10,109 人 (13%)	12,925 人 (17%)	7,434 人 (10%)	4,123 人 (5%)	5,092 人 (7%)	8,680 人 (11%)	6,913 人 (9%)
4,473 人/km ²	5,276 人/km ²	4,130 人/km ²	3,927 人/km ²	5,658 人/km ²	6,156 人/km ²	7,201 人/km ²
21,051 m ² (12%)	56,473 m ² (32%)	20,352 m ² (12%)	4,915 m ² (3%)	6,199 m ² (4%)	14,302 m ² (8%)	22,476 m ² (13%)

・310席(移動式)ホール
・稼働率45%
⇒運営の効率化

・稼働率28%
・H28、29年度耐震化予定
⇒機能の見直し

・稼働率66%
・築36年経過
⇒学校体育館との共有化

・稼働率70%
・耐震化未実施

・稼働率32%
・H28、29年度耐震化予定
⇒機能移転(他施設を利用)

市役所(1)
付帯施設(2)

ホール・集会施設(2)

社会教育施設等(3)

保健福祉施設(3)

市営住宅(1)

子育て支援センター(1)

スポーツ施設(10)

レクリエーション施設(1)

公民館(1)

ホールの廃止・利用条件見直しの検討

公共施設及びインフラの広域連携

H11 21 H18・H22 校舎増築 8,887 m ² 香芝北	S49 17 13,646 m ² 香芝	S58 19 14,944 m ² 香芝東				
H6 35 H13・15・17 校舎増築 8,878 m ² 旭ヶ丘	S42 24 6,247 m ² 下田小	S51 12 5,036 m ² 三和	S57 8 4,026 m ² 鎌田	S62 12 5,032 m ² 真美ヶ丘西	S62 18 6,819 m ² 真美ヶ丘東	S43 17 5,461 m ² 五位堂小
(私)旭ヶ丘せいか	(私)せいか	若葉	みつわ	(私)ノリナ	(私)ノリナ(五位堂分園)	五位堂
旭ヶ丘	下田	三和	鎌田	真美ヶ丘東	五位堂	(私)せいか
旭ヶ丘第2	旭ヶ丘第1	下田	三和	鎌田	真美ヶ丘西	真美ヶ丘東
消防団 第1分団機庫	消防団 第4分団機庫	消防団 第4分団機庫	消防団 第4分団機庫	消防団 第4分団機庫	消防団 第4分団機庫	消防団 第4分団機庫
JR香芝駅 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	JR香芝駅 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	近鉄下田駅 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	近鉄五位堂駅北 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	近鉄五位堂駅北 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	近鉄五位堂駅北 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車	近鉄五位堂駅北 自転車(第1)自転車(第2)地下自転車
ストックヤード	ストックヤード	ストックヤード	ストックヤード	ストックヤード	ストックヤード	ストックヤード
旭ヶ丘近隣公園(便所)	今池親水公園(管理棟)	今池親水公園(便所棟)	高塚地区公園(便所・休憩所)	高塚地区公園(便所・休憩所)	高塚地区公園(便所・休憩所)	高塚地区公園(便所・休憩所)
下田倉庫 ・物置	災害備蓄 倉庫・物置	シルバー 近鉄下田駅 人材センター	し尿中継基地	五位堂第二地区 ポンプ管理棟	五位堂第二地区 ポンプ管理棟	五位堂第二地区 ポンプ管理棟
陶芸教室	旧老人福祉センター	火葬場				

中学校(4)

小学校(10)

保育所(6)

(私立保育園)7

幼稚園(9)

(私立幼稚園)2

学童保育所(11)

消防団機庫(5)

駐車場(9)

収集センター(2)

公園(6)

その他(16)

子育てしやすい魅力的なまちづくり

統廃合計画
(規模・配置の適正化)

老朽化対策
(長寿命化の方向)

複合化・多機能化
(教育環境向上・地域の拠点化)

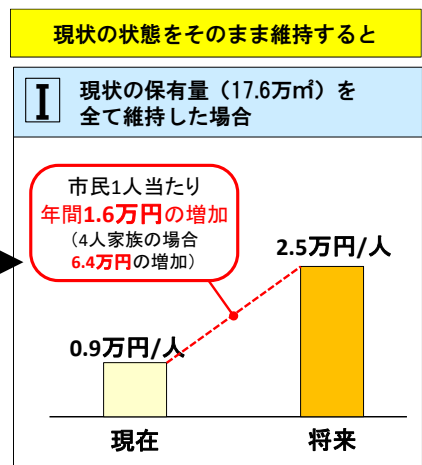
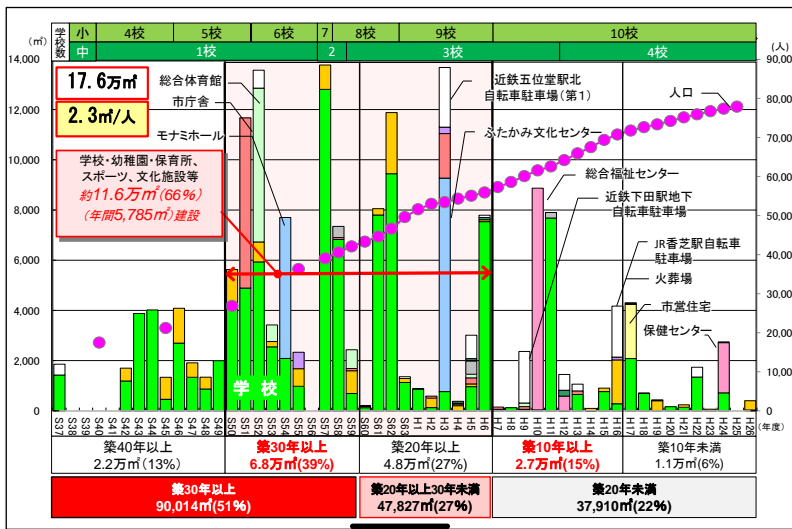
こども園化
(子育てしやすい環境づくり)

空き教室の活用により整備

(3) 数値目標 (ハコモノ)

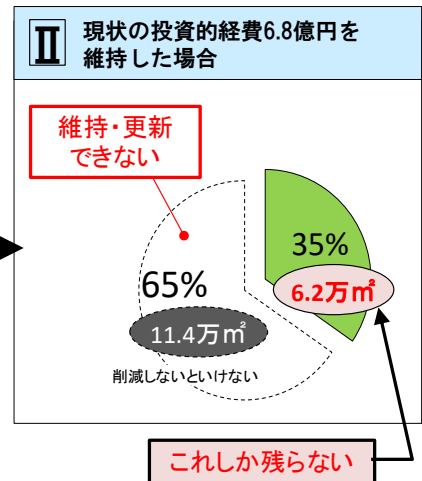
市の公共施設は、築30年以上経過した施設が約半数を占めており、将来更新費用の試算結果から、今後10年間では学校や子育て支援施設などの大規模改修がピークを迎えるほか、20年後から30年後にかけては建替えが集中することが判明し、公共施設の適正化への取り組みは待ったなしの状況と言えます。

図表 削減目標を達成した場合のコストシミュレーション

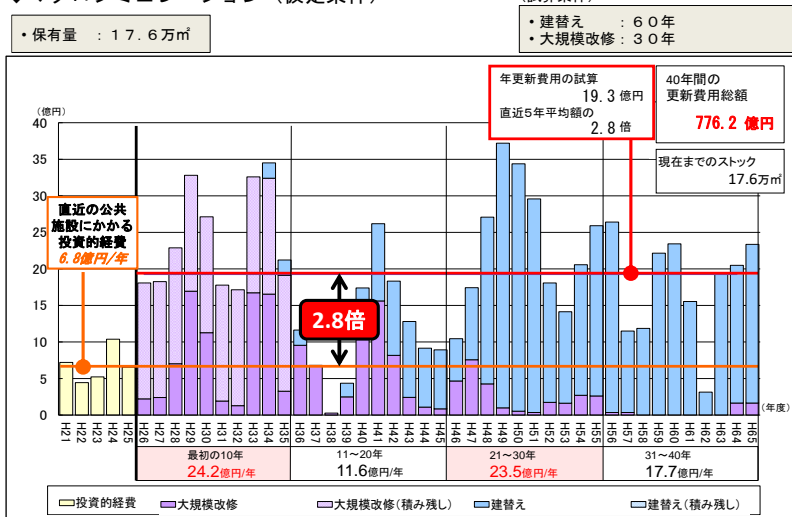


※平成25年5月1日現在人口で計算した場合

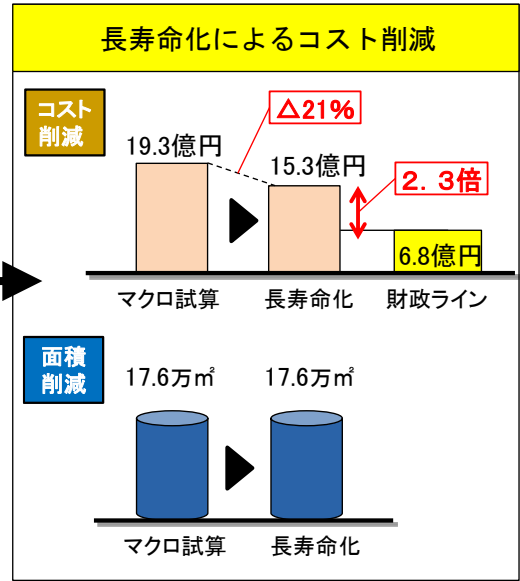
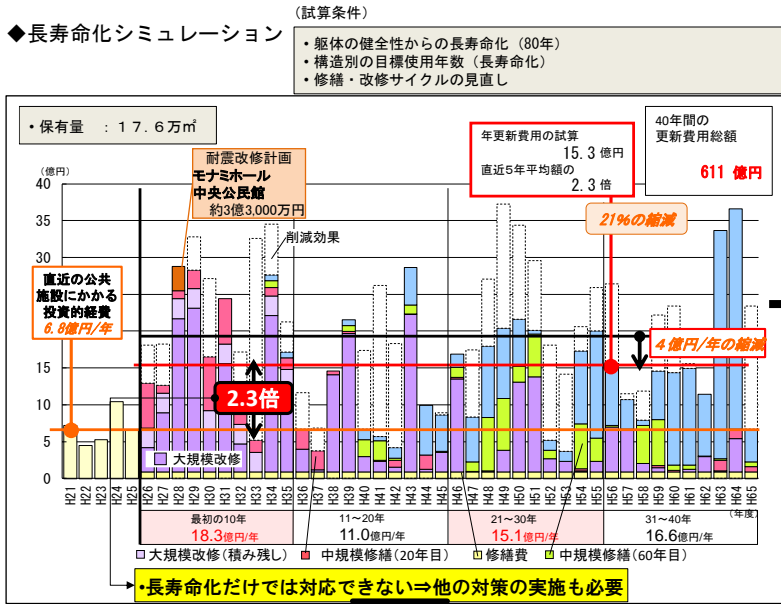
OR



◆マクロシミュレーション (仮定条件)

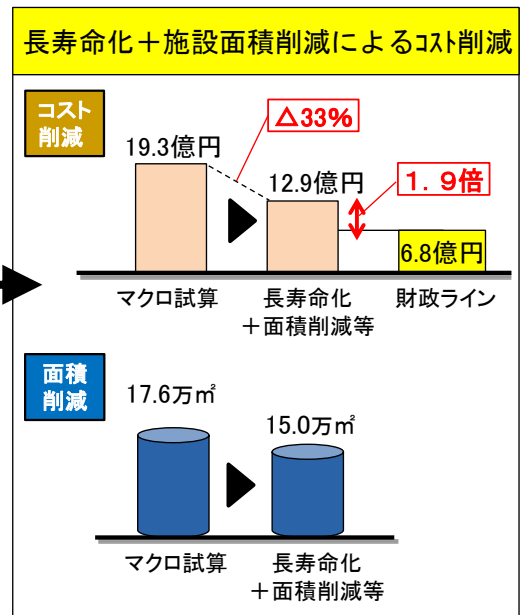
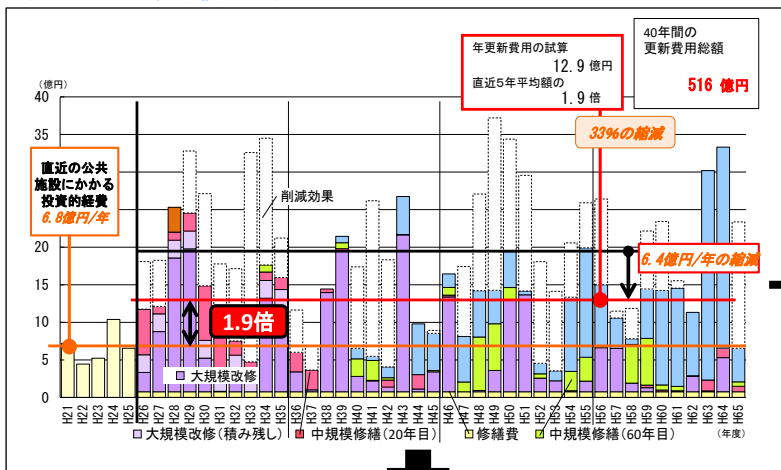


こうした状況を踏まえ、躯体状態が健全な建物については長寿命化を施し、コスト削減を図ります。



さらに、広域施設の複合化・機能移転・広域連携による施設総量(総延床面積)削減、また、施設総量削減に伴う維持管理経費の削減、PFI導入等による工事費の削減など、経費の最小化と平準化を目指します。

◆長寿命化+施設面積削減等



<施設面積削減等の主な例>

- 中央公民館、モナミホール、北部地域体育館、青少年センター、シルバー人材センターの複合化・機能移転・広域連携等による面積削減
- 小中学校の児童・生徒数減少に伴う学校規模の見直し
- こども園化による見直しなど

→ 施設総量(延床面積)について今後40年間で15%の削減を目指す

こうした取り組みのもと、施設総量については、今後40年間で15%の削減を目標とします。施設総量の削減に伴う維持管理経費の減額分については、将来の公共施設整備のための財源とします。また、削減に伴い発生した未利用資産についても、売却・貸付等の有効活用を図り財源を確保します。ただし、施設の更新経費や維持管理経費等の動向など、今後の公共施設をめぐる様々な社会経済状況や、市の施策などを総合的に勘案し、適宜見直しを図ることとします。

2. 施設類型別方針

2-1 公共施設

(1) 庁舎

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 庁舎	本町1397番地	6,731.7	昭和51	RC	
	2 書庫棟		293.2	平成3	S	
	3 会議室棟		1,480.8	平成3	S	
	4 本庁舎・会議室棟連絡橋		29.3	平成4	S	
	5 プロパン庫		47.5	昭和51	RC	
	6 自転車置場		36.0	平成4	S	
	7 地下駐輪場		34.6	平成19	アルミ	
	8 ごみ保管庫		9.1	平成5	S	
合計			8,662.14			

※建築年度の赤字は築30年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 庁舎は、築40年以上経過しており老朽化が進行しているが、耐震補強工事と併せて改修工事を実施し、環境負荷対応として、照明LED化を行っている。

<利用状況>

- ◆ 行政機能の中核施設として、多くの市民に利用されている施設である。
- ◆ 災害時における防災拠点としても重要な施設となっている。

③ 施設類型別方針

- ◆ 行政事務を行う中核施設であるとともに災害時における防災拠点となる施設であるため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。
- ◆ 更新に際しては、民間活力の活用や、新たなサービス導入等機能の充実も検討する。

(2) 文化施設

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	保有機能						複合施設
						メインホール (席数)	サブ ホール	楽屋	会議室	和室	市民 ギャラリー	
下田	1 香芝市ふたかみ 文化センター	藤山一丁目 17 番 17 号	8,502.3	平成 3	RC	●(移動観覧 席 310 席)	● (50 席)	●	●	●	●	・二上山博物館(1F) ・香芝市民図書館(3F)

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ ふたかみ文化センターは、築 29 年経過とこれから老朽化を迎える施設であるが、現地調査結果から、図書館内の天井に多数の漏水跡が見受けられ、また、近鉄線に面した屋上防音壁の錆劣化が著しく、落下の恐れがあるなど、早急な対応が必要な箇所が判明した。
- ・ ふたかみ文化センターは 310 席（移動式）ホールを有している。
- ・ ふたかみ文化センターは、市民ギャラリー、図書館、博物館との複合施設となっている。

<利用状況>

- ・ ふたかみ文化センターは 1 日当たり平均 14 件の利用がある。
- ・ ホールの稼働率は、45%にとどまっている。
- ・ ふたかみ文化センターに併設している市民図書館は、6～12 歳の小学生、30～40 歳代の女性、60 歳代の男性の利用が多い。6～12 歳と 30～40 歳代の利用は減少傾向にあるが、60 歳代は増加傾向にある。また、視聴覚室の利用、視聴覚資料の貸出・館内利用はいずれも減少している。

③ 施設類型別方針

- ・ ふたかみ文化センターは、民間のノウハウを積極的に導入して、一層の効果的・効率的な運営を図る。
- ・ ふたかみ文化センターに併設の二上山博物館は、平成 29 年度より指定管理者制度を導入。
- ・ ふたかみ文化センターに併設の市民図書館は、ニーズの変化に合わせ、現在の視聴覚室のスペースについて、子育てをサポートする場としての活用を図る。
- ・ 市民の文化活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設全般のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(3) 中央公民館

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (m ²)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 香芝市中央公民館	下田西三丁目7番 5号	2,634.60	昭和54	RC	

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 中央公民館は、築 41 年経過と老朽化が進行している施設であるが、平成 28・29 年度に耐震補強工事と消防設備改修工事を実施し、劣化のあった屋上や外壁、エントランスのポーチタイルの修繕を行った。
- 平成 29 年度から指定管理者制度を導入し、管理者による定期的な点検により維持管理に努め、施設設備の不具合に対する修繕を行っている。

<利用状況>

- 年間利用者数は 7 万 3,225 人、1 日当たり平均 239 人の利用があるが、そのうち 44%がサークル利用となっている。
- 施設全体稼働率は 32%。特に、和室や調理室などは 20%未満と利用が少ない。

③ 施設類型別方針

- 機能移転や類似施設への機能集約など行うことを検討して、中央公民館のあり方を見直す。
- 運営面では、一部アウトソーシングなどの民間委託や民営化及び指定管理者制度等の効果的・効率的な運営方法の見直しを行い、平成 29 年度より指定管理者制度を導入。
- 市民の文化活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設全般のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(4) スポーツ施設

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	屋内施設			屋外施設				備考
						競技 メイン 場	競技 サブ 場	トレ レー ニン グ 室	プ ール	テ ニ ス コ ー ト	ボ ー ル 場	ゲ ー ト	
下田	1 香芝市総合体育館	本町1437番地	6,127.2	昭和52	RC	●	●	●					
旭ヶ丘	2 香芝市 北部地域体育館	上中273-1	839.8	昭和53	RC	●							
関屋	3 総合プール	穴虫2864番地の1	744.0	昭和59	RC				●				※令和3年度 廃止
旭ヶ丘	4 健民テニスコート	上中273番地1	-	-	-					●			
真美ヶ丘東	5 高塚テニスコート	真美ヶ丘六丁目 11番	-	-	-					●			
下田	6 市民いこいの広場	下田西二丁目397 番地2	-	-	-						●		
旭ヶ丘	7 健民運動場	上中273番地1	-	-	-							●	
二上	8 高山台グラウンド	高山台三丁目	-	-	-								●
真美ヶ丘東	9 高塚グラウンド	真美ヶ丘六丁目 11番	-	-	-								●
真美ヶ丘東	10 観正山グラウンド	真美ヶ丘三丁目4 番	-	-	-								●
合計			7,711.03										

※建築年度の赤字は築30年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 建物を保有している3施設とも、築30年以上経過と老朽化がすでに進行している。
- ◆ 総合体育館は、耐震補強工事が未実施となっている。現地調査結果からは、非常用発電機の故障（中央公民館、モナミホールと共用設備）により、非常時に照明等が作動しないため早急な改修が必要である。その他、競技場の天井採光パネルの隙間から雨漏りがあるなど、早急な対応が必要な箇所が判明している。

<利用状況>

- ◆ スポーツ施設全体の年間利用者数は約23.6万人であり、そのうち総合体育館が約12.5万人（53%）となっている。
- ◆ 体育館の稼働率は、総合体育館メイン競技場77%、サブ競技場73%、北部地域体育館66%といずれも高い。一方、グラウンドや運動場は、40%以下となっている。

<運営・コスト状況>

- ◆ 指定管理施設であり、指定管理委託料が、6,727万円と年間トータルコスト1億2,234万円の約55%を占めている。
- ◆ 利用者1人当たりにかかるコストでは、総合体育館698円、北部地域体育館497円、総合プール868円である。

③ 施設類型別方針

- ◆ 総合体育館は、計画的な修繕及び改修を実施し、屋内スポーツ施設の拠点施設と位置付け活用していく。
- ◆ 北部地域体育館は、大規模改修等が必要になった場合、学校体育館との共用化を検討する。
- ◆ 総合プールは、現在計画されている「香芝市スポーツ公園」への機能移転、さらには学校プールとの共用化等を含めて、今後のあり方を見直す。
- ◆ 市民のスポーツ・レクリエーション活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(5) 保健センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 香芝市保健センター	逢坂一丁目506番地1	1,996.4	平成24	RC	・心の健康相談室 78.8㎡

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 保健センターは、平成 24 年度に建替えられた新しい施設である。

<利用状況>

- ◆ 乳幼児健診や生活習慣病健診等の各種健康診断、病気の早期発見のための各種検診等や、心の健康相談室や乳幼児相談等の健康相談、栄養指導相談、予防接種相談などを行っている。そのほか、妊産婦向け事業や子育て支援事業として、母親教室、妊産婦・新生児訪問指導、子育て交流会等も実施している。
- ◆ 年間利用者数は 3 万 8,586 人。健康増進室、会議室は貸し部屋としても利用できるが、利用者の約 6 割が保健センター事業の来所者となっている。
- ◆ 心の健康相談室の利用件数をみると、平成 25 年度の利用件数は 848 件、1 日当たり 3.5 件、平成 26 年度の利用件数は 1,136 件、1 日当たり 4.8 件となっている。

<運営・コスト状況>

- ◆ 保健センターは、直営施設である。
- ◆ 年間トータルコストは 2 億 1,773 万円。そのうち、保健センター事業費が約 2.1 億円 (95%)、心の健康相談室事業費が約 0.1 億円 (5%) となっている。
- ◆ 保健センター利用者 1 人当たりコストは 5,357 円、心の健康相談室利用 1 件当たりにかかるコストは 1 万 3,011 円となっている。

③ 施設類型別方針

- ◆ 健康づくりの拠点施設として継続して利用していく。
- ◆ 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。

(6) 総合福祉センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	機能							備考		
						多 目 的 室	視 聴 覚 室	工 芸 室	創 作 室	増 進 室	健 康 室	実 習 室		調 理 室	会 議 室
下田	1 香芝市 総合福祉センター	逢坂一丁目374番 地1	8,837.37	平成10	RC	●	●	●	●	●	●	●	●	●(889㎡)	

② 現状と課題

<建物状況>

- 総合福祉センターは、築22年経過と比較的新しい施設であるが、劣化調査からは外壁の大きなひび割れや諸室内の雨漏りなどがみられた。外壁開口部廻りでの漏水もみられたため、早急な対応が必要である。また、給水ポンプの漏水や浴場循環ろ過装置の不具合等、建築設備の劣化が多数みられ、早急な対応が必要。
- 総合福祉センターでは、多目的室、視聴覚室、会議室等の貸室を行うほか、ゲートボール場、かしば・屯鶴峯温泉が併設されている。

<利用状況>

- 総合福祉センターの年間利用者数は4万6,068人、稼働率は44%。健康増進室は77%と高いが、調理実習室・工芸室は30%以下となっている。
- かしば・屯鶴峯温泉の年間利用者数は12万727人(409人/日)。特に、市内の65歳以上の利用(使用料200円)が66%と過半を占めている。

<運営・コスト状況>

- 総合福祉センターは、直営施設である。
- 年間トータルコストは2億円。そのうち、総合福祉センター分が約1.8億円(90%)、かしば・屯鶴峯温泉分が約0.2億円(10%)となっている。

③ 施設類型別方針

- 周辺の類似機能を保有する公共施設(例えば、公民館等)との集約化・多機能化を図り、施設のさらなる有効活用を図る。
- 今後、設備等の更新が必要となるため、施設の改修・更新時に機能の見直しを検討する。

(7) 保育所・幼稚園

① 施設一覧

(保育所)

(令和元年7月1日現在)

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	在籍園児数(R元年.7.1現在)							認可 定員 B	充足率 A/B	備考	
						0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計 A				
市 立	五位堂	1 五位堂保育所	五位堂三丁目464番地1	726	昭和52	S	9	24	24	25	26	25	133	120	111%	
	下田	2 若葉保育所	下田西二丁目6番地27	1,029	昭和52	S	9	25	30	39	42	35	180	150	120%	
	三和	3 みつわ保育所	良福寺419番地	1,651	平成29	S	9	25	36	44	41	42	197	200	99%	
	二上	4 二上保育所	畑四丁目545番地	879	昭和57	S	3	19	24	21	25	26	118	120	98%	
	真美ヶ丘東	5 真美ヶ丘保育所	真美ヶ丘六丁目9番1号	905	昭和59	S	11	20	28	46	28	28	161	150	107%	
合計			5,190			41	113	142	175	162	156	789	740	107%		

(幼稚園)

(令和元年5月1日現在)

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	在籍園児数 A	認可定員 B	充足率 A/B	備考
市 立	五位堂	1 五位堂幼稚園	五位堂二丁目345番地1	868	昭和46	S	50	140	36%
	二上	2 二上幼稚園	畑四丁目608番地	597	昭和47	S	60	140	43%
	志都美	3 志都美幼稚園	今泉78番地	716	昭和48	S	24	70	34%
	関屋	4 関屋幼稚園	関屋北五丁目6番4号	893	昭和50	S	61	105	58%
	三和	5 三和幼稚園	良福寺666番地	975	昭和52	S	84	175	48%
	真美ヶ丘西	6 真美ヶ丘東幼稚園	真美ヶ丘三丁目3番24号	1,243	昭和62	S	162	210	77%
	旭ヶ丘	7 旭ヶ丘幼稚園	旭ヶ丘三丁目11番地1	1,448	平成16	RC	132	210	63%
	鎌田	8 認定こども園鎌田幼稚園	鎌田364番地1	818	昭和62	S	68	90	76%
	下田	9 認定こども園下田幼稚園	下田西二丁目9番23号	1,130	昭和45	S	152	176	86%
合計			8,688			793	1,316	60%	

※建築年度は、園舎棟など主要棟で最も古い建築年度を記載

※建築年度の赤字は築30年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 市立幼稚園・こども園9園、市立保育所5園を保有しています。14園の合計延床面積は約1.4万㎡です。

<利用状況>

- 少子化は進行しているものの、共働き家庭の増加や多様化等により、家庭内保育ができない世帯は増加傾向にあり、本市の市立保育所においても、入所希望が市域全体で増えてきています。一方、市立幼稚園においては、4歳児・5歳児の2年保育のみを行っている幼稚園に関しては、著しく入園希望者数が減少している幼稚園もあります。

<運営・コスト状況>

- 平成26年度～平成30年度の5年間の施設関連経費は、総額9.7億円、年平均1.9

億円となっています。みつわ保育所の建替えに 6.7 億円（69%）、耐震補強・増改築に 1.9 億円（20%）、改修・修繕の機能回復に 0.7 億円（7%）、機能向上は 5%程度となっています。これまでの 5 年間では、主にトイレ改修（年平均 438 万円）、空調改修（年平均 125 万円）、バリアフリー化等（年平均 42 万円）を行っています。

③ 施設類型別方針

- 老朽化が進行した保育所・幼稚園の更新は、統合・整理及び民営化の検討とあわせて総合的に取り組む。
- 幼保一元化の取組としてこども園化や、近接する学校との連携強化により、地域の子育て支援に一体的に取り組む。

これを踏まえ、今後の整備は、次の 3 つの方針に基づき、具体的な取り組みを推進します。

- (1) 長寿命化改修／建替えの併用による効率的な施設整備
- (2) 教育環境の充実と防災機能強化（ICT 機器の充実、バリアフリー化等）
- (3) 適正規模・適正配置と連動した学校施設整備の推進

（８）学童保育所

① 施設一覧

（令和 2 年 3 月現在）

小学校区	施設名	所在地	延面積 (㎡)	建築年度	構造	備考
下田	1 下田学童保育所	北今市五丁目631番地5	273.0	平成16	S	
関屋	2 関屋学童保育所①	関屋北五丁目7番1号	67.8	昭和54	RC	平成23年度より小学校教室 転用【1階の1部屋】
	3 関屋学童保育所②		67.8			平成29年度より小学校教室 転用【3階の1部屋】
五位堂	4 五位堂学童保育所①	五位堂二丁目300番地1	84.5	昭和53	RC	昭和57年度より小学校教室 転用【1階の1部屋】
	5 五位堂学童保育所②		84.5			平成27年度より小学校教室 転用【1階の1部屋】
二上	6 二上学童保育所	畑四丁目95番地5	246.4	平成27	S	
鎌田	7 鎌田学童保育所	鎌田370番地	95.6	昭和57	RC	平成29年度より小学校教室 転用【1階の1部屋】
真美ヶ丘東	8 真美ヶ丘東学童保育所①	真美ヶ丘三丁目2番13号	98.8	平成28	L S	
	9 真美ヶ丘東学童保育所②		98.8	平成21	L S	
真美ヶ丘西	10 真美ヶ丘西学童保育所	真美ヶ丘五丁目4番16号	207.2	平成27	L S	
旭ヶ丘	11 旭ヶ丘第1学童保育所	旭ヶ丘三丁目11番地1	139.6	平成15	S	
	12 旭ヶ丘第2学童保育所	旭ヶ丘四丁目12番地20	207.1	平成19	S	2階部分のみ
三和	13 三和学童保育所①	良福寺665番地2	88.0	昭和59	RC	平成26年度より小学校教室 転用【1階の1部屋】
	14 三和学童保育所②		150.6	平成28	S	2階及び1階階段部分
志都美	15 志都美学童保育所	今泉363番地	123.2	平成26	S	2階部分のみ

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 小学校教室転用の6施設が築30年以上経過している。

<利用状況>

- ◆ 市立学童保育所の登録児童数は、全施設合計で1,070人となっている。
- ◆ 施設の老朽化や待機児童への対応のため、平成27年度に五位堂学童保育所、二上学童保育所、真美ヶ丘西学童保育所、平成28年度に三和学童保育所、真美ヶ丘学童保育所、平成29年度に関屋学童保育所、鎌田学童保育所の施設を整備している。
- ◆ 令和元年度末時点での待機児童数は5人で、内訳は下田学童保育所2人、五位堂学童保育所2人、三和学童保育所1人となっている。

<運営・コスト状況>

- ◆ 学童保育所は令和元年度より指定管理施設となっており、年間指定管理料は1億7,970円となっている。
- ◆ 児童1人当たりにかかるコストは、約16.8万円。

③ 施設類型別方針

- ◆ ニーズの増加に対応し、既存施設の建替えや増築工事により定員枠の拡大を図る。
- ◆ 運営面については、民間活用による時間延長や新たなサービスの導入を図ることにより、機能充実を図る。

(9) 学校

① 施設一覧

(令和元年5月1日現在)

名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		
					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援	
小学校	1 五位堂小学校	五位堂二丁目300番地1	11,093	5,458	昭和43	413	17	15	4
	2 下田小学校	下田西二丁目9番41号	19,050	6,215	昭和42	717	42	24	10
	3 二上小学校	畑四丁目573番地	12,514	6,409	昭和44	771	25	24	5
	4 関屋小学校	関屋北五丁目7番1号	23,129	5,126	昭和46	415	8	13	2
	5 志都美小学校	今泉104番地1	9,009	4,279	昭和37	258	9	10	2
	6 三和小学校	良福寺665番地2	14,191	4,928	昭和51	416	24	13	4
	7 鎌田小学校	鎌田370番地	18,232	3,930	昭和57	218	10	9	3
	8 真美ヶ丘東小学校	真美ヶ丘三丁目2番70号	29,052	6,819	昭和57	483	24	16	5
	9 真美ヶ丘西小学校	真美ヶ丘五丁目4番20号	22,321	4,986	昭和62	409	10	14	3
	10 旭ヶ丘小学校	旭ヶ丘三丁目1番地3	21,069	8,577	平成6	852	35	27	7
小学校計			179,660	56,728		4,952	204	165	45
中学校	1 香芝中学校	磯壁一丁目1058番地2	37,698	13,559	昭和49	604	30	17	7
	2 香芝西中学校	穴虫3096番地2	63,820	7,684	昭和57	528	14	15	3

3	香芝東中学校	真美ヶ丘二丁目12番27号	34,471	8,186	昭和 58	620	17	17	4
4	香芝北中学校	旭ヶ丘四丁目14番地	24,902	9,074	平成 11	686	19	19	4
中学校 計			160,891	38,504		2,438	80	68	18
学校施設 合計			340,551	95,231		7,390	284	233	63

※建築年度は、校舎棟(又は特別教室棟など主要棟)で最も古い建築年度を記載

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

※表の数値は端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります

② 現状と課題

<建物状況>

- 小学校、中学校を合計14校保有しています。14校の合計延床面積は約9.5万㎡です。
- 小学校では、大規模校(19学級以上)が3校、小規模校(11学級以下)が2校、中学校では、大規模校(19学級以上)が1校となっています。

<利用状況>

- 小学校は、学校別のピーク時から令和元年度、さらに30年後(令和31年度)までの学校別学級数の変化をみると、令和31年度には10校中2校で小規模校となり、10学級以上の減少が予測されている学校もあり、今後、余裕教室が多く発生することが考えられます。また、ピーク時に多くの教室を整備した学校では、すでに普通教室を資料室等で活用しており、諸室の見直し等により減築が可能と思われる学校が3校あります。
- 中学校は、学校別のピーク時から令和元年度、さらに30年後(令和31年度)までの学校別学級数の変化をみると、香芝中学校で27学級の減少が予測されており、すでに、余裕教室が多く発生していることが考えられます。また、ピーク時に多くの教室を整備した学校では、すでに普通教室を資料室等で活用しており、諸室の見直し等により減築が可能と思われる学校が3校あります。

<運営・コスト状況>

- 平成26年度～平成30年度の5年間の施設関連経費は、総額10.2億円、年平均2.0億円となっています。耐震補強、増築の必要コストに5.3億円(52%)、大規模改修・改修・修繕等の機能回復に4.6億円(45%)となっており、バリアフリー化対応等の機能向上分は0.3億円(3%)となっています。これまでの5年間では、主にトイレ改修(年平均130万円)、空調改修(年平均235万円)、バリアフリー化等(年平均100万円)を行っています。

③ 施設類型別方針

- 学校施設の老朽化に対しては、良好な教育環境の整備に向けて、計画的に長寿命化を図っていく。
- 地域住民にとって一番身近な施設となるように、近接する保育所や幼稚園との連携を強化し、地域の実情に応じた多機能化・複合化を図ることにより、地域の拠点施設として有効的に活用していく。

これを踏まえ、今後の学校施設整備は、次の3つの方針に基づき、具体的な取り組みを

推進します。

- (1) 長寿命化改修／建替えの併用による効率的な施設整備
- (2) 教育環境の充実と防災機能強化（ＩＣＴ機器の充実、バリアフリー化等）
- (3) 適正規模・適正配置と連動した学校施設整備の推進

（１０）駐車場

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
真美ヶ丘東	1 近鉄五位堂駅北自転車駐車場（第1）	瓦口2140	2,375.3	平成3	S	
真美ヶ丘東	2 近鉄五位堂駅北自転車駐車場（第2）	瓦口2127	392.0	平成5	S	
下田	3 JR香芝駅自転車駐車場（第1）	下田西一丁目1番3号	1,454.0	平成6	S	
下田	4 JR香芝駅自転車駐車場（第2）	下田西一丁目293番地4	116.4	平成6	S	
下田	5 近鉄下田駅地下自転車駐車場	下田西四丁目186番地1	1,966.2	平成9	R C	
関屋	6 近鉄関屋駅自転車駐車場	関屋1581番地1	366.0	平成12	S	
志都美	7 JR志都美駅西自転車駐車場	上中2010番地	305.5	平成22	S	
志都美	8 JR志都美駅東自転車駐車場	上中190番地8	861.7	平成4	S	
二上	9 近鉄二上駅北自転車駐車場	六虫1054	1,071.5	平成14	S	
五位堂	10 JR五位堂駅自転車駐車場	五位堂五丁目50番地1	195.2	平成18	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 自動車駐車場が2施設、自転車の駐車場が10施設、計12施設の駐車場を保有している。
- ◆ 最も古い施設で、築後29年であり、築30年以上の施設はない。

<利用状況>

- ◆ 自動車駐車場は、1日当たりの平均入庫台数が114台である。（※令和元年度実績）
- ◆ 自転車駐車場は、年々利用者数が減少し、稼働率については近鉄二上駅北が約70%以上、近鉄五位堂駅北で65%以上、JR五位堂駅が55%以上であるのに対し、JR志都美駅西が50%程度、JR志都美駅東が35%以下、近鉄下田駅地下、JR香芝駅が30%以下、近鉄関屋駅においては20%以下となっている。（※令和元年度実績）

<運営・コスト状況>

- ◆ 自転車駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、現在はすべて指定管理者により運営されている。
- ◆ 自転車駐車場のトータルコストは9,433万円（※令和元年度）。そのうち、指定管理委託料が約90%を占めている。収益は8,538万円で、令和元年度は支出が収入を上回り赤字となっている。

③ 施設類型別方針

- ◆ 低い稼働率に対応し、今後の施設のあり方について抜本的な見直しを図る。

(11) 子育て支援センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
旭ヶ丘	1 香芝市子育て支援センター	旭ヶ丘四丁目12-20	404.32	平成19	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 子育て支援センターは、平成19年度に建てられた施設である。

<利用状況>

- ◆ 1階は、地域子育て支援拠点事業の場として提供しており、委託事業者により親子の交流促進、相談の実施、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等の実施（月1回以上）を行っている。
- ◆ 月曜日から金曜日の9時から17時まで開所しており、平成30年度の年間利用者数は1万89人で、1日あたりの利用者は約41人となっている。
- ◆ 利用者数は、前年度より294人の減少（前年度比3%減）となっているが、少子化による子どもの自然減少によるものと考えられ、引き続き、子育て家庭からのニーズは維持している。

<運営・コスト状況>

- ◆ 子育て支援センターは、直営施設である。
- ◆ 平成30年度の年間コストは、1階が約413万円で、そのうち委託料が約351万円で全体の85%を占めている。2階が約483万円で、そのうち賃金が約403万円で全体の83%を占めている。1階と2階の総合計は896万円となっている。
- ◆ 平成30年度の1人当たりコストは1階が約410円、2階が約60,375円となっている。

③ 施設類型別方針

- ◆ 1階は地域子育て支援拠点施設として、継続して利用していく。
- ◆ 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。

(12) 香芝市障害者支援センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
下田	香芝市障害者支援センター すみれの里	逢坂一丁目509番地1	574	平成12	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- ◆ 障害者支援センターすみれの里は、築 20 年経過し、空調設備や建築設備の劣化が顕在化し始めている。

<利用状況>

- ◆ 障害者支援センターすみれの里では、生活介護事業と就労継続支援事業の障害福祉サービスが提供されている。

<運営・コスト状況>

- ◆ 障害者支援センターすみれの里は、平成 25 年 9 月から指定管理施設となっている。

③ 施設類型別方針

- ◆ 障がい者の支援施設として継続して利用していく。
- ◆ 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。
- ◆ 今後、設備等の更新が必要となるため、施設の改修・更新時に機能の見直しを検討する。

(注) 経過年数については令和 2 年度で換算しています。また利用状況及びコスト等については香芝市個別施設計画の資料を基に作成しており、それ以外については別に表記していません。

対策の実績

(平成29年度から令和3年度)

【除却】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	除却年度
市民文化系施設	香芝市モナミホール	2,981.00	昭和54	RC	令和3~4(予定)
スポーツ・レクリエーション系施設	野外活動センター	144.0	平成9	S	令和3
社会教育系施設	青少年センター	936.5	昭和55	RC	令和2
その他	旧公民館 (シルバー人材センター)	431.3	昭和37	RC	令和2
その他	旧老人福祉センター	946.5	昭和52	RC	平成29

【新設】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
その他	地域交流センター	599.11	平成29	S	
その他	近鉄二上駅北自転車駐車場	1071.47	平成14	S	平成30年度 無償譲渡により取得
その他	JR志都美駅東自転車駐車場	839.52	平成3	S	平成30年度 無償譲渡により取得

【建替】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	取壊物件 建築年度	取壊物件 延床面積
行政系施設	消防詰所 (第1分団車庫)	91.9	平成30	S	H5	85
行政系施設	消防詰所 (第5分団車庫)	104.0	令和3	S	H5	78
公園	旭ヶ丘近隣公園(便所)	24.25	令和2	RC	H4	20
子育て支援施設	みつわ保育所	584.4	平成29	S	S42	514

【集約・複合化】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	年度	概要
社会教育系施設	すみれ教室	102.57	令和1	青少年センター (936.5㎡)から 総合福祉センターへ移転

【修繕・改修】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	対策年度	備考
市民文化系施設	ふたかみ文化センター	8,502.30	平成3	RC	令和2	中規模改修
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館	6,127.20	昭和52	RC	令和2	長寿命化改修
保健・福祉施設	総合福祉センター	8,837.37	平成10	RC	平成30~ 令和4(予定)	中規模改修
その他	近鉄関屋駅自転車駐車場	628.70	平成12	S	令和2	中規模改修 →366.02㎡(△262.68)

2-2 インフラ

(1) 道路

① 施設概要

種 類		実延長	面積
市 道	1級(幹線)市道	12,383m	116,633 m ²
	2級(幹線)市道	22,260m	171,118 m ²
	その他の市道	264,091m	1,501,819 m ²
	自転車歩行者道路	6,723m	34,997 m ²
合 計		305,457m	1,824,567 m ²

<新設予定道路>

1. 畑分川線(市道 1-122 号線) 事業期間:平成 27~30 年度 全体事業費:8.6 億円(橋梁事業費含む)	151m (道路部分)	2,408 m ² (道路部分)
2. 畑分川線、尼寺関屋線(市道 1-107 号線、市道 1-108 号線、市道 1-123 号線) 事業期間:平成 27~31 年度 全体事業費:4 億円		
(1) 畑分川線	350m	5,600 m ²
(2) 尼寺関屋線	700m	11,200 m ²
3. 高地区新設道路 平成 27 年度完了、平成 28 年度市道認定予定、市道認定後引継ぎ 全体事業費:0.37 億円	98m	539 m ²
4. 旧葛下川歩道(自転車歩行者道路) 事業期間:平成 27~28 年度 全体工事費:0.82 億円	520m	3,120 m ²
5. 尼寺地区道路 事業期間:平成 28~30 年度 全体事業費:1.6 億円	147m	735 m ²

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 道路(自転車歩行者道路を含む)は、平成 28 年 3 月末時点で、総延長 305,457m、道路面積は 1,824,567 m²となっている。
- ◆ 平成 31 年度までに畑分川線、尼寺関屋線を整備予定。

<舗装維持管理状況>

- ◆ 路面性状調査の結果をもとに舗装修繕を実施。

<コスト状況>

- ◆ 過去4年間（平成22年～平成25年）の舗装工事実績より、工事費は既存更新分が約1億9,170万円、新規整備分が約3億7,000万円、用地取得分が約3,900万円、トータルでは約6億円が平均となっている（ただし橋梁分含む）。
- ◆ 平成31年度までに市道を約1.3km、総事業費12.6億円で新規に整備予定。
- ◆ 今後の維持更新等にかかるコストのマクロ試算では、40年間で総額226億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 予防保全と事後保全の路線の色分けを実施するとともに、定期的な路面調査を実施し修繕を行う管理基準を定め、点検結果に基づき計画的な修繕を進める。
- ◆ 新規整備にあたっては、街路整備プログラムに沿って事業推進を図る。また、設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

(2) 橋梁

① 施設概要

種類	15m以上	15m未満	合計
橋梁数	42橋	170橋	212橋

<新設予定橋梁>

1. 畑分川線（市道1-122号線）	100m	1,592㎡
2. 尼寺地区道路	7m	35㎡

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 市が管理する橋梁は平成28年3月末時点で212橋、総延長は約2,323m、橋梁面積は14,726㎡となっている。
- ◆ 平成24年度に「香芝市橋梁長寿命化計画」を策定。対象橋梁は64橋。

<整備状況>

- ◆ 「香芝市橋梁長寿命化計画」の対象橋梁64橋のうち、コンクリート橋（桁がコンクリート製の橋梁）が82%、鋼橋16%、混合橋2%となっている。平成24年度時点で高齢化橋梁（建設後50年以上）は4%であるが、平成44年度では19%となる。
- ◆ また、これらの橋梁の点検結果、大半は健全な状態であったが、一部の橋梁で補修が必要な損傷が確認されている。
- ◆ 長寿命化の実施状況については、平成26年度に補修設計4橋、平成27年度に補修設計2橋を実施。

<コスト状況>

- ◆ 過去2年間の既存更新に係る投資実績は、年平均900万円となっている。
- ◆ 「香芝市橋梁長寿命化計画」による平成24年度の試算結果では、今後50年間の総事業費は、寿命での架け替えを実施した場合には、約19億円であるが、適切な時期に対策を実施した場合には、約7億円と、65%の削減が見込まれる。

③ 施設類型別方針

- ◆ 長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を確実に実施するとともに、予防保全と事後保全の維持管理費用を比較し、よりコスト削減に努める。
- ◆ 新規整備にあたっては、街路整備プログラムに沿って事業推進を図る。また、設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め、将来コストの削減に努める。

(3) 上水道

① 施設概要

種類	施設数量
管路延長	374,556m
配水施設	3箇所

<管路内訳>

導水管	送水管	配水管	合計
0m	0m	374,556m	374,556m

<配水場>

番号	配水場	施設名	構造種別	配水方法	竣工年度	有効容量
1	今泉配水場	配水タンク	PC造	自然流下	S46	4,000 m ³
2			PC造	自然流下	S49	8,000 m ³
3			鋼製	自然流下	S54	10,000 m ³
4	畑配水場	高架配水タンク	鋼製	自然流下	S54	500 m ³
5		配水タンク	鋼製	自然流下	H2	5,000 m ³
6	高区配水場	配水池	RC造	自然流下	H10	1,000 m ³
7		高架配水タンク	鋼製	自然流下	H10	200 m ³
計						28,700 m ³

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 水源は、すべて吉野川水系から奈良県営水道の下水取水場、御所浄水場を經由した受水によりまかなっている。管路延長は374,556m、配水場は3箇所、ポンプ場が1箇所ある。これら配水場、ポンプ場に、揚水ポンプが計6台、送水ポンプが計6台、設置されている。
- ◆ 平成21年3月、「香芝市水道事業中長期基本計画・地域水道ビジョン」を策定済み。

<整備状況>

- ◆ 法定耐用年数（40年）を超える管路が64,667m（約17%）で、10年後には約45%と2.5倍になる。また、管路の耐震化率は2.1%となっている。
- ◆ 現在（平成28年3月）の給水人口は、78,574人、水道供給量は22,110m³/日、普及率は100%である。今後も人口は微増傾向が続くため、一日最大給水量は微増傾向が続くものの、一人一日平均給水量は微減する見込みである。
- ◆ 水道施設の基幹施設の耐震化の状況は、96.5%となっている。
- ◆ 基幹管路の耐震化の状況は、10.4%となっている。

<コスト状況>

- ◆ 収益的収支（水道料金を主な収入とし水道施設等の維持管理に要する経費）は、平成27年度では2億7,148万円の純利益となっている。資本的収支（水道施設等を建設・改良するための費用とそれに伴う収支）は、平成27年度では不足額1億2,045万円となっている。
- ◆ 管路の維持更新等にかかるコストの試算では、40年間で総額約114億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、水需要及び人口動向等を考慮し、今後の社会情勢、政策展開などを併せて、水道施設の整備を進めていく。
- ◆ 耐震管を積極的に導入し、実稼動年数の長期化を図る。
- ◆ 長期間使用に耐えうる新素材・新製品を随時導入検討する。
- ◆ 施設については、定期的な点検補修を実施する。管路については、耐震管を採用するとともに、配水管口径の縮小、配水管網の再編整備によって施設の再構築を図り、コストの縮減に努める。

(4) 下水道

① 施設概要

種類	施設数量
下水道管路延長	194,951m

<管路内訳>

コンクリート管	塩ビ管	更生管	その他	合計
64,719m	124,888m	618m	4,726m	194,951m

<新設予定管路>

	96,455m
--	---------

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 下水道の計画区域は、大和川及び木津川上流流域別下水道整備総合計画の第1処理区（105.4ha）、第2処理区（1,888.6ha）に含まれている。下水の排除方式は、分流式となっている。
- ◆ 平成24年度、「香芝市公共下水道長寿命化計画」を策定済み。

<整備状況>

- ◆ 標準耐用年数（50年）を超える管路はまだないが、道路陥没リスクが急増するといわれている30年を経過している管路は約17%となっている。

<コスト状況>

- ◆ 長寿命化計画策定時の管路老朽化予測は、一部の既存TVカメラ調査の資料等をもとに劣化予測しており、管路の維持更新等にかかるコスト試算は、年間3億円の平準化費用投資により、平成41年までは下水管きょ、人孔蓋の破損に伴う被害を抱えた施設（健全化度1及び2）がほぼ発生しないと想定していたが、その後におけるTVカメラ調査により、今後詳細な検討は必要であるが、管きょの健全度は大きく、更新の必要性が低いと予測している。

よって、更新が必要と判断した人孔蓋の取替え及びTVカメラ調査未実施施設の調査を中心に実施していくため、実績値として5,000万円/年が必要と予測しているが、TVカメラ調査結果によっては、変動することも想定される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、普及率向上のため整備を図っていく。
- ◆ より耐用年数の長い資器材の採用や工事による品質の向上を図る。
- ◆ 長寿命化計画に基づき、定期的な点検・診断を行い、予防保全を重視した計画的な維持管理を行うとともに、更生工法と敷設替工法の比較を行ったうえで、コストの縮減を図る。

(5) 下水道（雨水）

① 施設概要

種 類	施設数量
雨水管路延長	11,583m

<管路内訳（雨水）>

コンクリート管	塩ビ管	更生管	その他	合計
11,543m	0m	0m	40m	11,583m

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 公共下水道（雨水）の計画区域は、葛下川第34排水区・佐味田排水区・滝川排水区の150.1haとなっている。

<整備状況>

- ◆ 標準耐用年数（50年）を超える管路はまだないが、道路陥没リスクが急増するといわれている30年を経過している管路が大部分となっている。
- ◆ 平成15年度供用開始された上中バイパスポンプは、整備当初の総事業費9億円で年間維持費は1百万円だが、国土交通省所管補助金等交付規則による処分制限期間（管路施設：20年、雨水ポンプ設備：7年）を超えている。

<コスト状況>

- ◆ 管路の維持更新等にかかるコストの試算では、40年間で総額約3.2億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、香芝市流域関連公共下水道事業計画に沿って事業推進を図る。
- ◆ 設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め将来コストの縮減に努める。
- ◆ 将来的には、下水道（汚水）と同様に長寿命化計画の策定を検討するが、当面は、定期的な点検結果を基に予防保全及び事後保全を実施し、コストの縮減を図る。

(6) 公園

① 施設概要

種類		箇所数	面積
都市公園	総合公園	1箇所	16,761 m ²
	地区公園	1箇所	45,746 m ²
	近隣公園	4箇所	96,280 m ²
	街区公園	98箇所	147,999 m ²
	都市緑地	47箇所	101,209 m ²
合計		151箇所	407,995 m ²

<新設予定公園>

1. 下田駅前公園 平成27年度完了 平成28年度告示予定、告示後引継ぎ 全体事業費：4.3億円	1箇所	1,778 m ²
---	-----	----------------------

② 現状と課題

<概要>

- 市内には、平成27年度末現在で151箇所、約40.8haの都市公園が整備されている。
- 市民一人あたりの公園の面積は約5.2m²/人となっている。
- 職員による日常点検に基づき、管理を行っている。

<整備状況>

- 香芝市スポーツ公園は事業中であり、事業期間が平成15～35年度、事業認可面積が約21.9ha、総工事費が約77億円を予定している。
- 総合公園については、国道165号拡幅事業に合わせ計画等の見直しを行っていく。

<コスト状況>

- 平成28年度の都市公園の改築及び更新事業費は約540万円となっている(平成28年度予算：草刈 42,995,000円＋工事費及び修繕料 5,400,000円＋自治会委託 4,735,540円＝53,130,540円/年)。
- 公園の維持管理の実績に基づき試算すると、今後40年間の総額で約21億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

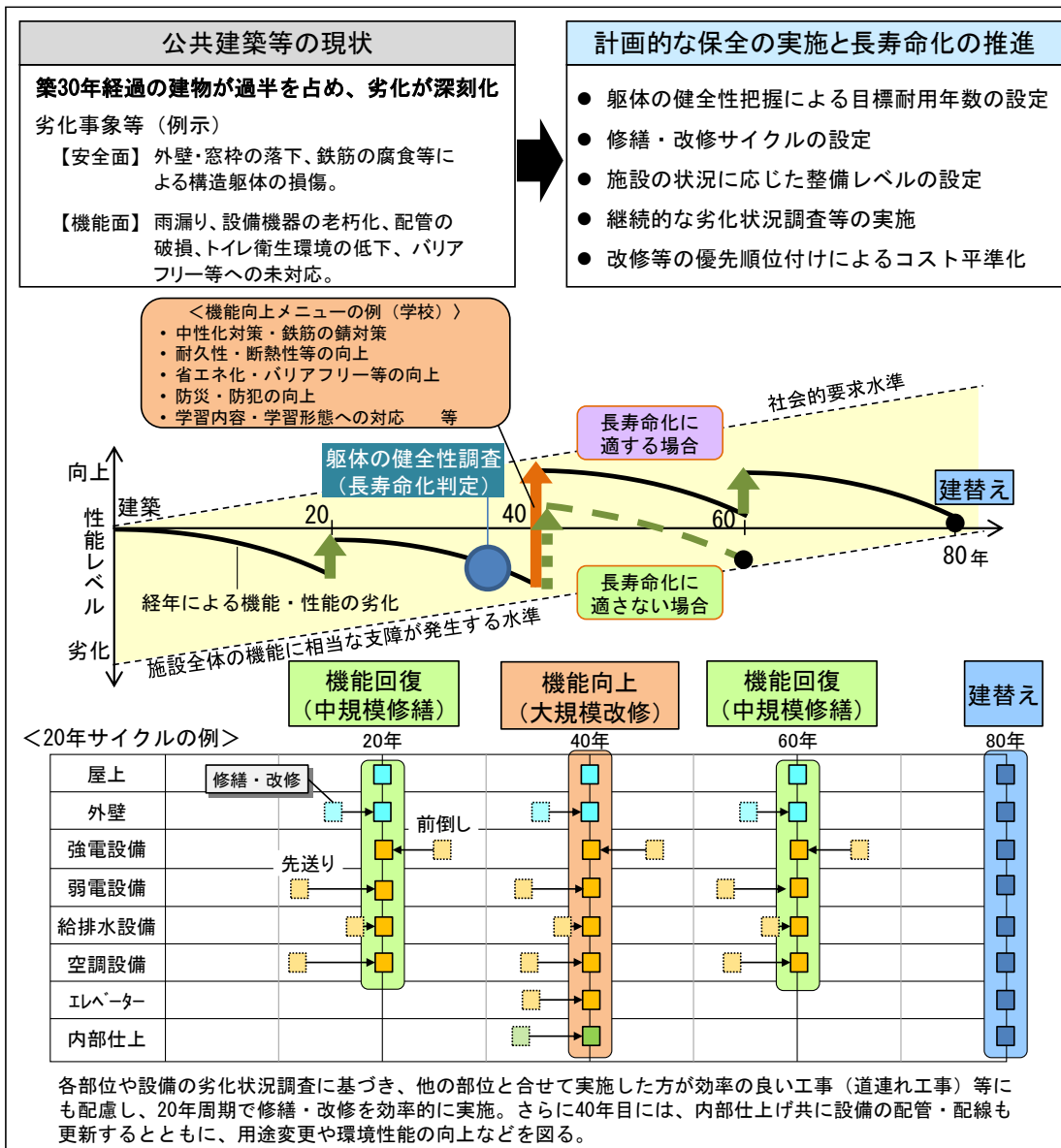
- 総合公園については、国道165号拡幅事業に合わせ計画等の見直しを行っていく。
- 平成29～30年度に長寿命化計画を策定し、定期的な点検結果をもとに予防保全及び事後保全を実施する。また、予防保全と事後保全のコストの比較を実施し、適切な維持管理を行うことにより、コストの縮減に努める。

第4章 公共施設等の管理に関する方針

第4章 公共施設等の管理に関する方針

1. 維持管理、修繕、更新に関する方針

これまでの建物の維持管理は、対症療法的な不具合が発生してから修繕を行う事後保全でしたが、これでは、建物の構造上重要な部分である躯体に影響を及ぼし、建物の寿命を縮めるだけでなく、修繕規模の拡大による、工事費用の増大が懸念されます。そのため、部位の劣化状況に応じて劣化が進行する前に修繕を行ったり、異なる更新周期の部位をまとめて修繕・改修を行う「計画保全」へと維持管理の方法を転換します。また、施設の改修・更新等を行う際には、社会情勢や利用者ニーズを踏まえたうえで、誰もが安心・安全に利用しやすい施設となるようユニバーサルデザイン化を進めるとともに、地球温暖化対策として環境に配慮した設備への更新など脱炭素化へ向けた取り組みを進めます。そして、これまでの修繕・改修サイクルを見直し、構造躯体の耐用年数の中間年で機能向上のための大規模改修、原則20年ごとに各部位の機能回復修繕を計画的に行います。これにより長期にわたって建物を使い続けることができ、費用の軽減や平準化を図ります。また、計画保全により平準化された費用について、年度間の予算を調整するため基金等への積立などによる、計画的な予算の確保もあわせて行います。



2. 点検・診断等の実施方針

施設の安全性を確保し良好な状態を保つため、建築基準法等の法律に基づく法定点検に加え、自主点検として、全施設で各部位の劣化や機能低下など不具合箇所を早期に発見するために、施設管理者による日常点検及び緊急点検や、営繕担当又は専門家による定期点検を実施します。

各種点検の実施にあたっては、別途作成する点検マニュアルに基づき行うこととし、庁内統一的な基準に従って点検を実施します。

〈点検の種類〉

法定点検・・・12条点検など、法律等によって義務付けられている点検

(建築基準法で、用途や規模により対象範囲が限られている)

自主点検・・・施設管理者が建物の状態を良好に保つため、自ら実施する点検

- ┌ 定期点検：営繕担当による定期的な一斉点検
- ├ 日常点検：施設の日常的な運営の中で実施する点検
- └ 緊急点検：地震や台風など災害が発生した後に、安全確保のために実施する点検

3. 安全確保の実施方針

施設の安全性・機能性を保つためには、施設管理者・所管担当が建物の劣化状況を把握し、進行を観察する必要があります。

適切に把握を行い、危険性が認められた施設については安全確保の対策を最優先に実施します。また、顕著な危険性認められた場合は、立ち入り禁止措置を行い、使用を停止し、除却等適切に対処します。

4. 耐震化の実施方針

本市では旧耐震基準（昭和56年以前に建設）の建物について、耐震診断を実施し、その結果に応じて耐震改修を実施しています。学校や幼稚園等の耐震化が完了し、未耐震化建物は9棟あります。

耐震改修促進計画に基づき、市民利用の多い、ホールや公民館等は実施計画まで進捗しています。今後も維持していく施設については耐震安全性を確保していきます。

5. 長寿命化の実施方針

今後も保有してゆく施設で長寿命化が可能な施設については計画的な保全を実施し長寿命化を図ります。建築物は多くの部位・設備機器で構成され、その耐用年数はそれぞれ異なります。このうち最長となる構造躯体の耐用年数まで使用し続けることができるよう定期的な修繕及び改修を行ってゆくことを「長寿命化」といい、当該使用年数を「目標使用年数」といいます。

目標使用年数は「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、構造別に次のように設定します。

なお、構造躯体の状況は個別施設の施工条件や維持管理状況等によって異なるため、構造躯体の健全性調査を行い、個別施設の長寿命化の可否を判定します。

[鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の目標使用年数]	80年
--------------------------------	-----

[鉄骨造の目標使用年数]	重量鉄骨造：60年
--------------	-----------

第5章 基本方針を実現するための改善方策

第5章 基本方針を実現するための改善方策の検討

本章では、5つの基本方針を組み合わせ、今後予測される課題の解消及び市民に対しより良い施設の提供をもって行政サービスの向上を実現するため、施設の改善方策を設定します。

1. 検討の対象

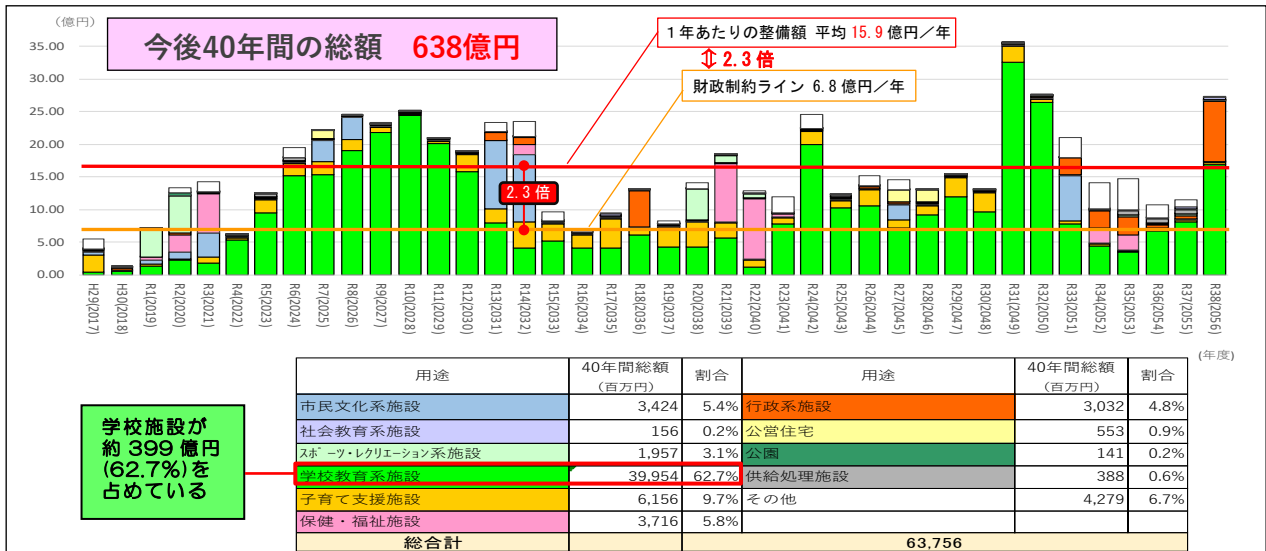
基本方針の立案に至るまでに、今後40年間の施設の将来更新費用のマクロ試算、および長寿命化の試算を行いました。改めて試算期間の見直し、実施計画の反映、施設の老朽化状況調査の結果を反映した大規模改修順位の見直し等を行いました。

結果、40年間で638億円・年平均15.9億円、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費とのギャップが2.3倍となり、「長寿命化」と「平準化」を行うだけでなく、さらに方策を講じ、ギャップを圧縮してゆく必要があります。

将来更新費用試算（コストの平準化）の算出条件

- 試算期間：H29年～R38年（40年間）へ見直し
- H29年～R2年に実施計画の事業を反映
- 躯体の健全性評価による目標耐用年数を反映
- 大規模改修の優先度に劣化状況を反映

図表 実行計画へ向けた詳細化した将来更新費用試算



長寿命化対策をした場合の見込み

H29(2017)～R8(2026)	R9(2027)～R18(2036)	R19(2037)～R28(2046)	R29(2047)～R38(2056)	合計
126.4	174.4	145.6	191.2	637.6
19.8%	27.3%	22.8%	29.9%	100.0%

平成29年から令和8年までの公共施設等の維持管理・更新に係る経費の見込み

維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に 単純更新した場合(⑤)	長寿命化対策等の 効果額(④-⑤)	現在要している経費 (年額)
13.7	105.0	7.7	126.4	242.0	115.6	4.5

そこで、今後の維持更新費用総額のうち、学校施設が約63%と最も多くを占めていること、また、ホールやスポーツ施設等の広域対応施設の老朽化に対する優先度も高い結果となっていることから、学校施設及び広域対応施設についての改善が最も効果が大きいと想定され、改善方策の検討対象にすることとします。

改善方策の検討対象

- 学校施設** ● 保有量の58%、コスト試算結果の63%を占める学校施設の改善が急務であり、学校施設の改善を図りながら市全体の再編検討へつなげる。
- 広域対応施設** ● 大規模改修の優先度が高い広域対応施設の改善。

2. 学校施設の改善方策

2-1 学区の状況及び見直し・統合の必要性

(1) 学区の状況

① 小・中学校区等の状況

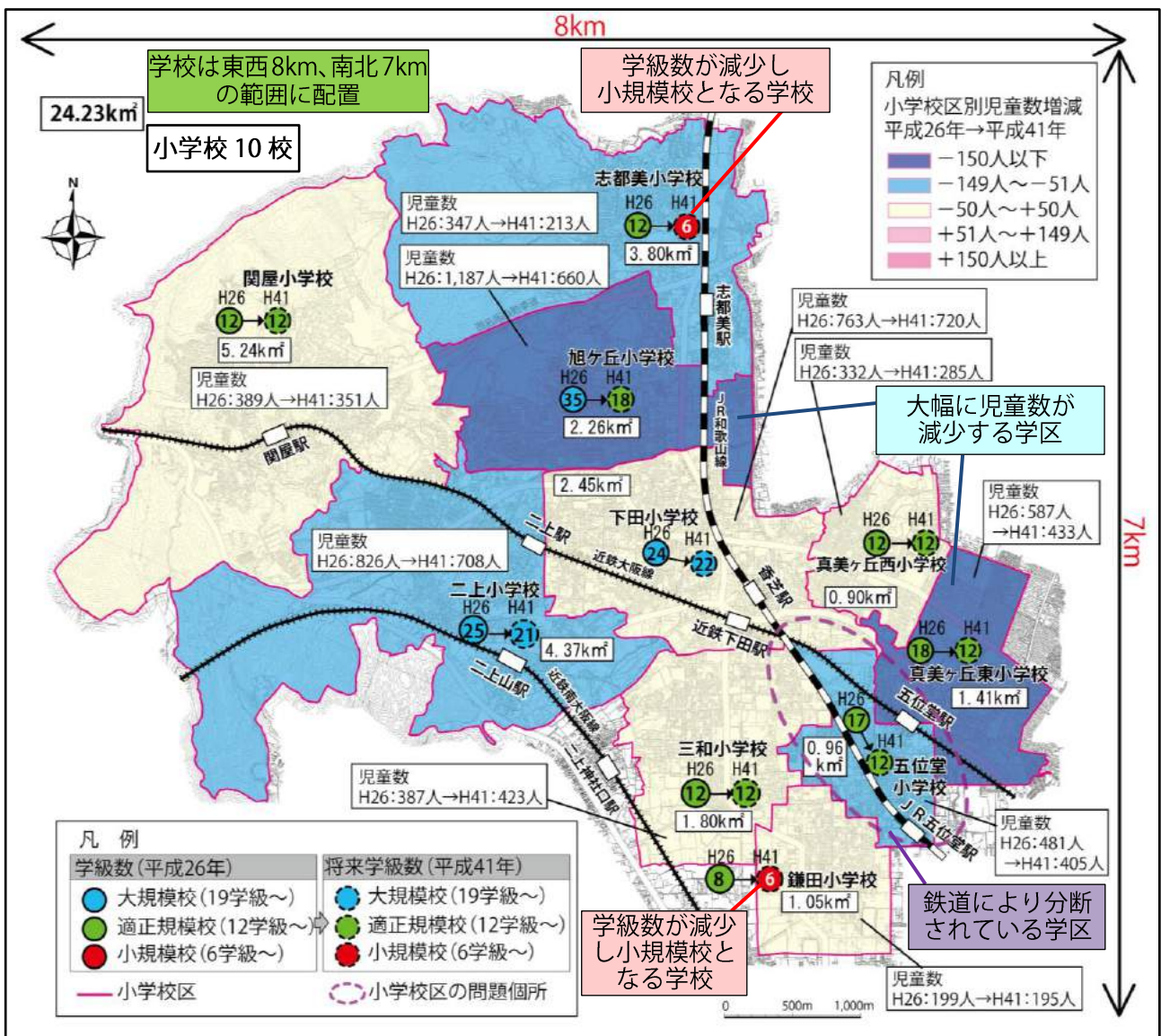
本市には、小学校 10 校、中学校 4 校の合計 14 校があり、東西 8km、南北 7km のコンパクトな範囲に設置されています。また、現在の学区では、鉄道や幹線道路等によって学区が分断されているといった課題があります。特に、五位堂小学校や真美ヶ丘東小学校の校区では、JR 和歌山線や近鉄大阪線の線路を越えて通学している地区があります。

なお、本市における今後の開発動向については、丘陵地は既に開発が完了しており、今後は大規模な宅地開発地は難しいと予想されます。

② 将来の児童・生徒数及び学級数

平成 26 年から平成 41 年の小学校学区別児童数の将来変化をみると、真美ヶ丘東小学校、旭ヶ丘小学校で今後大幅に減少する見込みです。その一方で、下田小学校、関屋小学校、鎌田小学校、三和小学校、真美ヶ丘西小学校の将来児童数は大きく変動はしない見込みとなっています。

図表 小学校区ごとの将来変化（児童数及び学級数 H26-H41）



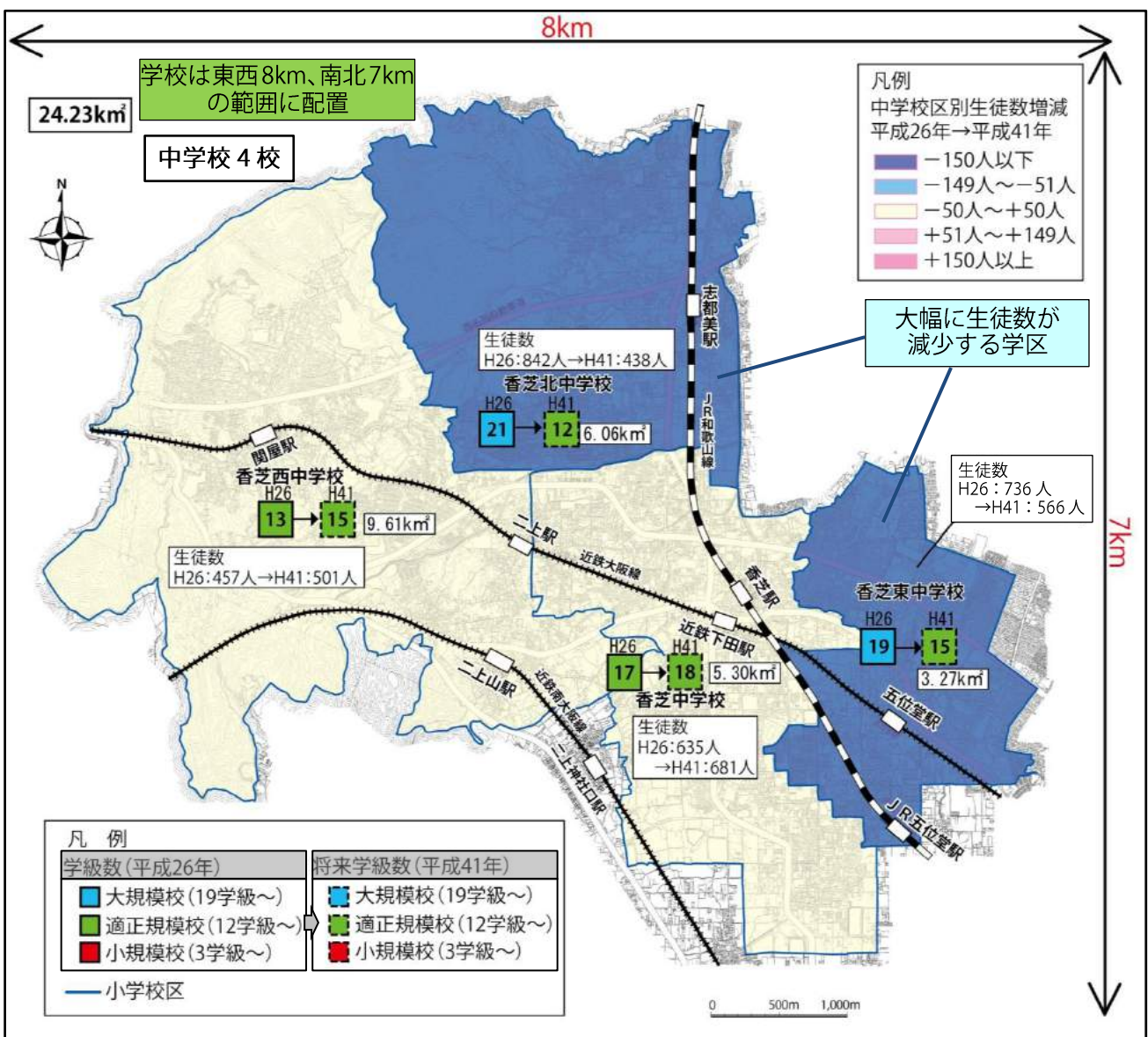
学級数については、平均して5学級程度の減少となり、鎌田小学校と志都美小学校では6学級の小規模校になると見込まれます。

- 今後 15 年間の児童数及び学級数の変化は一律ではなく、学区によって変化が異なる。
- 大幅に児童数が減少する学区が2箇所（旭ヶ丘小学校区、真美ヶ丘東小学校区）、学級数が減少し小規模校となる学校が2校（志都美小学校、鎌田小学校）ある。

中学校の将来の学区別生徒数の将来変化をみると、香芝東中学校と香芝北中学校では、大幅な減少が見込まれますが、香芝中学校、香芝西中学校の生徒数は大きく変動はしない見込みとなっています。

学級数については、香芝北中学校で大幅な減少が見られますが、概ね減少傾向にあります。

図表 中学校区ごとの将来変化（生徒数及び学級数 H26-H41）



- 今後 15 年間の生徒数及び学級数の変化は一律ではなく、学区によって変化が異なる。
- 大幅に生徒数が減少する学区が2箇所（香芝北中学校区、香芝東中学校区）ある。

(2) 学区等の見直し・統合の必要性

今後、将来の児童・生徒数、学級数の変化に応じた学区等の見直し・統合が必要となります。

〔学校の状況〕

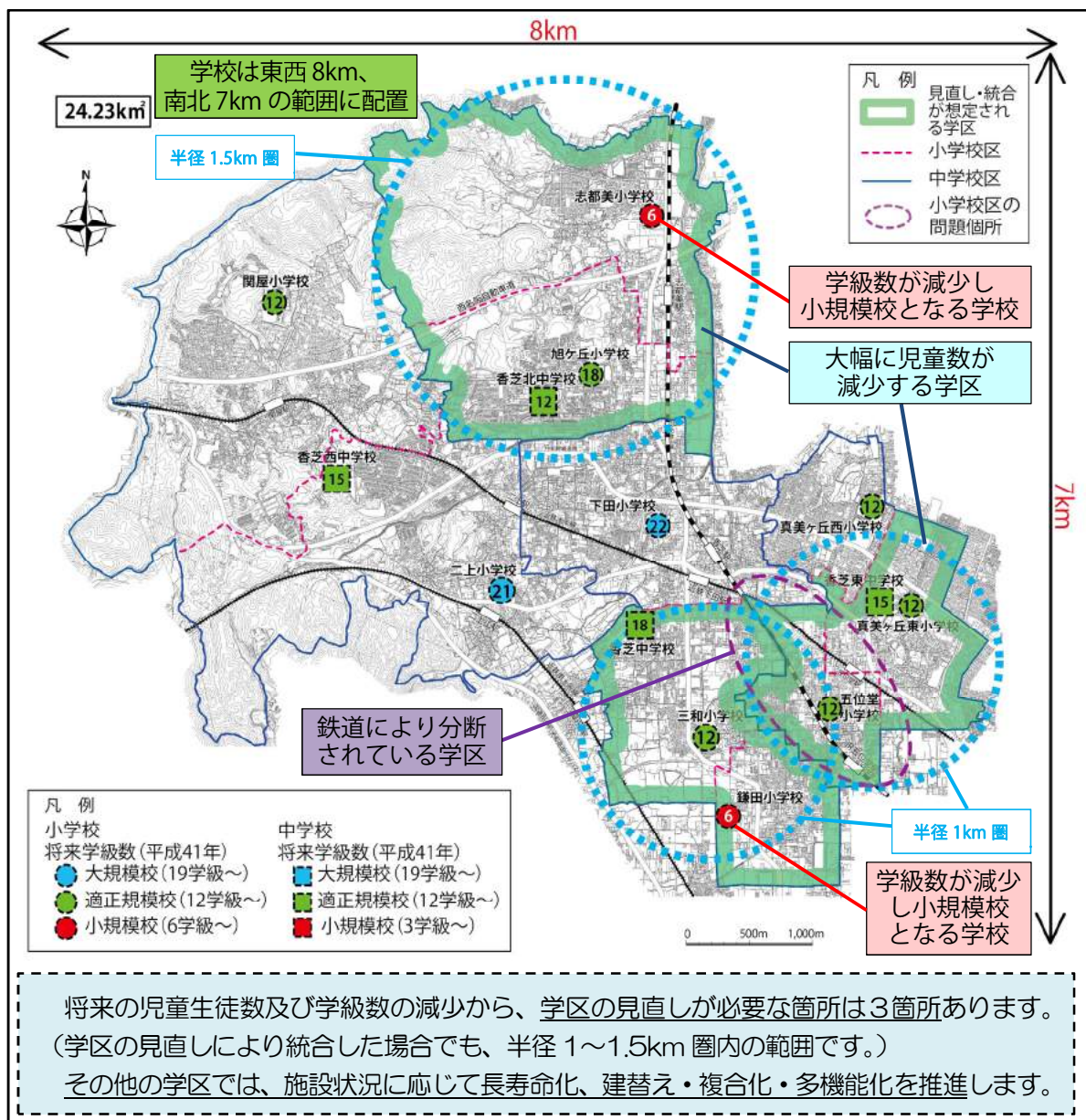
小学校 10 校、中学校 4 校の合計 14 校が、東西 8km、南北 7km のコンパクトな範囲に設置されています。

〔将来の児童生徒数 及び学級数〕

今後大幅に児童が減少する学区、学級数が減少し小規模校となる学校があります。

〔学区に関する問題点〕

鉄道や幹線道路等によって学区が分断されている等の課題があります。



【学区等の見直し・統合の必要性】

- 今後、30年から40年の間に学校の見直し(統合)による施設規模の適正化が必要。
- その際には、鉄道や幹線道路等で分断されている学区の見直しが必要。

2-2 学校を地域の活動拠点に（子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設としての有効活用）

学校施設については、基本方針において「方針⁴ 学校を地域の活動拠点に」を設定し、子育てしやすいまちづくりの実現に向けた地域の拠点施設として有効活用を図ることとしています。それを受けて、本項では以下の検討を行います。

- 方針を具体的に展開するため、施設の規模と活用状況を踏まえ、香芝市に適した学校施設の複合化・多機能化の方向性を検討。

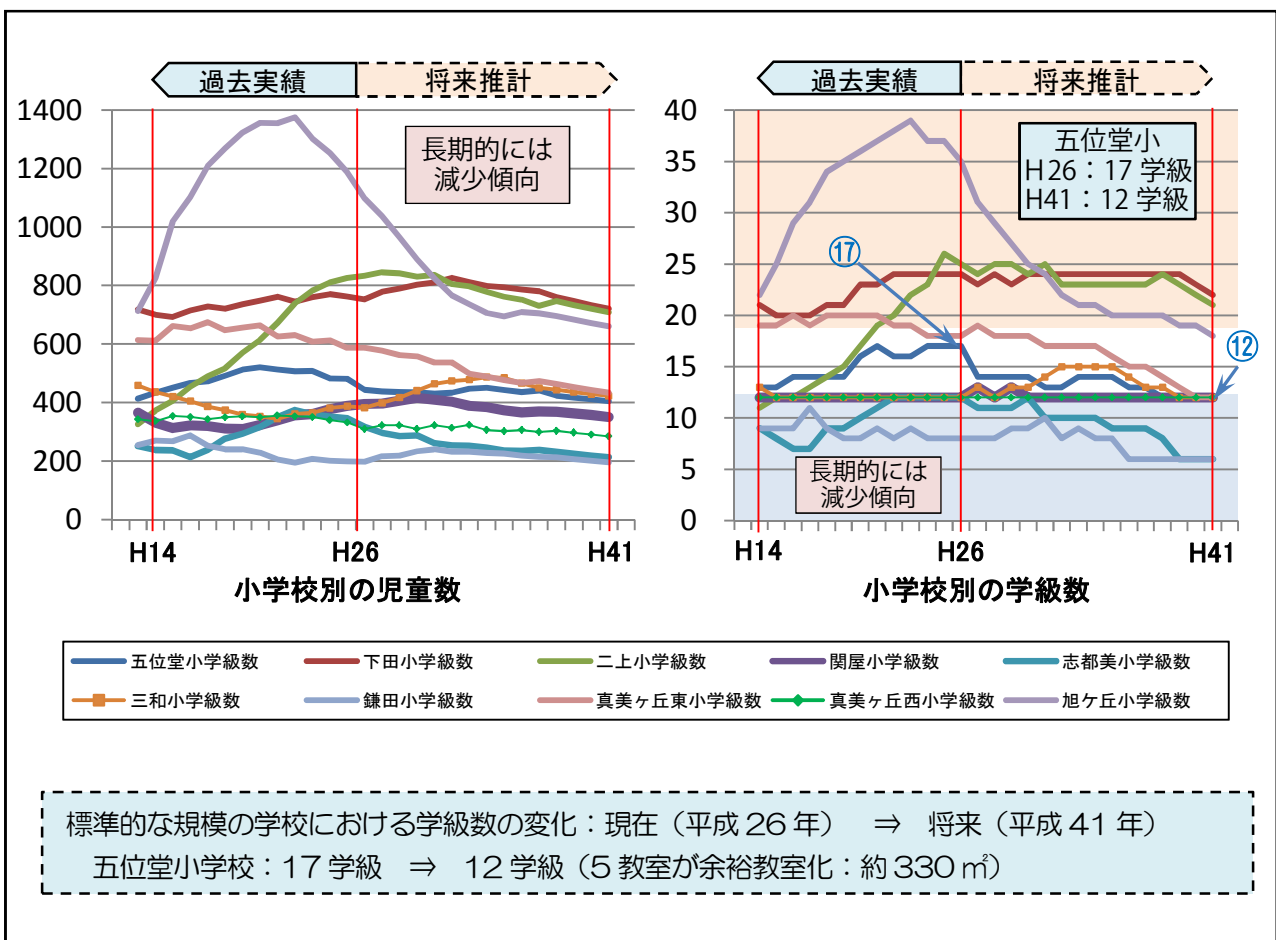
（1）学校施設の規模と活用状況

本市における小学校の標準的な延床面積は、5,000㎡～6,000㎡となっています。

小学校の児童数及び学級数は、学校毎の変化は一律ではありませんが、平成41年にかけて長期的には減少傾向にあります。

五位堂小学校における学級数の変化では、現在（平成26年）の17学級から、平成41年には12学級に減少する見込みです。

図表 学校施設の規模、児童数及び学級数の推移（小学校）

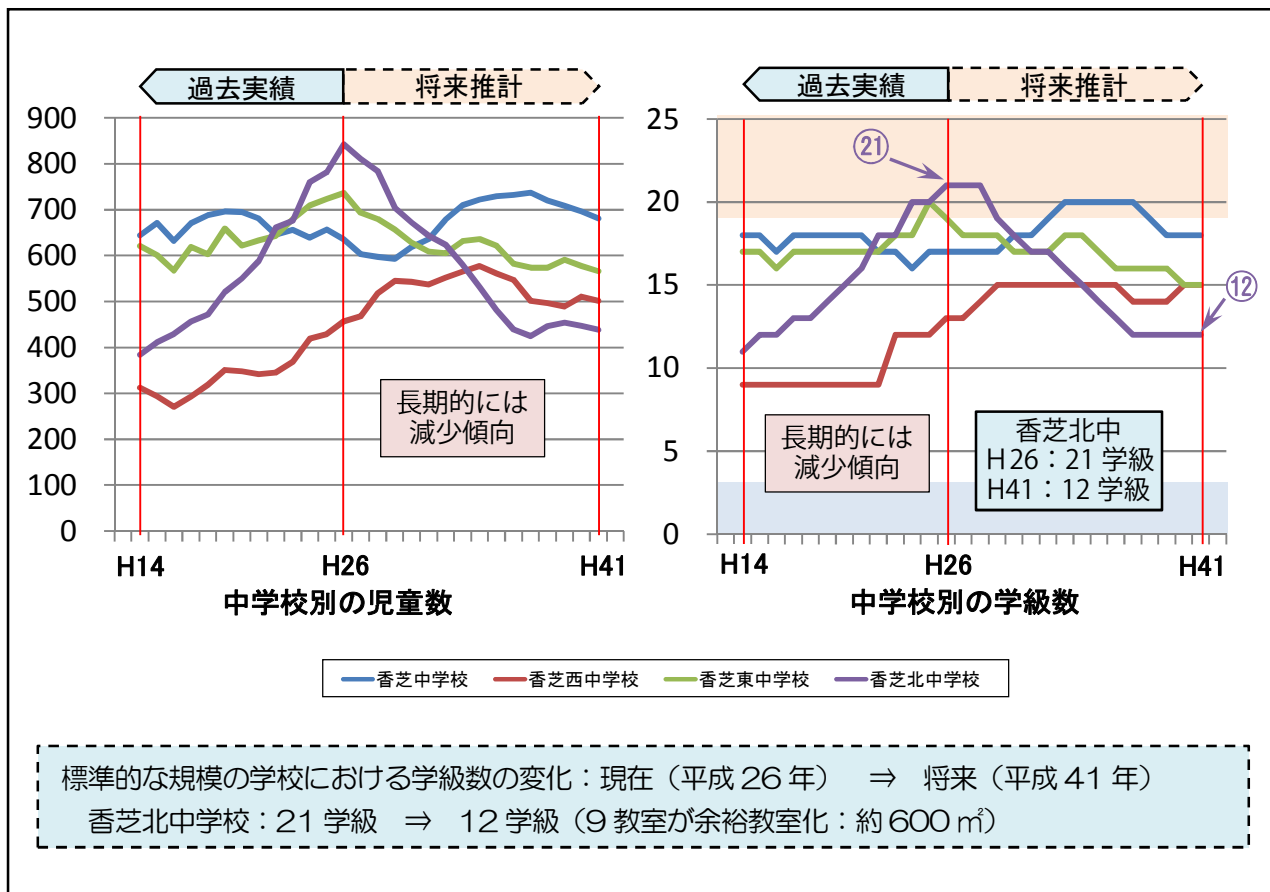


中学校の標準的な延床面積は、8,000㎡～13,000㎡となっています。

中学校の生徒数及び学級数は、学校毎の変化は一律ではありませんが、平成41年にかけて長期的には減少傾向にあります。

香芝北中学校における学級数の変化では、現在の21学級から、平成41年には12学級に減少する見込みです。

図表 学校施設の規模、生徒数及び学級数の推移（中学校）



上記のように、児童生徒数及び学級数の将来変化から、今後は余裕教室が増加し、使用しない教室に関し維持管理上問題が発生する恐れも考えられます。

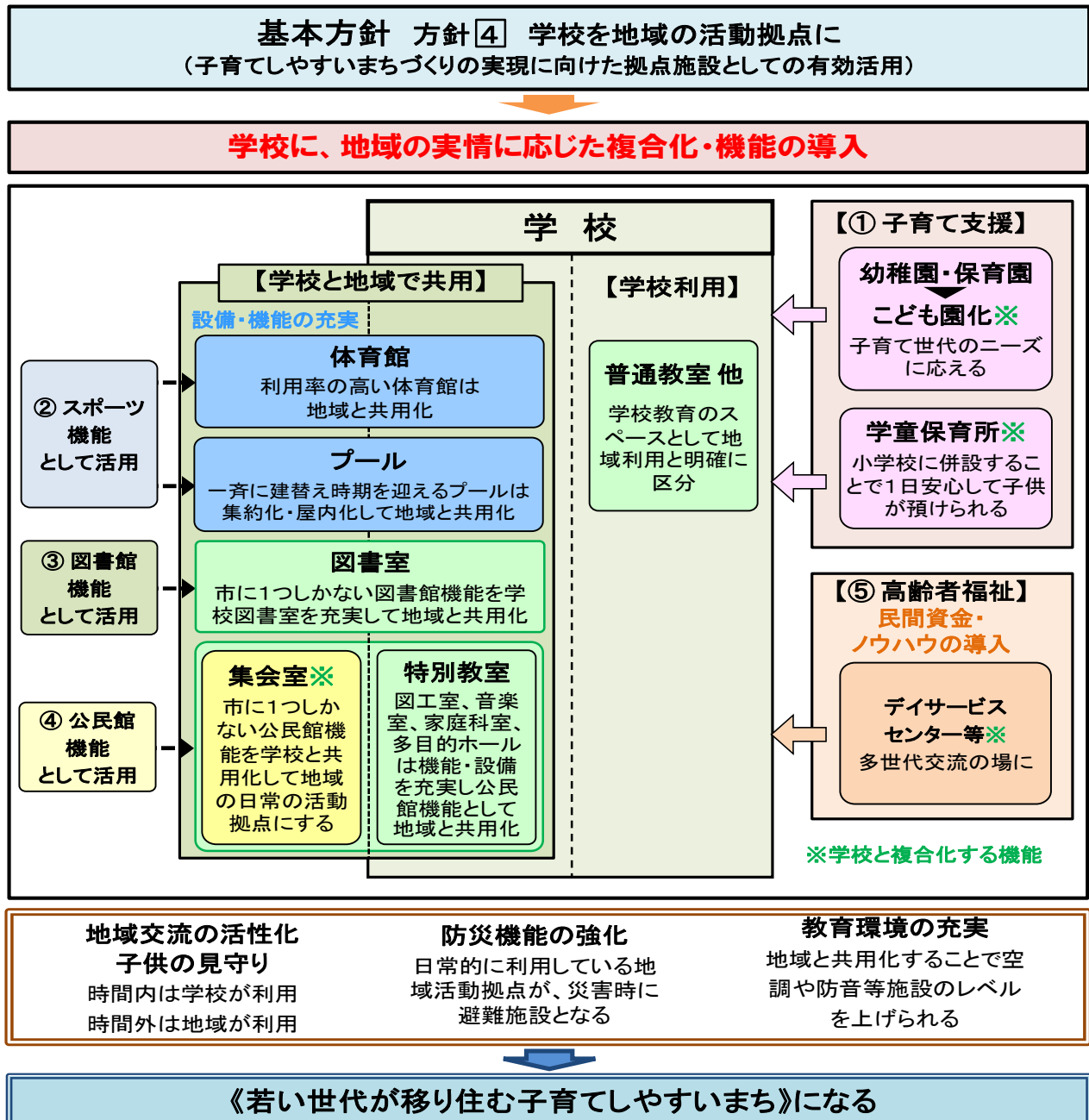
したがって、将来の児童生徒数及び学級数の変化に柔軟に対応できるフレキシビリティのある施設配置が必要です。

(2) 香芝市にふさわしい学校施設の複合化

今後の児童生徒数及び学級数の減少により、施設規模に余裕が生じることが想定されます。余裕が生じたスペースに地域の実情に応じて、子育て支援、高齢者福祉、地域活動支援等の機能を導入することにより、複合化した施設を活用して児童生徒の多様な学習と体験活動を行うとともに、地域における生涯学習やコミュニティの拠点とすることができます。

以下に、香芝市にふさわしい学校施設の複合化イメージを以下に示します。

図表 香芝市にふさわしい学校施設の複合化イメージ



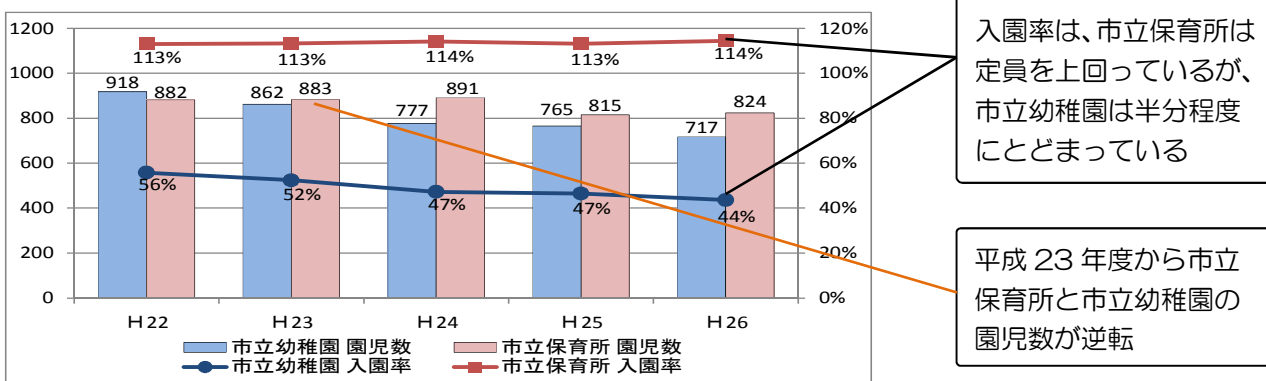
次に、本市の学校施設との複合化が考えられる各機能について、導入の効果等を整理します。

① 子育て支援機能（保育園・幼稚園、学童保育所）

本市では、香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策において、認定こども園の早期設置を進めることとしています。

次に、本市における保育園・幼稚園の入園状況をみると、入園率では市立保育所が定員を上回っているのに対して市立幼稚園では定員の半分程度に留まっています。入園園児数については、平成23年から市立保育所と市立幼稚園の園児数が逆転しています。

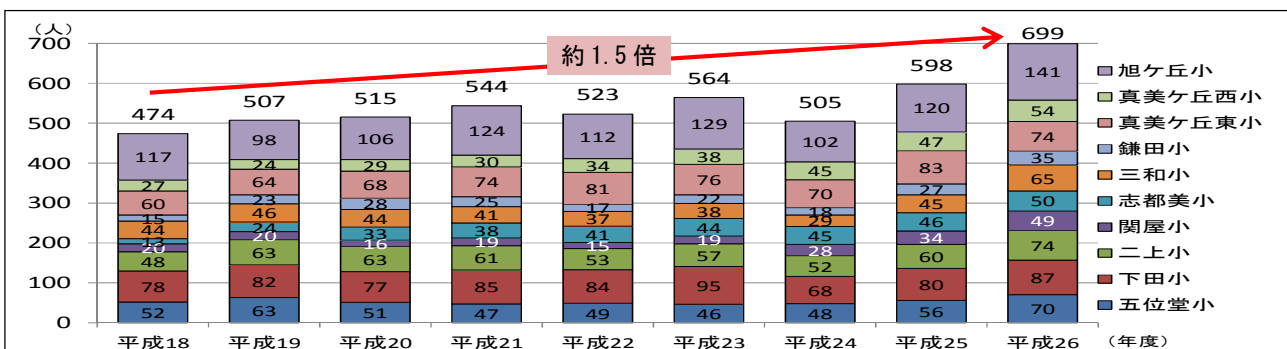
図表 保育園・幼稚園の入園状況



これらのことから、1日（就業時間帯）を通して子供を預けられる施設のニーズが高まっていることが伺えます。よって、今後は両施設の特徴を併せ持った「こども園」の設置により、子育て世代のニーズへ柔軟に対応することが必要と考えられます。

また、小学校別の学童保育児童数の推移をみると、平成18年から平成26年にかけて全体的には増加の傾向にあり、平成18年の474人から平成26年には699人へ、約1.5倍に増加しており、学童保育の需要が増えていることが伺えます。そして、学校に併設した学童保育所の導入によって、より安全・安心な児童の保育が可能となります。

図表 小学校別学童保育児童数の推移



子育て支援機能を複合するメリット

- 子育て世代のニーズに対応し、児童にとっては、幼いうちから施設に慣れ親しむことができ、年上の児童と年下の児童との交流も図ることが可能なため、より安全・安心な児童保育が可能。

② 地域活動支援機能（スポーツ施設）

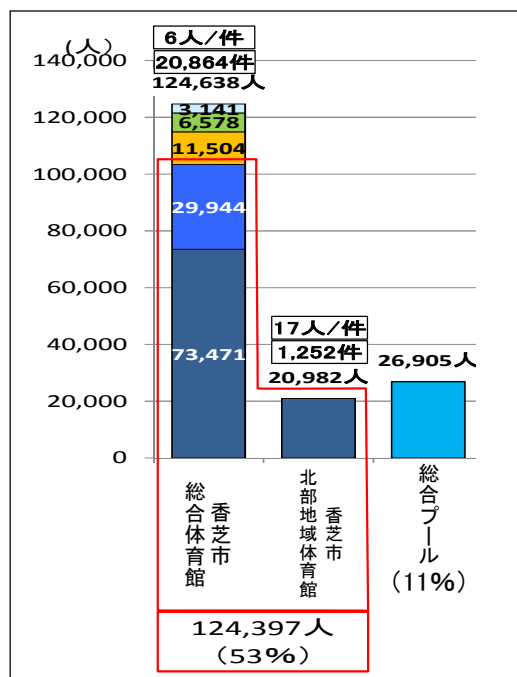
スポーツ施設の施設別・機能別の利用状況は、香芝市総合体育館と香芝市北部地域体育館の屋内の2施設で全体の約5割を占めています。総合プールは、夏季の約1.5カ月で約2万7千人(全体の約1割)の利用があります。

現在、屋内体育館が整備されていない地区では、学校施設の体育館や武道場の空き時間を利用して地域住民の利用に供されており、利用のニーズは多い状況です。

また、体育館は、災害時の避難所にも指定されており、日常的に地域で利用することによって、スムーズな災害時の運営が期待できます。

学校施設のプールについては、現在は、各小・中学校にそれぞれ設置されていますが、今後は、中学校区内に屋内プールを設置して学校間及び地域との共用化することによって、効率的な維持管理を検討する必要があります。

図表 施設別・機能別利用者数



【学校のスポーツ施設の共用化のメリット】

- 学校施設の空き時間を有効活用することで、地域住民の活動拠点が形成される。
- 災害時に避難所となる体育館については、日常的に地域住民が利用することで、スムーズに機能する。

③ 地域活動支援機能（図書室）

図書館は、ふたかみ文化センターに併設している市民図書館の1施設であり、その他の地区には設置されていない状況です。

本市における蔵書数は、市民図書館の約23.3万点、学校図書館は小学校の10.2万点、中学校の5.4万点があり、学校図書館が約4割を占めています。

【図書室の共用化のメリット】

- 学校の図書室の充実により、児童の多様な学習機会の向上が期待でき、さらに時間外では、地域で有効に活用することが可能。

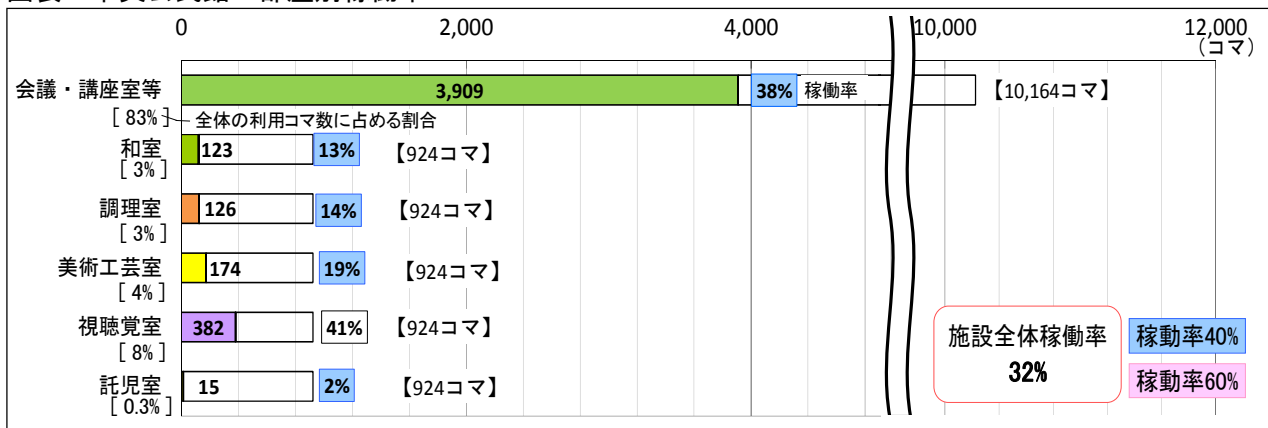
④ 地域活動支援機能（公民館）

公民館は、中央公民館の1施設であり、その他の地区には設置されていない状況です。

中央公民館の利用状況は、会議・集会機能の利用が約8割となっており、サークル活動等に多く利用されています。

学校施設の特別教室を地域と共用化し、従来の公民館にある調理室、美術工芸室等として活用・機能分担することによって公民館を新たに整備することなく、各地域に公民館機能を提供することができます。

図表 中央公民館・部屋別稼働率

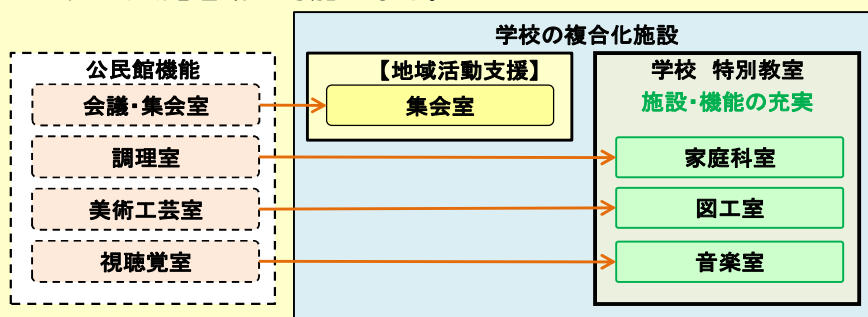


今後、老朽化している中央公民館は、機能移転や類似施設への機能集約などを行うことを検討する方針としており、学校施設に公民館の機能を複合化することが考えられます。

公民館の機能の配置は、各中学校区に1箇所程度の整備が望ましいと考えられます。

【公民館の機能導入のメリット】

- 現在1施設しかない公民館機能を学校施設に複合化することによって、それぞれの地域で公民館活動が可能となる。



※新たに公民館を整備しなくても機能・スペースを確保できる。

⑤ 高齢者福祉機能

本市における65歳以上の高齢者人口は、平成2年から平成22年までの20年間で約3倍に急増しており、平成52年には高齢者人口比率は30%まで達する見込みです。

現在は、市民の健康管理を行う保健センター、福祉及び健康の増進を図る総合福祉センターの2施設があります。

高齢者福祉施設は、できる限り住み慣れた地域に配置されることが望ましいと考えられます。また、民間活用等によりデイサービスセンター等の複合化も有効であると考えられます。

【高齢者福祉機能の導入のメリット】

- 地域に身近な学校に設置することにより、利便性が増すとともに、地域住民との交流及び福祉活動を推進することが可能となる。

(3) 学校施設の改善モデル案

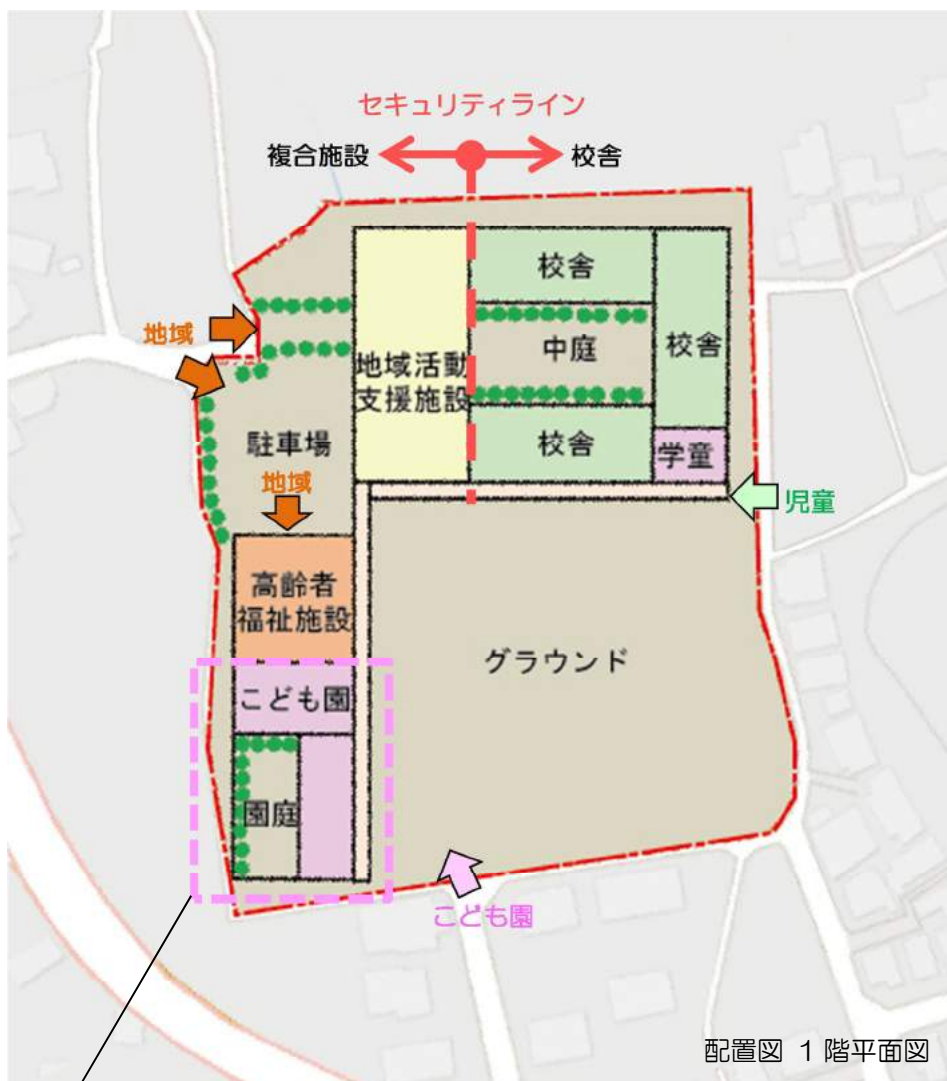
香芝市における学校施設の複合化モデルとして、改善モデル案の検討を行います。

【改善モデル案：小学校の統合（複合化・多機能化）】

学校複合化施設の配置イメージ

■施設配置図

- 学校教育、地域活動、子育て支援、学校・地域共用の各ゾーンを区分し、各導線を明確に分離することによって、管理及びセキュリティに配慮。（セキュリティラインを学校時間内外で閉鎖して、地域利用の区画を変えることが可能）
- 児童・こども園と地域（車利用）のアプローチを分離し、安全性を確保。

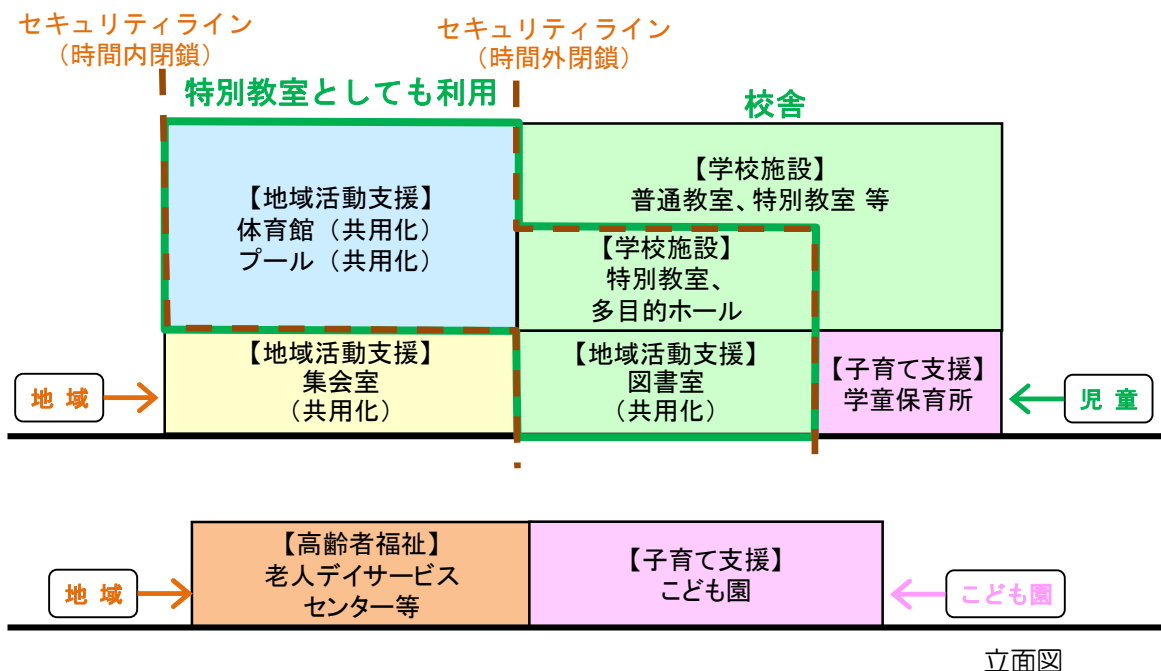


配置図 1階平面図

- こども園専用動線の確保。
- 専用の園庭の確保。
- 異なる時間での運営が可能となるよう独立して配置。

■施設機能のゾーニング

- ・校舎と地域活動支援に共用化するゾーンを明確に区分し、防犯対策を容易にすることが可能。
- ・地域利用の窓口や利用区分の管理は、地元または民間事業者が行うことも視野に入れて配置。
- ・災害発生後の応急時は、施設全体を避難所として活用。また、体育館を避難所として使用しながら、普通教室等を区分して学校授業の再開が可能。



■施設の利用時間

施設	平日 利用時間				施設	休日 利用時間			
	8:00	12:00	16:00	22:00		8:00	12:00	16:00	21:00
校舎	普通教室	← 学校利用 →			校舎	普通教室	← 地域利用 →		
	特別教室	← 学校利用 →				特別教室	← 地域利用 →		
	多目的ホール	← 学校利用 →				多目的ホール	← 地域利用 →		
体育館	← 学校利用 →				体育館	← 地域利用 →			
プール	← 学校利用 →				プール	← 地域利用 →			
図書室	← 学校利用 →				図書室	← 地域利用 →			
集会室	← 地域利用 →				集会室	← 地域利用 →			
学童保育所	← 児童 →				学童保育所	← 地域利用 →			
こども園	← こども園 →				こども園	← こども園 →			
高齢者福祉施設	← 地域利用 →				高齢者福祉施設	← 地域利用 →			

平日: 月～金曜日
休日: 土・日曜日、春休み・夏休み・冬休み

- 従来使用されていなかった時間帯や期間 (最大 24 時間、365 日) を地域に開放し、地域の 0 歳から高齢者までが施設を有効に利用できる。
- 高齢者福祉施設では、民間事業者が維持管理、運営等を行うことによって、収益を上げることが可能。

3. 広域対応施設の改善方策

広域対応施設については、基本方針において「方針⑤ 近隣自治体との連携」を設定し、ホール、体育施設等、広域的に対応が可能な施設について、それぞれの自治体が施設を保有するのではなく、広域で相互利用し効率化を図るなど、効果的・効率的な共同運用の実現を図る、広域連携を推進することとしています。

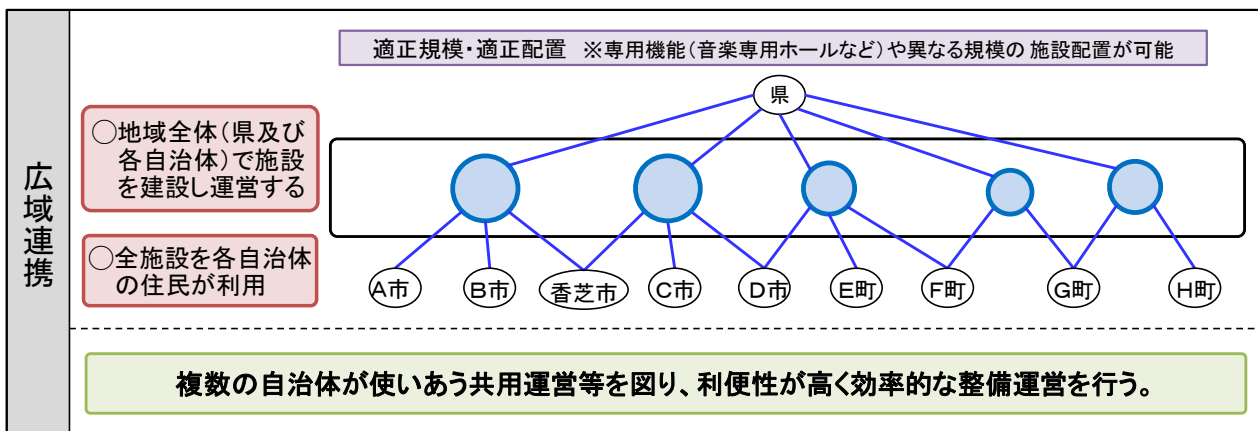
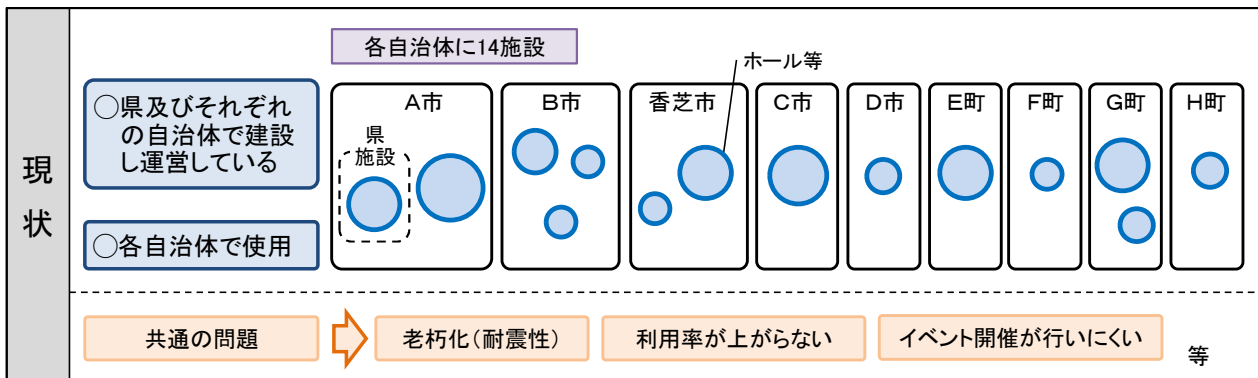
広域連携にあたっては、広域対応施設の機能ごとに検討するとともに、各機能をお互いに補完し合うことによって、住民の利便性が向上する効果が期待されます。

(1) 現在の取組状況及び方針

現在、公共施設の広域連携に向けて、奈良県の主催により、本市周辺自治体との広域連携ワーキンググループの設置に向けた勉強会等を行っています。

このワーキンググループは、県及び本市を含めた周辺9市町の文化ホール14施設を対象として、共同利用の可能性の是非を考察するとともに、共同利用による施設量削減を各自治体が検証できることを目指しています。

今後も引き続き検討を重ね、県及び近隣自治体との連携における施設の共同整備及び共同利用による効率的な整備・管理運営を推進します。



第6章 香芝市公共施設マネジメント推進に向けて

第6章 香芝市公共施設等マネジメント推進に向けて

1. 推進体制の構築

(1) 全庁的な推進管理体制の整備

公共施設等総合管理計画は、公共施設およびインフラ資産の単なる維持管理計画ではなく、施設運営や施設で行われている事業（行政サービス）のあり方、市の他の上位計画及び事業実施計画との連動など、市で行われているさまざまな取組みと密接な関係をもった総合的な計画です。そのため、計画への取組みについては全庁をあげて行う必要があります。企画政策部門、土木建築部門、管財財政部門が有機的に連携・連動する組織体制を構築します。また、香芝市公有財産活用検討委員会（委員長：副市長）」において、各分野における取組みの全体的な進行管理と課題の調整、解決を図ります。そして、「香芝市経営会議（主宰：市長）」において公共施設の再編における重要事項、方針等について総合的な視点から決定します。

(2) 施設情報の一元管理

公共施設マネジメントの推進のために、施設に関する基本情報とともに、図面、修繕・改修履歴、各種点検記録などを電子化し、一元管理することが望まれます。

施設一覧と関連付ける形で、劣化状況とともに施設の利用状況・コスト状況等も合わせてデータを集約し一元管理することで、施設の現状把握の効率化と精度向上、履歴管理が可能となり、庁内での実態・課題を共通認識とします。

また、本市では、平成28年4月より日々仕訳による複式簿記を導入し、「新公会計制度」をスタートしていますが、その補助簿として必要不可欠な固定資産台帳の基礎的情報項目と本計画で整理した施設一覧を連動させることで、本計画における取組みの効果として保有資産及び負債の圧縮効果を総合的に把握することも可能となります。

さらに、データベースからは、長寿命化の取組だけではなく、施設の集約化・共用化といった適正化の取組に必要な情報を得ることができ、また、所管課や市民へ情報提供するための出力物（施設カルテ）につなげることも可能です。

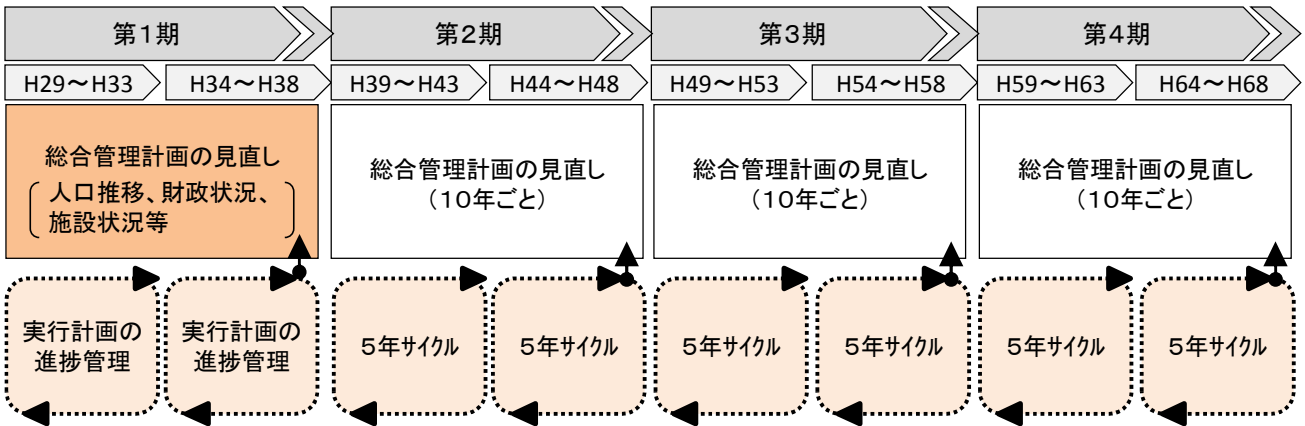
(3) 計画の見直し

本計画は、施設等の利用状況や経年劣化等の実態を把握し、点検のサイクルや改修・更新時期等のマネジメント方針を定めて、中長期的な維持管理や更新等のコストを見通した40年間の計画としています。

しかし、これからの人口推移や財政状況、施設状況の変化など様々な要因を考え、10年間で精度の向上を図るための見直しを図ることとします。

なお、公共施設（ハコモノ施設）については公共施設個別計画、インフラ施設については個別の長寿命化計画や修繕計画等をそれぞれのアクションプランに位置づけ、これらの計画に示される整備計画の進行管理を着実にを行うとともに、必要に応じて計画を見直すこととします。

図表 公共施設等総合管理計画の見直しサイクル



2. 議会・市民との協働（香芝市版PDCAサイクル）

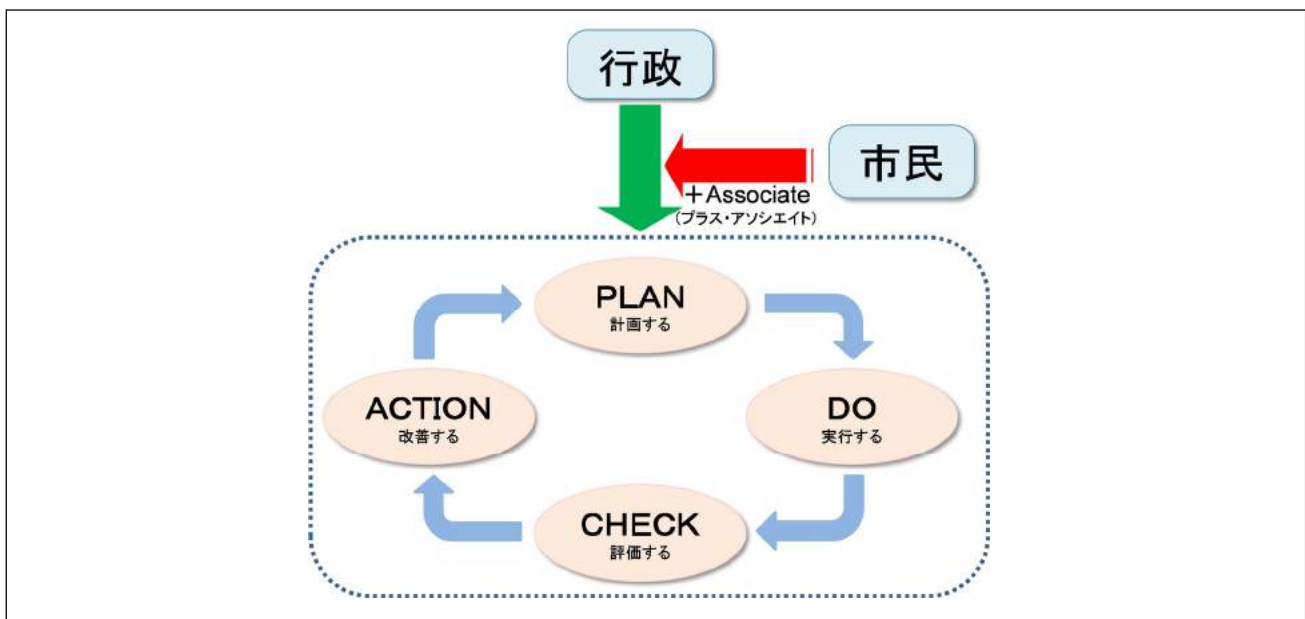
個別計画・個別事業の実行、つまり施設の統合・整理、複合化などの再編や効率的な運営を実施するについては、議会・市民の理解、協力が不可欠となります。そのためには本計画等について議会・市民に対してできる限り周知し、議会・市民と協働し“オールかしば”で一丸となって実行していくことが最重要となります。

また、香芝市公共施設等総合管理計画の進行管理は、PDCAサイクル¹に基づき、その進捗状況を評価・点検し、改善につなげていく事を基本とし、PDCAの全ての段階で「+Associate（プラス・アソシエイト）」方式を取り入れ、市民協働・市民参加・市民との連携を重視する「香芝市版PDCAサイクル」を推進していきます。

今後、本計画に基づき、公共施設等の適正配置等を進める場合には、市広報やホームページ、市民説明会等で情報を共有化し、市民ニーズを把握する取り組みを進めます。

また、市民からの意見を整理して公共施設の適正配置に反映させる仕組みや、市民との共同による維持管理のあり方についても検討します。

図表 「香芝市版PDCAサイクル」のイメージ



¹ PDCAサイクル：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

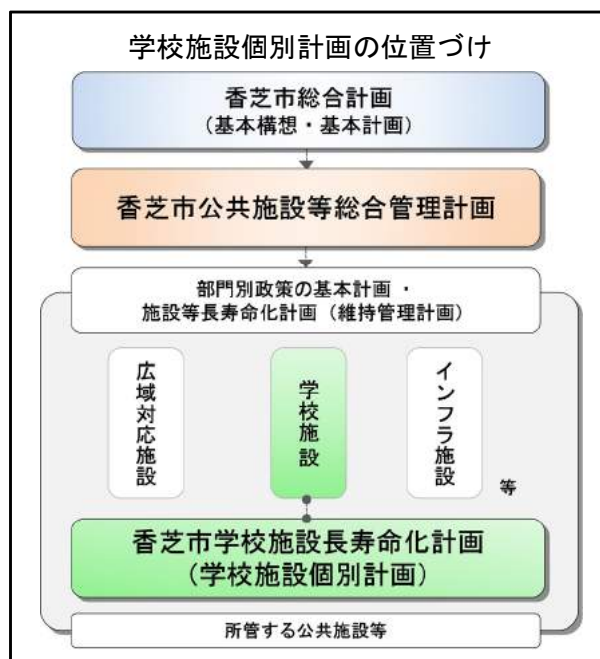
卷末資料

1. 個別計画策定の必要性

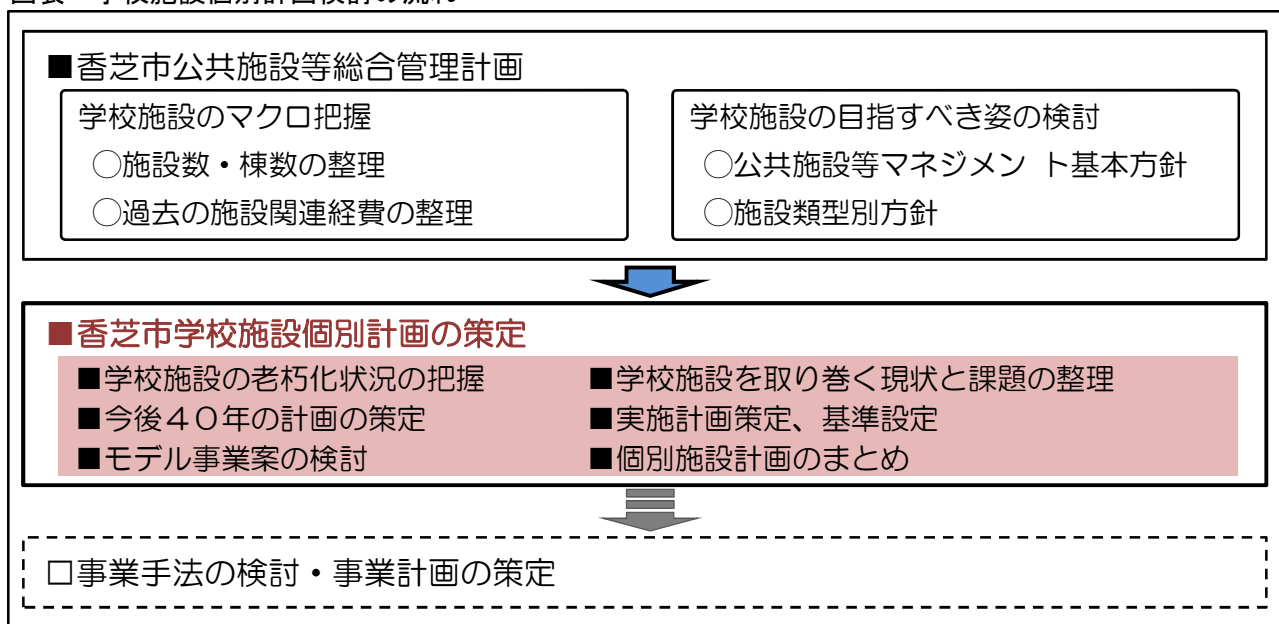
前項において設定した学校施設及び広域対応施設の改善方策を推進するためには、具体的な改善内容を検討する実行計画を策定する必要があります。

特に本計画を受けた施設別の実行計画として、学校施設長寿命化計画（以下、学校施設個別計画）を位置づけます。

学校施設個別計画では、本計画の公共施設等マネジメント基本方針の「方針③ “施設重視” から“機能重視”への転換(単独施設の複合化)」及び「方針④ 学校を地域の活動拠点に（子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設としての有効活用）」を実現するため、「学校施設における改善方策」を発展させていきます。



図表 学校施設個別計画検討の流れ



具体的には、今後40年の中長期保全計画を策定し、その中で長寿命化を図る施設を設定するとともに、統廃合や複合化を推進する学校を明らかにし複合化のモデル事業案を検討します。

その結果を踏まえ、改善方策の実施による改修・更新コスト、維持管理コストの削減を反映した将来更新費用試算を行い、更新費用総額の削減効果を明確にします。

【学校施設個別計画策定の必要性】

- 公共施設全体で2.3倍の乖離がある将来更新費用総額の削減効果を明確化。
- 本計画を受けた施設別の実行計画として、文部科学省から策定が義務づけられている学校施設個別計画を策定。
- 学校施設個別計画では、長寿命化を図る施設を設定するとともに、適正配置や複合化を推進する学校を明らかにし複合化のモデル事業案を検討。

2. 他自治体における学校の複合化事例

■小学校と公民館、子育て支援センター、老人福祉施設、学童を複合化した事例 埼玉県吉川市

吉川市立美南小学校

新しい住宅地に求められる学校施設を含めた公共施設の整備

- ・地域のニーズに応じた複数の公共施設と一体的に整備
- ・地域利用の施設を1階に集約し、施設管理の負担を軽減

- 学校規模 / 1 / 学級 52 / 名
(特別支援学級 / 2 学級 5 名)
- 複合施設(床面積) / 小学校 (8,134㎡)
公民館 (2,999㎡)
高齢者ふれあい広場 (182㎡)
子育て支援センター (105㎡)
学童保育室 (358㎡)
- 整備時期 平成24年
- 構造 / RC造地上3階建て



学校の特別教室と公民館の間に設けられた
学校と地域が共有する中庭

施設整備に要した期間(構想・計画等から工事まで)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構想・計画等						
設計						
工事						

平成20年2月学校用地の面積及び取得時期決定
平成21年12月建設方針決定

平成22年5月
～平成23年3月設計

平成23年3月学校用地取得
平成23年9月～平成25年1月建設工事

施設整備の背景

美南小学校が立地する美南地区は新興住宅地であり、人口が急増している学校をはじめ既存の公共施設がないため、より広範囲の地域のニーズを踏まえ、学校とその他の公共施設との複合施設として整備した。

管理・運営の体制

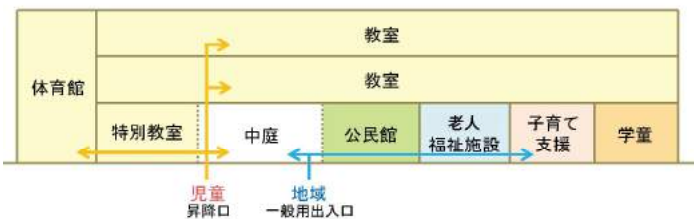
施設	利用時間(平日)			所管	管理・運営
	8	12	17		
小学校	←	→		教育委員会	教育委員会
公民館	←	→		教育委員会	教育委員会
老人福祉施設	←	→		市長部局	社会福祉協議会
子育て支援センター	←	→		市長部局	NPO法人
学童保育		←	→	市長部局	市長部局

施設の配置・動線

地域の利用者が利用する各施設や学校開放にも使用する特別教室は1階に配置し、普通教室や職員室などの諸室は2階以上に配置することで管理をしやすくしている。

1階の中庭は学校と地域の利用者が自然に交流できるスペースとして設置している。

<立面図>



<配置図>



- 凡例
- 黄色 → 小学校
 - オレンジ → 学童
 - 緑 → 公民館
 - 青 → 地域
 - 水色 → 老人福祉施設
 - 赤 → 子育て支援センター

平面計画上の特徴



公共施設の整備

- ・新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設の整備と併せて実施
- ・地域のニーズを踏まえ、小学校を中心に、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が利用する施設を複合化
- ・小学校の特別教室や体育館を地域開放することを前提として整備



子育て世代・共働き世代が増加する地域の実情に応じた施設を整備
(左：子育て支援センター、右：学童保育室)



ディサービスでは小学校の給食を提供 学校教育の活動時間外に体育館を地域に開放

- ➔ **新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設と併せて行い、多世代が集う地域の交流施設とした**
- ・各公共施設を単体で整備するよりも、財政的な負担が軽減した

委員の意見より

- ・新興住宅地にある学校であり、今後も児童数増加が見込まれる。このため、小学校を拠点として多世代の住民が利用できる複合施設として整備することは地域コミュニティの形成を図る観点からも意義がある。

複合施設としての留意点

- <事故防止>
- ・公民館等への来館手段に、車や自転車を利用する人もいることから、児童と車等が接触しないように動線を配慮した。
- ・校内で走っている児童と高齢者等が衝突しないように、注意が必要な場所には一時停止の表示等をしている。
- <防犯対策>
- ・児童と地域の利用者の出入口は別とし、児童が使用する校門は登下校時以外は閉鎖。地域の利用者の出入口では担当職員が受付を行っている。
- ・学校教育の活動時間外に地域の利用者等が小学校の普通教室等へ入らないように、階段室の扉を閉鎖している。
- <自然な交流>
- ・学校や各公共施設の活動の様子が目に入るような施設となっており、公民館と小学校の間の中庭では、児童と地域の利用者との交流も見られる。



衝突しやすい地点に設置された一時停止の表示

地域利用者の入口には受付を設けている

複合化の実績を活用

- ・美南小学校が整備される10年ほど前に、同市内の既存市街地にある古川小学校が、公民館・老人福祉施設・学童保育を併設した複合施設として整備・運営してきた実績があった。
- ・美南小学校は、この経験を活かして計画・運営している。

出典：報告書「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」 学校施設の在り方に関する調査研究者会議

■学校の図書館を地域に共用化している事例

山形県西村山郡西川町

西川町立西川小学校

【西川小学校の概要】

- 西川小学校は、過疎、少子化に伴い小学校の児童数が減少していたため、町内の睦合・西山・水沢・川土居・沼山の5つ小学校を1校に統合して、平成24年4月に開校。

【図書館の概要】

- 西川小学校図書館は、一般開放しており、図書館が町民と児童の交流の場となっている。
- 図書館、体育館は、地域に共用化できるよう明確な管理区分の設定が行われている。
- 図書室とPC室、調べ学習室が統合してメディアセンターと位置づけられ、連携して活用できるレイアウトとなっている。

【図書館の利用上の特色】

- 5つの小学校が統合したためスクールバスによる登下校をしており、巡回の順番によって早い生徒と遅い生徒で1時間近く差がある。あるいは、保護者が車で送迎している場合もあり、その際、待ち時間を図書館で過ごすなどとして待合わせ場所としても活用されている。

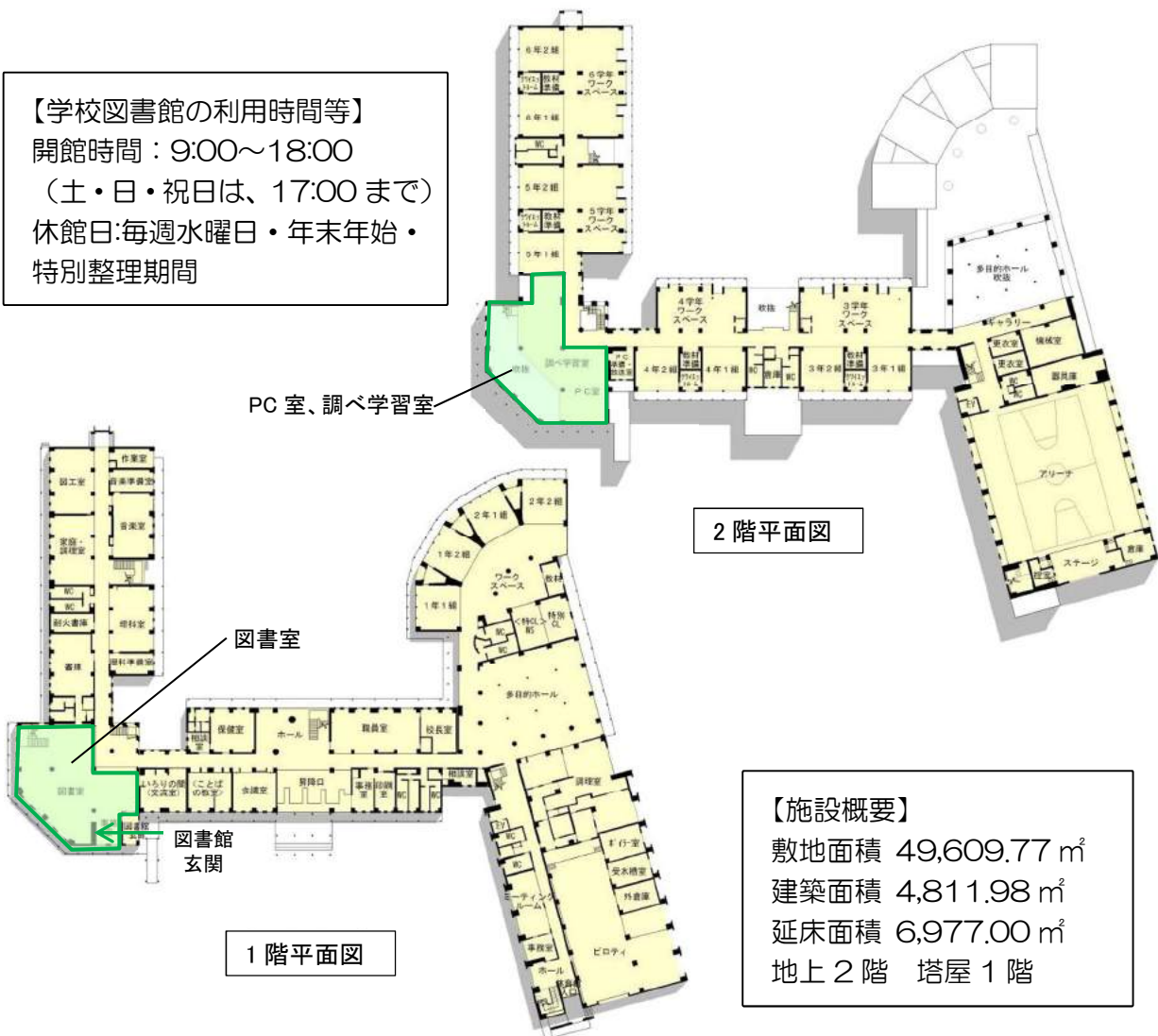
【学校図書館の利用時間等】

開館時間：9:00～18:00

（土・日・祝日は、17:00まで）

休館日：毎週水曜日・年末年始・

特別整理期間



香芝市公共施設等総合管理計画

発行日：平成 28 年 11 月（令和 4 年 3 月改訂）

発行：香芝市

編集：香芝市総務部管財課

〒639-0292 奈良県香芝市本町 1397 番地

TEL 0745-44-3338

E-mail : kanzai@city.kashiba.lg.jp